第26期（'22年度）第5回県社保協　幹事会議　レジュメ

Ⅰ．開催日時：2023年5月17日（水曜）　14：00～
Ⅱ．場　　所：県労連会館　2階会議室
Ⅲ．出　　欠：

○	大竹　進	(会　長)	○	天野　慶一	(幹　事)
○	山本　公行	(副会長)	○	門倉　恵里奈	(幹　事)
○	秋元　春美	(副会長)	○	平山　亮一	(幹　事)
○	小倉　功	(副会長)	○	福士　学	(幹　事)
○	県生健会会長	(副会長)	○	神　江美	(事務局次長)
○	荒岡　英孔	(幹　事)	○	工藤　詔隆	(事務局次長)
○	安西　英軌	(幹　事)	○	對馬　康文	(事務局次長)
○	鈴木　正	(幹　事)	○	新谷　進一	(事務局次長)
―	古川　直角	(幹　事)	○	津川　文彦	(事務局長)
				事務局会議には山本公行・小倉功・門倉参加	

1.　活動記録及び日程

07/23　第26回青森県社会保障推進協議会総会
08/03　第66回中央社保協総会　代議員2名参加
08/09　第26期第1回事務局会議　6名
08/10　幹部学習会　　3名
08/25　県社保協街宣
08/27　第15弾コロナなんでも相談会
08/31　西北五社保協役員会議
09/01　新介護保険署名キックオフ集会
09/02　いのちのとりで裁判青森地裁口頭弁論
09/14　第2回県社保協事務局会議　7名
09/17　中央社保協学校 from 千葉　5名参加
09/18　中央社保協学校 from 千葉　5名参加
09/21　第1回県社保協幹事会
09/25　県社保協街宣
09/26　北海道東北ブロック事務局長会議
09/26　いのちのとりで街宣
09/29　中弘南黒社保協役員会
10/03　子どもの医療費無料化を求める国会内集会
10/05　西北五社保協役員会及びキャラバン学習会
10/12　第3回県社保協事務局会議
10/18　津軽保健生協社保平委員会主催自治体キャラバン学習会
10/20　上十三社保協　総会及びキャラバン学習会
10/21　三八社保協　役員会及び学習会
10/22　第16弾コロナなんでも相談会
10/24　五所川原市とのキャラバン要請行動懇談【10名】
10/25　県社保協街宣・板柳町・鶴田町・鰺ヶ沢町・深浦町キャラバン要請行動懇談

10/27　藤崎町・西目屋村・弘前市キャラバン要請行動懇談
10/28　黒石市・平川市・大鰐町・中泊町キャラバン要請行動懇談
11/01　田舎館村・七戸町・東北町・野辺地町・横浜町キャラバン要請行動懇談
11/02　十和田市・おいらせ町キャラバン要請行動懇談
11/06　県高齢者大会
11/07　青森市キャラバン要請行動懇談
11/08　第４回県社保協事務局会議
11/09　六ケ所村・東通村・むつ市キャラバン懇談
11/09　県政記者クラブへの申し入れ(11 月 11 日介護・認知症相談会)
11/10　佐井村、大間町、風間浦村、新郷村キャラバン要請行動懇談
11/11　介護・認知症何でも相談会　相談員 13 名相談件数７件
11/16　第２回県社保協幹事会
11/18　六戸町、三沢市キャラバン要請行動懇談
11/25　県社保協街宣
11/29　過労死シンポジウム(労働福祉会館 80 名超える)
11/30　医療研修会『県病と市民病院の統合整備について』講師　嶋谷病院局長
12/01　八戸市キャラバン要請行動懇談
12/07　西北五社保協役員会議
12/07　中央社保協学習会「デジタル法と社会保障」
12/08　12/08 青森市民集会
12/11　国保改善運動交流学習集会
12/13　第５回県社保協事務局会議
12/15　東北ブロック社保協事務局長会議
12/16　いのちのとりで裁判青森地裁　結審
12/17　第 17 弾コロナなんでも相談会　打ち上げ会
01/05　県政を考える会
01/10　第６回県社保協事務局会議
01/18　第３回県社保協幹事会会議
01/23　なんでも相談会意見交換会
01/28　いのちのとりで裁判学習決起集会　講師唐鎌直義氏
02/03　介護保険学習会【年金者組合】
02/08　第 66 回全国代表者会議　４名
02/16　第７回県社保協事務局会議
03/01　西北五社保協役員会議
03/05　3/11 さようなら原発核燃集会
03/11　憲法ネット総会
03/16　第８回県社保協事務局会議
03/20　北海道東北ブロック事務局長会議
03/22　第４回県社保協幹事会会議
03/24　いのちのとりで裁判青森地裁判決
03/25　第２弾県病市民病院統合学習会
04/09　県議会議員選挙投票日
04/10　第９回県社保協事務局会議
04/21　中弘南黒社保協幹事会
04/26　いのちのとりで裁判弘前連絡会総会
05/09　第 10 回県社保協事務局会議

05/10　大竹会長青森市市長選立候補表明
05/12　大竹会長政策発表記者会見
05/17　第5回県社保協幹事会議
06/13　第11回県社保協事務局会議
07/05　第67回中央社保協全国総会
07/11　第12回県社保協事務局会議
07/16　国保改善運動学習交流集会
07/19　第6回県社保協幹事会議
07/29　第27回県社保協　総会

2.　各団体からの報告(社会保障に限定して発言をお願いします)

青生連（神）・・・・・

県労連（小倉）・・・・・・

中弘南黒社保協(山本)・・・　P.8-9

医労連（工藤）・・・

保険医協会(アラヤ)・・・・

民医連(對馬)・・

新婦人(門倉)・・・・

年金者組合(天野)・・・・

三八社保協(荒岡)・・・・

上十三社保協(安西)・・・

西北五社保協(津川)・・・・

事業団(鈴木)・・・・・

東青社保協(福士)・・・

県民商(古川)・・・・・・

3.　2022年度中央社保協第８回運営委員会報告について
5/10

① マイナンバー制度反対国会内集会　5/18(木)
② 子どもの医療ネット署名提出日　5/24(木)
③ 75歳以上医療費窓口負担２割化中止署名提出　6/5(月)
④ 軍事費の拡大ではなく社会保障の充実を求める院内集会　6/8(木)14時30分～
　講師　岡崎裕司教授(仏教大学)【戦争しない国の新たな生活保障への道
⑤ 第67回中央社保協総会　7月5日(水)11時から17時　オンラインP.10-14
　別紙　日程確認　その他　代議員推薦⇒　津川・對馬・小倉
⑥ 社保の入門テキスト　県社保協役員全員分を購入する　：
⑦ 第50回中央社保学校　9/16から17　岡山
⑧ 7/16<日>国保改善運動学習交流会　P.15

討議事項について

【1】対県交渉について　P.16-22

【　要求書整理　】

国保・介護・後期高齢・就学援助・学校給食・子ども貧困・物価対策支援・
コロナ対策・生活保護・統合病院など課題は多岐にわたっている
キャラバンから特に問題だと思う５点程度をまとめて交渉することとする
事務局で数回素案検討して3/22に幹事会了承の上、提出した
３月22日提出⇒県健康政策課・県教育委員会に提出
４月５日回答と交渉依頼・４月６日にメールで回答あり
県当局からは　文書回答のみとする。という返事です。

※26日懇談要請を行う⇒成田主幹は回答は十分な回答。これ以上でも以下ではないとの。それでは出前講座等の要請したならば対応できるかと尋ねると基本的には学習会には各課で派遣するが内容によっては講師を派遣できない場合もありえるとの回答。【いずれにせよ各課で判断すること】

※再要請の文書を作成して要請していくこととした(前回の事務局会議)

【2】４２４(440)地域医療を守る運動の推進について　P.23-38

第2弾県病・市民病院統合学習会について
日時　3月25日(土))午後2時から　講師90分(2名)意見交換50分
講師　山形の日本海総合病院理事長　栗谷義樹氏　(今回で引退)
【語ってもらったこと】
① 山形の地域医療計画・公的病院間統廃合の山形の実情

② 地域・労働者・患者の要望は結果取り入れられたか
③ 現在の日本海総合病院のメリット・デメリット

【広報・宣伝】チラシ・新聞折り込み・各団体メール送付で参加を促した41名参加
ほかマスコミ関係者3名参加

【意見】①少しマイクの声が聴きづらかった。マスコミ3名参加
②パワーポイントの資料がすべて公開されなかった点(79⇒21) マル秘
③反対の態度を明確にしてほしいとの意見もあった。
④労働組合や地域住民への説明が頻回に開催されたことは好感が持てる。
⑥医師不足に伴う大局的制約が大きい。【大竹⇒県の計画では説明不足。】

※私たちの立ち位置は基本的には「より良き病院建設」を期待するものであり、第2回目の学習会で講師をつるし上げる必要は全くなく、きちんと推進側のエビデンスと実行性を確かめるのが狙い。今回は反対のための決起集会ではないことを再度確認する必要がある。

【次回のステージ】労働者や住民への説明は明確に不足している。
全県民を視野に置いた視点の不足【3次医療とドクターヘリ等】
医師不足という制限された中での展望を
財政上の限界性と労働者確保の展望
個別の診療科の問題点(周産期・小児・ガン対策・障害・予防対策等諸々)

①岩手医労連への講師派遣 (まだ講師は決まっていない)釜石事務局長見送り
②市民病院の幹部を呼び出前講座(統合準備室ができたので出前講座可能)

※ 前回事務局会議で岩手県労連に講師派遣の依頼する方向を確認
日程については7/12〈水〉あるいは7/15〈土〉午後2時からで岩手に要請
大竹会長の日程も確認する必要あり。

○三八社保協区域・三戸中央病院・五戸総合病院・南部医療センター
三八社保協内で協議中

○上十三社保協・・・おいらせ病院
懇談願提出すみ⇒ 当面懇談を見合わせたいとの事⇒検討必要

○むつ・下北の地域医療を考える会結成される 川内対策 里山資本主義
※11/9キャラバンの後、大竹・津川でむつ市に向かうことしていたが、
事務局担当の工藤議員が新潟出張のため、実現しなかった。
現地の要望として現地のコアな方々が集まった時に開催したい。(打ち合わせ)

【3】国の制度として高校卒までの医療費無料化について

≪県内10市≫ P.38

①弘前市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし 現物給付【2023年4月実施】
②むつ市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし 現物給付【2023年4月実施】
③つがる市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし現物給付【2023年4月実施】
④黒石市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし 現物給付【2023年4月実施】
⑤三沢市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし 現物給付【2023年7月予定】
⑥五所川原市入院・外来とも高卒まで 所得制限なし現物給付【2023年8月予定】
⑦平川市 入院・外来とも高卒まで 所得制限なし 現物給付 【2023年秋予定】
⑧十和田市【外来は中卒まで・入院は高卒まで)】所得制限大幅緩和【2022年10月実施】
～4月末の時点では市幹部の説明では2023年10月より所得制限なしの外来・入院とも高校卒までの無料化を予算化し現在事務作業中【議会については今後提案予定】
⑨青森市 外来・入院とも中学卒まで 所得制限あり573万 現物給付
⑩八戸市 外来【中卒まで】入院【高卒まで】所得制限あり573万 現物給付
※中核都市の青森市・八戸市は守り固い、生活保護に対する考え方も厳しい。
階上町も高校卒まで無料を2023年4月より実施

通院で 28 自治体 67.5%入院 29 自治体 72.5%到達

※ 岩手は県当局として半額補助している点が青森と大きな違い秋田も補助している

【4】　キャラバン結果のデータ打ち込み作業について

事前①【国保】・・・・・・・・・・・・・・・終了
事前①【介護・後期医療】・・・・・・・・・終了
事前②【就学援助】・・・・・・・・・・・・終了
事前②【学校給食】・・・・・・・・・・・・終了
事前②【こども貧困・学校施設その他】・・・終了
要望書③【国保・介護・学校・健診・生活保護・国等に要望】・・終了
県社保協役員及び地域社保協へも送付する予定【データ①②③】
各自治体に事前調査に送付する【PDF仕様で事前①②】(地域社保協了解の上)
民主団体にも【PDF仕様で事前①②】

【5】　学校給食費の無料化が前進について

別紙参照　　コロナ給付金も含めて17自治体拡大
大鰐町・五戸町が2023月3月まで給食無料だが4月から有料へ
※今後、子ども家庭庁のスタートで変化があり得る　6月骨太掲載予定
今後全国的には大きく前進する気配・運動の仕方にもよるが・・・

【6】　学習は何より大切について(学習会・社保入門テキスト)

5/18(木12時から80分　)マイナンバーカード強制をやめて保険証廃止法案撤回を院内集会
5/24 (水12時1から90分　子ども医療費無料院内集会
6/8(木)14時30分～【軍事費×社会保障の充実】講師　仏教大　岡崎裕司氏
7/16(日)国保改善運動学習交流集会
※どれもユーチューブで見ることができます。今後も続々あります。
※社保入門テキストの購入を！

【7】　第27回県社保協総会の日程確認について

日時　7月29日(土)　午後2時より【3/22幹事会確認済み】
場所　アスパム5階　方式　ハイブリットorリアル集会
講師　後藤道夫元都留文科大教授　　他に講師にふさわしい人は
日程　講演１時間・総会１時間・懇親会４時３０から

【8】　コロナ何でも相談会について【幹事会決定事項確認】

コロナ何でも相談会については当面不参加。【4/30・7/29】
各団体ごとに独自の相談会を開催すること。加盟団体ごと相談を行う
電話の廃止・または休止を行う。【解約済み3/30】

【9】　7/5中央社保協総会　代議員の選出について

3名目標　對馬・津川・小倉

【10】例年予定の過労死シンポの参加と窓口確認について

今年度も過労死シンポを開催する方向
連合と県社保協及び労働局で調整して進める
県社保協より工藤事務局次長を担当として派遣する

5. その他　　署名をしっかりやり上げること

署名目標（19団体で）

【新規署名】

- 国の制度で18歳までの医療費無料に署名　【目標1万筆】
- 介護保険制度の改善を求める請願署名　【目標1万筆】
- 若者も高齢者も安心できる年金と雇用を　【目標1万筆】
- 大軍拡より社会保障の拡充を100万署名【3年間で】【目標1万筆】
- マイナンバーカード反対署名　【目標1万筆】

後日、数だけ集計しますので、報告をお願いします。
なお、署名そのものは縦線を通じて各上部団体へ提出をお願いします。

【　社保協の街宣　】

青森地域の街宣場所：さくら野前、　5/24(金)12時45分～

【　今後の会議日程　】

① 第01回事務局会議　⇒⇒08/09（火）13：30～
② 第02回事務局会議　⇒⇒09/14（水）13：30～　変更
③ 第01回幹事会　⇒⇒09/21（水）14：00～
④ 第03回事務局会議　⇒⇒10/12（水）13：30～
⑤ 第04回事務局会議　⇒⇒11/08（火）13：30～
⑥ 第02回幹事会　⇒⇒11/16（水）14：00～
⑦ 第05回事務局会議　⇒⇒12/13（火）13：30～
⑧ 第06回事務局会議　⇒⇒01/10（火）13：30～
⑨ 第03回幹事会　⇒⇒01/18（水）14：00～
⑩ 第07回事務局会議　⇒⇒02/16（木）13：30～　変更
⑪ 第08回事務局会議　⇒⇒03/16（木）13：30～　変更
⑫ 第04回幹事会　⇒⇒03/22（水）14：00～
⑬ 第09回事務局会議　⇒⇒04/10（月）13：30～　変更
⑭ 第10回事務局会議　⇒⇒05/09（火）13：30～
⑮ 第05回幹事会　⇒⇒05/17（水）14：00～
⑯ 第11回事務局会議　⇒⇒06/13（火）13：30～
⑰ 第12回事務局会議　⇒⇒07/11（火）13：30～
⑱ 第06回幹事会　⇒⇒07/19（水）14：00～
⑲ 第27回県総会予定　⇒⇒07/29（土）14：00～　確認済み

中弘南黒社会保障推進協議会 2022 年度

第１１回幹事会　報告

日時：2023 年４月２１日午後４時～４時半

場所：健生労組事務所

出席）仁平会長（○）、村上副会長（　）、藤原副会長（○）、山本事務局長（○）、相馬事務局次長（○）、一戸幹事（　）、工藤幹事（　）、木下幹事（　）、田中幹事（○）、武田幹事（　）、石垣幹事（○）、工藤剛幹事（○）、

経　過

３月　28 日（火）　第１０回幹事会
　　29 日（水）　さいたま地裁・原告勝訴判決
　　31 日（金）　県議選告示
４月　６日（木）　弘前市の介護保険を良くする会幹事会（山本）
　　７日（金）　いのちのとりで弘前連絡会事務局会議
　　９日（日）　県議選投開票日
　　10 日（月）　県社保協事務局会議（山本）
　　11 日（火）　奈良地裁・原告勝訴判決
　　13 日（木）　大津地裁・不当判決
　　14 日（金）　大阪高裁・不当判決
　　15 日（土）　戦争法廃止！弘前集会＆パレード（２１人）
　　16 日（日）　市議選告示

＊ 各団体の活動 ＊

議　題

1　いのちのとりで裁判について

３月２４日の青森地裁・和歌山地裁の原告勝訴判決に続いて、さいたま地裁と奈良地裁でも原告勝訴判決だったが、大津地裁で不当判決、大阪高裁は逆転敗訴の不当判決となった。（小久保弁護士のコメント別紙）

この後、５月２６日に千葉地裁、３０日に静岡地裁の判決が予定されている。

＜弘前連絡会第１４回総会＞

日時：４月２６日（水）午後６時～

場所：弘前市民会館 第１・２小会議室

講演　葛西聡弁護士（青森地裁判決について）

＊総会懇親会を行なう。会費は 1,000 円

→藤原、田中、石垣、山本、健生労組の川村、相馬明子、菊池、高松、山本陽子が参加。青森から神覚、神江美、工藤が参加。

2　青森県との交渉について

昨年の自治体キャラバンの結果を踏まえ、３月２２日に青森県に要求書を提出し、４月６日にメールで回答があった。(別紙)

懇談も申し入れていたが、「文書回答のみ」と懇談を断られたが、回答になっていないので、再度、懇談を行なうよう申し入れることにした。

3　その他

＊昨年５月２７日（金）に総会を行なった。(総会後、日独裁判官物語を視聴し交流会を行なった）→６月３０日（金）午後６時に総会を行なう。交流会も行なう。

▼次回幹事会　５月１９日（金）午後４時～、健生労組事務所

以上

事務連絡２２－３３号
２０２３年4月１２日

各位

中央社会保障推進協議会
代表委員　住江　憲勇
山田　智
秋山　正臣
鎌倉　幸孝
安達　哲郎
窪田　光

中央社保協 第６７回全国総会のご案内

陽春の候、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、中央社保協では第６７回全国総会のご案内です。

医療、介護、年金、保育、障害者、生保、福祉等、歴代政権の社会保障抑制策による日本の社会保障基盤の弱体化がますます際立っています。岸田政権は、安倍・菅政治を継承し、社会保障抑制・削減路線に固執し「全世代型社会保障」改悪を強行し、さらには２０２４年に健康保険証の廃止という方針を示し今国会で強行しようとしています。

「人権としての社会保障」について、あらためて問われる中、社会保障・社会福祉分野での共同を進め、憲法改悪をねらう政治の転換を、中央、地域からの運動を結集させ奮闘していきましょう。

下記の通りに第67回総会を開催し、２０２３年度運動方針案等について確認します。

記

1. 開催日時：２０２３年7月5日（水）11：００～１６：３０
   - ✧ ZOOMは１０時３０分ごろから接続予定
   - ✧ 昼食は各自でご用意ください。
   - ✧ 各加盟組織から１名以上の参加をよろしくお願いいたします。
2. 開催形式：対面形式・オンライン併用（ZOOM）
   今大会より、対面とオンラインでの併用開催といたします。
   - ■ 会場：全労連会館２階ホール（最大収容２００名程度）
     〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4
     TEL：03-5842-5610　FAX：03-5842-5609
3. 総会への参加登録
   - ● 参加登録フォーム
     https://forms.office.com/r/HiZVePZKtw
     登録されるとメールが自動返信されます。
     返信がない場合、メールアドレスをご確認ください。
     ※ 6月１６日までに登録をお願いします。

中央社保協第６７回総会参加フォーム

4. 総会スケジュール

10：30	開場・ZOOM 接続
11：00	開会あいさつ（住江憲勇代表委員）
	来賓メッセージなど
11：30	運動方針提案（林信悟事務局長）
	２０２２年度決算報告
	２０２２年度会計監査報告
	２０２３年度予算案提案
12：30	昼休憩
13：30	全体討論　２０本
	※ 要通告用紙の提出
	※ 途中に休憩挟む
15：45	休憩
16：00	討論のまとめ（林信悟事務局長）
	運動方針　承認
	新役員提案　承認
	退任・新任役員から挨拶
16：20	閉会あいさつ（山田智代表委員）
16：30	終了

※ 全体討論での発言について（P.5～）

- 討論は、発言通告の提出を６月１６日（金）までにお願いします。
- 発言通告に基づいて、発言を予定します。発言希望者が多数の場合は調整させていただきます。

※ 活動報告について（P.3～）

「取り組み報告書」の提出を６月１６日（金）までによろしくお願いします。

「地域社保協集約一覧」は、結成した地域社保協、結成予定の地域社保協等修正をお願いします。

各県・中央団体の資料について

① ２０２３年6月１６日（金）までに資料について下記メールまでお送りください。

資料送付先 k25@shahokyo.jp

以上

2022年度（2022.5.1～2023.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（　　）記入者（　　）

この一年間の取り組みの特徴について
学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴
署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴
自治体要請（キャラバン）・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について
議員要請行動について（国会議員、地方議員等）

署名集約(取り組んだ署名を記入ください)	集約数(筆数)
① ７５歳以上医療費窓口負担２割化中止を求める請願署名	
② 介護保険制度の抜本改善を求める請願署名（介護改善署名）	
③ 国民健康保険証廃止の中止を求めマイナンバーカード取得の強制に反対します	
④ 国の制度として、１８歳までの医療費窓口負担を無料に	
⑤ 若者も高齢者も安心できる年金と雇用を	
⑥ 福祉職員の大幅な賃金の引き上げと増員を求めます	
⑦ 憲法改悪を許さない全国署名	
⑧ その他（　　）	
⑨	
⑩	

2022年度内に結成した地域社保協

結成年月日(　　) 名称(　　)

結成年月日(　　) 名称(　　)

結成年月日(　　) 名称(　　)

結成予定の地域社保協

結成予定日(　　) 名称(　　)

結成予定日(　　) 名称(　　)

結成予定日(　　) 名称(　　)

※締め切り ６月１６日(金)とします。

※議案書作成、大会資料にも活用のため締め切り厳守でお願いします。

※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。

中央社保協第６７回全国総会（２０２３年7月5日）

発言通告用紙

◆第６７回全国総会の発言について、「発言通告」の提出をお願いします。
６月１６日必着で送付ください。

◆大会当日、発言通告に基づいて発言の時間（5分予定）を確保します。
発言者氏名、発言テーマならびに発言の概要を記入ください。

組織名	
発言者 氏　名	ふりがな
発言 テーマ	

＜発言概要＞　※字数制限はありません。

事務連絡２２－３４号
２０２３年4月２６日

「第１回 国保改善運動学習交流集会」開催のご案内【第１報】

中央社会保障推進協議会
事務局長　林　信悟

新型コロナウイルス感染症を２類から５類へ分類引き下げを５月８日から実施されるなか、第９波ともいわれる感染拡大が広がっています。さらに物価高騰は収まらず、私たちの暮らしや生活はさらに深刻な状況となっています。今国会では様々な悪法がまともな審議もせずに審議通過していく中で後期高齢者の保険料の値上げや健康保険証の廃止などが衆議院で通過しています。私たちの生活が一層深刻になる中で、大軍拡に向けて着々と審議を進めている状況です。そのような情勢のなか、今年中に総選挙もあるといったマスコミ報道も出ています。

改めて、いのちや暮らしを守るために国民健康保険のそもそもの役割りはなにか、どのようなたたかいが今後必要なのかを考える場として国保改善運動学習交流集会を開催します。

記

■　日　時　　2023年7月16日（日）
■　場　所　　日本医療労働会館２階会議室(収容人数：70名程度)またはオンライン
　　※ オンライン参加者へのZOOM情報は申込者にお知らせします。
■　参加費　　無料
■　申込み　　下記、URLまたはQRコードより６月３０日までにお申し込みください。
　　https://shahokyo.jp/20230716/

- 登録フォームでは、現地参加かオンラインを確認する項目や報告を希望する項目を用意しております。
- 登録していただいたメールアドレス宛に、自動返信で登録内容及びZOOM情報などが送信されます。メールが届かない場合はメールアドレスに間違いがないか確認していただくか、迷惑メールや受信設定をご確認ください。

※ 第２報にて企画の詳細などをお知らせいたします。

第１回国保改善運動学習交流集会
申込みフォーム

以上

２０２３年３月２２日付け

社会保障の充実を求める要望書

に対する回答

令和５年４月５日

青　　森　　県

健 康 福 祉 部

教　　育　　庁

要望に対する回答

課名　こどもみらい課

要望事項	**1．こどもの医療費助成制度の拡充について** 県内の各市町村が実施する乳幼児・こどもの入院・通院に係る医療費給付事業に対する助成を拡大・充実すること。 現在の青森県の助成対象は、０歳児から小学校就学前までを対象に、４歳から小学校未就学児童は入院が１日５００円、通院が１月１,５００円の自己負担で、所得制限が設けられていますが、「高校卒業まで、自己負担なし、所得制限なし」にした市町村が増えています。県内すべての自治体で、高校生までの医療費無料化を実現できるよう、青森県が半額を負担してください。
回答	答１　県内の市町村では、地域の実情に合わせて給付対象の拡大、所得制限の緩和及び一部負担の免除等を、県の乳幼児はつらつ育成事業より拡大して実施しています。 ２　一方で、子ども医療費の助成については、限られた財源の中で将来にわたって持続可能な制度として維持していくことが重要であると考えています。 ３　このため、県では、自治体によって子ども医療費の助成に差が生じることのないよう、全国一律の安定した制度として国が行うべきと考えており、これまでも、全国知事会をはじめとする様々な機会を通じ、国に働きかけているところです。 ４　本年４月にこども家庭庁が設置されたことから、県としても、国において全国一律の制度として子ども医療費の支援が実現されるよう、国に対して全国知事会等を通じて重ねて求めていきます。

要望に対する回答

課名　スポーツ健康課

要望事項	**2．学校給食無料化について** 学校給食は子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、かつセーフティネットの機能も果たしています。さらに学校給食に地場産食材を多用し有機農産物を取り入れることは、地域農業の振興や環境保全にもつながります。以下の要請をします。 ① 県内市町村の学校給食費無償化を推進するために、県独自の補助金を支出してください。 ② 県立特別支援学校の給食を無償にして下さい。
回答	答１　学校給食については、学校給食法に基づき、学校の設置者により実施されております。 同法において、その経費負担は、学校給食の実施に必要な施設設備に要する経費及び学校給食に従事する職員に要する給与などは、設置者の負担とすること、また、その他の材料費などは、原則として、学校給食を受ける児童生徒の保護者が負担することとされております。 生活困窮世帯の児童生徒に関する学校給食費については、学校教育法で定める就学援助制度等により、国及び学校の設置者が補助しているところであり、また、市町村によっては、地域の実情や保護者の経済的現状を勘案し、学校給食費の軽減措置を行っております。 県教育委員会としましては、この就学援助制度等が今後も継続されるよう、全国都道府県教育長協議会などを通じ、国に対して働きかけて参ります。 ２　県立特別支援学校について、就学奨励費の全額補助の対象となっていない子どもの給食費の全額を県で負担することは難しいと考えておりますが、本年度の物価高騰に対して、給食の質を維持できるようにするため、特別支援学校給食食材安定調達対策事業費を予算措置し、本年１０月から令和５年３月分までの食材調達費の高騰分を県が負担しているところです。 来年度についても、保護者負担の軽減を図りつつ、栄養バランスや量を維持した学校給食を今後も安定して提供するため、国に対して恒久的な財政措置を講じるよう、全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会を通じて要望したところです。

要望に対する回答

課名　学校教育課

要望事項	**３．就学援助のより一層の充実について** 　要保護者に対する就学援助については各項目ごとに国の示した基準が示されていますが国より半額の財政支援しかありません。 　準要保護者に対する就学援助については、三位一体改革により、平成１７年度より国の補助を廃止し、税源移譲・地方財政措置を行い、各市町村が単独で実施しています。「子供の貧困対策に関する大綱」や経済的厳しい子育て世代への支援が今強く求められています。 　県独自の対策を講ずるとともに準要保護者に対する就学援助を復活するよう働きかけてください。
回答	県教育委員会では、今後も就学援助制度の充実について、全国都道府県教育長協議会などを通じて国に働きかけていくとともに、市町村教育委員会に対して、制度の活用について周知を図るなど、適切に対応して参ります。

要望に対する回答

課名　高齢福祉保険課

要望事項	**4．国民健康保険料（税）の引き下げについて** 国民健康保険料（税）が高くて、支払いが困難になっている被保険者が増えています。全国知事会が、財政支援を国に要望していますが、協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げることができる財政支援を国に求めてください。
回答	答１　国保財政の安定的な運用のため、県では、平成２７年１月１３日の社会保障制度改革推進本部の決定により確約された財政支援について、国の責任において確実に実施するよう全国知事会を通じて国に要望しています。 ２　また、併せて今年度から実施されている未就学児の均等割保険料（税）の５割を軽減する措置について、対策範囲及び軽減割合の拡充を知事会を通じて国に要望しているところです。

要望に対する回答

課名　高齢福祉保険課

要望事項	**5．国保の資格証明書の発行と保険証の「窓口留め置き」について** 愛知県名古屋市は2020年9月に、資格証明書を発行せず、原則としてすべての滞納世帯に短期保険証を発行することにし、神奈川県横浜市は、2016年に資格証明書の発行を中止し、2019年8月から短期保険証の交付をやめ、資格証明書・短期証ゼロにしています。名古屋市は「滞納整理の進捗が見られない」、横浜市は「資格証・短期証を発行しても突如保険料を払えるようになるはずがなく、保険料の回収率が上がりはしない」と述べたと聞いています。結局、対象とされる被保険者を医療から排除し遠退けることにしかなりません。 名古屋市や横浜市の対応を参考にして、資格証明書の発行を中止し、保険証の「窓口留め置き」を行わないよう、市町村に助言をしてください。
回答	答1　国民健康保険法第9条第3項において、「市町村は、保険料を滞納している世帯主が、当該保険料の納期限から厚生労働省令で定める期間（1年間）が経過するまでの間に当該保険料を納付しない場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認められる場合を除き、厚生労働省令で定められ、当該世帯主に対し被保険者証の返還を求めるものとする。」と定めているとともに、同条第6項において「世帯主が被保険者証を返還したときは、市町村は、当該世帯主に対し、その世帯に属する被保険者に係る被保険者資格証明書を交付する」と定められています。 2　本県では、これらの国民健康保険法の規定により、市町村において資格証明書を発行していますが、そのことで滞納している保険料（税）の納付相談機会の確保がなされ、滞納の解消につながっているものと考えています。 3　なお、厚生労働省では、令和6年秋を目途に、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、短期被保険者証の仕組みの廃止を検討しており、今後も国の動向を注視して参ります。

<参考>

○国民健康保険法

(届出等)

第九条　世帯主は、厚生労働省令で定めるところにより、その世帯に属する被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項その他必要な事項を市町村に届け出なければならない。

2　世帯主は、当該世帯主が住所を有する市町村に対し、その世帯に属する全ての被保険者に係る被保険者証の交付を求めることができる。

3　市町村は、保険料を滞納している世帯主(当該市町村の区域内に住所を有する世帯主に限り、その世帯に属する全ての被保険者が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第百十七号)による一般疾病医療費の支給その他厚生労働省令で定める医療に関する給付(第六項及び第八項において「原爆一般疾病医療費の支給等」という。)を受けることができる世帯主を除く。)が、当該保険料の納期限から厚生労働省令で定める期間が経過するまでの間に当該保険料を納付しない場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認められる場合を除き、厚生労働省令で定めるところにより、当該世帯主に対し被保険者証の返還を求めるものとする。

4　市町村は、前項に規定する厚生労働省令で定める期間が経過しない場合においても、同項に規定する世帯主に対し被保険者証の返還を求めることができる。ただし、同項に規定する政令で定める特別の事情があると認められるときは、この限りでない。

5　前二項の規定により被保険者証の返還を求められた世帯主は、市町村に当該被保険者証を返還しなければならない。

6　前項の規定により世帯主が被保険者証を返還したときは、市町村は、当該世帯主に対し、その世帯に属する被保険者(原爆一般疾病医療費の支給等を受けることができる者及び十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者を除く。)に係る被保険者資格証明書(その世帯に属する被保険者の一部が原爆一般疾病医療費の支給等を受けることができる者又は十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者であるときは当該被保険者資格証明書及びそれらの者に係る被保険者証(十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者(原爆一般疾病医療費の支給等を受けることができる者を除く。)にあつては、有効期間を六月とする被保険者証。以下この項において同じ。)、その世帯に属するすべての被保険者が原爆一般疾病医療費の支給等を受けることができる者又は十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者であるときはそれらの者に係る被保険者証)を交付する。

(以下、省略)

第２弾『県病・市民病院の統合計画』を考える学習会

次　　第

日時　　2023年3月25日(土) 14時から16時30分

場所　　アスパム５階　あすなろ

◎　会長あいさつ

◎　第１部　講演

1.『山形県酒田市における県立・市立病院統合とその後の経過』

～今後の課題と対応について　　(60分)

講師　栗谷　義樹　先生
地方独立行政法人山形県・坂田市病院機構　理事長

2.『青森県と青森市の医療』　　(30分)

講師　大竹　進　先生
青森県社会保障推進協議会　会長

◎　第２部　意見交換　コーディネーター大竹進　　(50分)

◎　閉会の挨拶　(県社保協副会長)

※　お帰りの際は感想文の提出をお願いします。

主催　　**青森県社会保障推進協議会**

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

大変興味深く拝聴しました。
今後の活動にも活かしていきたいと思います

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

大変勉強になりました。
今後とも御指導の程宜しくお願いします

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

基本的認識を前提に議論をする事の
議論でもれが問題だと思います

団体名 青森保健生協　氏名 横田 祐介

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

大変参考になりました。ほしい資料もありました。

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

大変参考になりました。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

地域医療について今後研修会を開いてほしいです。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

団体名 市議会議員　　氏名 佐藤名和子

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

非凡な経営感覚と医療以外の分野に
関する知識の豊富さに感銘を受けました。

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

病院の統合問題に関して、これまで
知らなかった情報を知ることができて
大変参考になった。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

日本海総合病院では正職員も増え、
なおかつ黒字になっているとのことですが、
臨時職員も増えていますが、それは応募
した人達の希望だったのか、それとも人権費の
節減のためだったのでしょうか。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

大変有意義な研修会でした。
ただ、会場との意見交換の時間がもう
少し長ければいいと思いました。

団体名 戦争障害者の会　　氏名 工藤 弘毅

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

経営者としての手腕はすばらしいと思いましたが
青森のケースに照らし合わせ、酒田のケースが
あてはまるのかギモンを感じました。

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

医師不足の話はとても理解できました。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

青森の統合問題がいかに市民や県民に行き渡っていないかを思い知りました。
情報公開、情報共有を青森でも大きく掲かれていくべきだと思いました。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

資料、パワポが一致せず少し困ったところもあり、わからない部分がありました。

団体名 日本共産党　氏名 山田千里

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

・資料不足で説明とかみ合わなかった。
・病院統合のメリット、デメリットがはっきり理解できなかった
・合併にまで地域、市民、県民がどうなったのか、もう少し詳しく
聞いてほしかった。
話しが広がりすぎて、難しかった

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

・横田さんの発言は、まさに市民・県民が本当に考えていること、
感じていたと思います。

・講演中の栗谷さんの話しは、政府の答弁を聞いてと思わせる。
・高齢者医療について…社会保障費のあり方論が必要
・タイトルと講演などは全くかみ合っていない。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

あまり力になる講演会でなかった。専門家の方ならよかった
のかも。　社保協としてどう運動していくのかわからない？
・統合することが決まっているのなら
中身について提案するなり
具体的な改革が必要だと
思う。

団体名　新婦人　　氏名　阿部要美子

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

日本海病院の経営状況もかいまされ、順調に推移していることがわかった。
しかし、住民目線からみて、庄内地域の医療サービスは向上したと言えるのだろうか？

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

青森県の医師の状況について、簡潔にわかりやすく提示して頂けた。
弘前市での国立＋市立統合後の医療の状況についてもう少し詳しく聞きたかった。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

・講師の持論を聞くだけで時間が経過してしまった感がある。
・もう一度県病の役割、市民病院の役割を再確認しながら合併についての検討をしたい。
・なかなか論点がかみあわない意見交換でした…。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

大竹先生の「病院合併はバラ色ではない」との意見は、共感しました。

団体名 あかはり協立病院　氏名 相馬裕

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

公的病院の役割は、経営の黒字化や内部留保を多くするのではない。住民の命と健康を守ることが公的病院の第一の役割だ。統合病院がいかに黒字になるかなんて関係ない。青森の県病と市民病院は絶対に統合しないでもらいたい。まして一般独立行政法人などになどなってはならないとあらためて感じた。

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。

ちょっと　ひどいな
うらやましい気分でした

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

統合効果の話し合いでは乗らない。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

なぜ山形の酒田病院機構の理事長を講演者として呼んだのか。青森の地域医療を破壊する病院統合には反対だ。青森市の現場の医師の声を聞くべきだ。

団体名 健和病院　　氏名 遠藤順子

主催　青森県社会保障推進協議会

「第２弾　県病と市民病院の統合計画学習会」について

2023年3月25日

● 栗谷理事長の講演について、ご感想・ご意見をご記入ください。

・独立行政法人を選択した理由が、イマイチ入ってこなかった。全国的に市病統合だと独立行政法人、広域連合、などが多いが、法的な制約があるのか？　市病職員を県立病院職員にするなどの対応はできないのか？

・統合前より医師数が増加したのは「機能分担」が進んだからなのか？栗谷氏より、手当（業手）の話があったが、職員を大事にするという

● 大竹先生のお話について、ご感想・ご意見をご記入ください。　実績をしっかり見せているからではないのか。

● 意見交換で発言できなかった点や県政・市政に対する要望をお書きください。

・市民・県民の声を聞く場を行政として設定してください。東青地域のすべての市町村で最低1回以上は実施してください。

● 本日の研修会について、ご意見・ご感想をご記入ください。

団体名　青森民医労　　氏名　菊池　一文

主催　青森県社会保障推進協議会

3/25 「第2弾　県病と市民病院の統合計画」

学習会参加名簿

青森県社会保障推進協議会

氏名	電話	住所	備考
大竹 進	090-3364-8067	社保協	
秋本和龍		さくら病院	
新谷健一		保険医協会	
工藤 認隆	017-718-1570	医労連	
山本 公行	0172-27-1592	中央陶黒社保協	
工藤弘毅	090-6788-8211	青森市はまなす2-10-5	
遠藤順子	017-728-7141	健生病院	
竹川スエ	017-726-4911	青森市原別字袴山13-42	
菅原正博	090-2273-5674	保険医協会	
今井俊介	0234(31)9701 ~~0234-24-4055~~	酒田市あきほ町30	
成田美貴子	017-738-7029		
菊池一文	090 2886 0909	青森民医労	
対馬文子	090-4744-1207		
吉俣洋	090-6855-3684		
阿部喜美子		新婦人	
田中澄治		高齢者労連	
相馬裕	017-762-5500	西おだり協立病院	
奥村榮	090-7078-3314	青森県労連	

3/25 「第２弾　県病と市民病院の統合計画」

学習会参加名簿

青森県社会保障推進協議会

氏名	電話	住所	備考
津川丈彦	090-2958-2462	県社保協	
小倉功	090-5321-8934	県労連	
粟谷義樹	0234-26-2001		
對馬博文	090-2076-5418	県社保協	
小尾美恵子	017-722-5983	保険医協会	
千葉隆子	734-3123	青森保健	
中村實二	743-5922		
高谷孝代美		生健会	
小野俊子	017-742-6920	救援会	
川下賢一	071-716-3140	県病院地域医療課	
工藤ゆき子	017-744-5497	生協会	
堀孝之	090-7079-2018	市民連合あおもり	
角千春	090-2029-7698	のへじクリニック	
焼名和子	017-742-2727		
小山内海	017-762-5500	あおもり協同病院	
横田俊介	〃	〃	
山田千里	09076621963	共産党	
小山内	017 28 5637	青森市社協	

3/25 「第２弾　県病と市民病院の統合計画」

学習会参加名簿

青森県社会保障推進協議会

氏名	電話	住所	備考
今 [illegible]		五所川原市	
佐々木一		弘前市	

2017年４月２２日

釜石市民病院と県立釜石病院の「統合」と地域医療の現状

＜充実を求める住民運動（2004～2007）の到達点＞

元・釜石市民病院を守り、地域医療の充実を求める市民の会
事務局長　前川　慧一

１、はじめに

（１）釜石というところ

①近代製鉄業発祥の地「鉄の町」、新日鉄が君臨する「企業城下町」
「橋野鉄鉱山・高炉跡」が世界遺産に　戦時中、釜石製鉄所＝軍需工場に指定
②漁業「魚の町」リアス式海岸がつくる天然の良港、沿岸漁業、遠洋漁業の基地
釜石港＝軍港化
③戦争　米英連合艦隊による艦砲射撃　1945（昭和20年）犠牲者1000人以上
④大震災（地震・津波）
明治三陸地震津波　1896（明治29）年
死者6,477人（岩手県18,158人）
昭和三陸地震津波　1933（昭和８）年
死者404人（岩手県1,522人、行方不明1,136人）
東日本大震災津波　2011（平成23）年
死者888人＋関連死105人＋行方不明152人＝1,145人
(岩手県4,672人＋関連死459人＋行方不明1,123人＝6,254人)

（２）人口　最高 92,123人（1962年）、現在35,228人（2017年２月末日）

＊新日鉄第１次「合理化」（1978年）以来の４次（1987年）にわたる「合理化」、高炉休止（1989年）による

（３）釜石市民病院　1935（昭和10）年創立

（急性期、250床、救急指定）　○日本医療機能評価機構により機能評価病院と認定
～東北大学医学部支援～

２、釜石市民病院の廃止、県立釜石病院との「統合」をめぐる動きに対して

2004年３月９日　釜石地域革新懇　釜石市長に対し
「釜石市民病院の存続・充実を求める要請」を行なう
○釜石市立病院の医師確保、充実
○「医療・福祉のまち」に
○自治体の役割、存続意義を強調

８月５日　「釜石市民病院を守り、地域医療の充実を求める市民の会」
(略称：釜石市民病院を守る会）結成総会
○市民病院の存続と充実
○小児科、産婦人科の医師確保

９月１３日　両病院の統合を図る「基本的方向」を発表
(釜石市長、県医療局長、県地方振興局長)
○赤字経営　○人口減少、少子高齢化
○病床過剰　○医師確保困難

３、「統合」の主な問題点（釜石市民病院を守る会第２回総会 2005年７月３日）

（１）「基本的方向性」　医師の確保　　「努めます」
診療科目の充実

（２）「県立病院改革基本プラン」
県立釜石病院　→　病床増やさず
○県立遠野病院
○県立大槌病院　　一病棟休止（2008年度までに）
○県立釜石病院

（３）市民病院医師　ほとんどが退職表明　運営不能に！
「統合」時期　一年前倒し（08年→07年に）
⇒「統合」計画破綻　➡市民を幻惑

（４）看護師等職員　釜石市以外の県立病院に配転も

（５）住民不在　　市長選、市議選で語らず
医師、病院職員との事前協議なし
労使協定、合意存在せず
「パブリックコメント」無視
市議会（共産党を除くオール与党）が賛成

４、釜石市民病院の廃止で予想される事態（電話・アンケート等）

（１）市民・患者から寄せられた不安の声

県立釜石病院は満床　市外への入院、転院

（2）休日、夜間の救急患者　県立釜石病院に集中、重複時は市外に搬送され
患者の生命は危険にさらされる

（3）外来のいっそうの混雑　診察待ち時間は午後３時すぎにも

（4）遠隔地からのバスは一日数本しかなく、郊外の県立病院への通院はさらに困難になる

（5）市民病院の医師が県立釜石病院へ移行しないことによる開院できない診療科が出てくる

（6）中心商店街の人通り減、さびれる

（7）病院関係職員の雇用不安、臨時職員の解雇

（8）関連企業の撤退、倒産、人口減・・・等

5、「統合」反対、地域医療の充実を求める運動

（1）釜石市民病院前に事務所開設

（2）釜石市民病院の存続と充実を求める署名
２０日間で市人口の過半数を超える24,000筆超（９月）
～釜石市長へ提出　12月➡31,000筆に（有権者の８割に）
釜石市議会　８１団体が請願（町内会、老人クラブ等）
⇩
否決➡「円滑な統合を求める決議」採択

（3）現職医師が反対表明　市長リコール・住民投票を求める声高まる

6、釜石市　慢性期型病院の誘致を決定（2005年12月）

「病床過剰」論破綻

旧市民病院跡に、 在宅療養科・内科・脳神経外科・婦人科・泌尿器科・整形外科・眼科を実現

7、自治体病院の「統廃合」の背景

●総務省　自治体病院の再編・ネットワーク化

⇧ <センター化と診療所（サテライト）化の政策>

●小泉自公政権　「官から民へ」（小泉構造改革）→ 公営企業の民営化・民間譲渡
→ 公的医療機関の縮小・再編

8、議会請願　不採択とされてもなお

（1）釜石市長、県医療局長宛公開質問状を提出

（2）地域医療の充実求める10,000人署名運動

（3）釜石市民病院跡施設に入るとされる慢性期型病院に、救急医療にも対応できる機能整備等

（4）整形外科、呼吸器科等の誘致を

9、医療法人・仁医会による「のぞみ病院」（１５４床）開設

療養病床１０２床、一般病床５２床

１０、「統合」後の県立病院の現状

○前記４で予想された事態が的中

○別紙「医師確保、地域医療の充実を求める声明」参照

１１、おわりに

歴代政府・財界による「医師数抑制」「採算効率第一主義」路線を改めさせる要求運動の積極的推進・政治の革新

（参考）

前川　慧一

1938年　岩手県釜石市生まれ

釜石市職員労働組合委員長（1982～1989）

岩手県自治体労働組合中央執行委員長（1993～1998）

平和・民主・革新の日本をめざす釜石地域の会（釜石革新懇）事務局長（2003～2013）

釜石市民病院を守り、地域医療の充実を求める市民の会事務局長（2004～2007）

＊東日本大震災被災者

現在：東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議代表世話人（2011～）

宮古市在住

青森県社会保障推進協議会調査

2023年4月24日現在

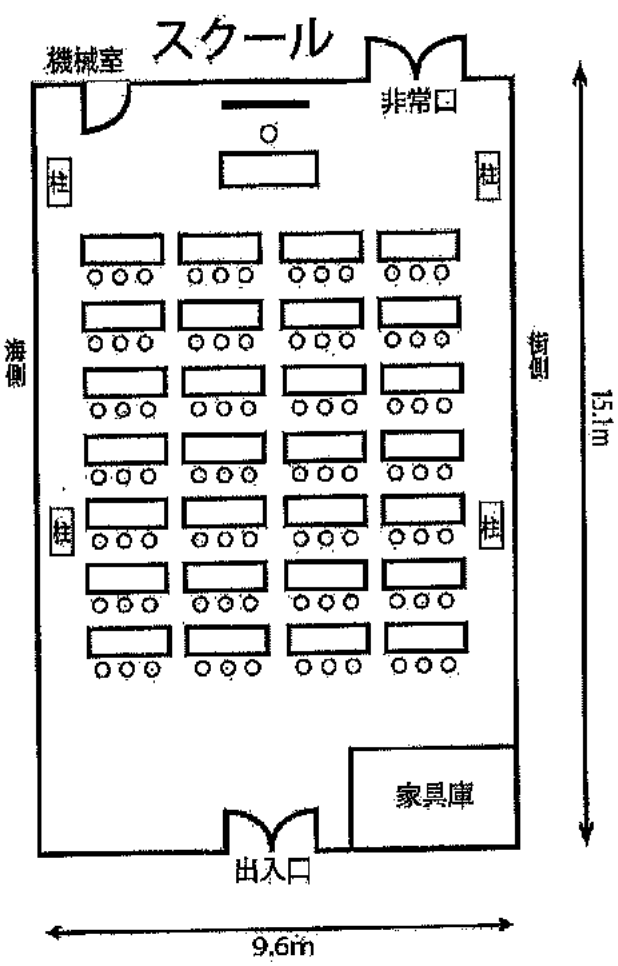
市町村名	支払い方法		年齢		所得制限		一部負担		入院時食事療養費		学校給食
	現物給付	償還払い	高校卒まで	中学卒まで	有	無	有	無	無料	助成なし	
青森市	○			○	○			○		○	給食費無償
平内町	○		○			○		○		○	給食費無償
今別町	○		○			○		○		○	給食費無償
蓬田村	○		○			○		○		○	給食費無償・時限
外ヶ浜町	○		○			○		○		○	給食費無償
★弘前市	○		2E+05			○		○		○	
★黒石市	○		2E+05			○		○		○	
★平川市	○		2E+05			○		○		○	給食費無償・時限
藤崎町	○			○		○		○	○		
大鰐町	○		○			○		○		○	4月からは有料
田舎館村	○			○		○		○		○	
西目屋村	○		○			○		○	○		
★五所川原	○		2E+05			○		○		○	給食費無償
★つがる市	○		2E+05			○		○		○	
板柳町	○		○			○		○		○	
鶴田町	○		○			○		○		○	給食費無償
中泊町	○		○			○		○		○	
鰺ヶ沢町	○			○		○		○		○	
深浦町	○		○			○		○		○	
★十和田市	○		2E+05			○		○		○	10月予定・所得撤廃
★三沢市	○		2E+05			○		○		○	2023年度秋から高校卒業まで無料予定
野辺地町	○			○	○			○		○	
七戸町	○			○		○		○		○	給食費無償
六戸町	○			○	○			○		○	
横浜町	○		○			○		○		○	給食費無償
東北町	○		○			○		○		○	給食費無償
六ケ所村	○		○			○		○	○		給食費無償
おいらせ町	○			○		○		○		○	給食費無償
★むつ市	○		2E+05			○		○		○	2023年4月より高校卒業まで無料予定
大間町	○			○		○		○		○	
東通村	○			○		○		○		○	
風間浦村	○		○			○		○		○	
佐井村	○		○			○		○		○	
八戸市	○			○	○			○		○	入院は高校卒業まで無料
三戸町	○		○			○		○		○	給食費無償6月よ
五戸町	○			○	○			○		○	4月からは有料
田子町	○		○			○		○		○	
南部町	○		○		○			○		○	給食費無償
★階上町	○		2E+05	○		○		○		○	給食費無償
新郷村	○		○	○	○			○		○	給食費無償
											17自治体

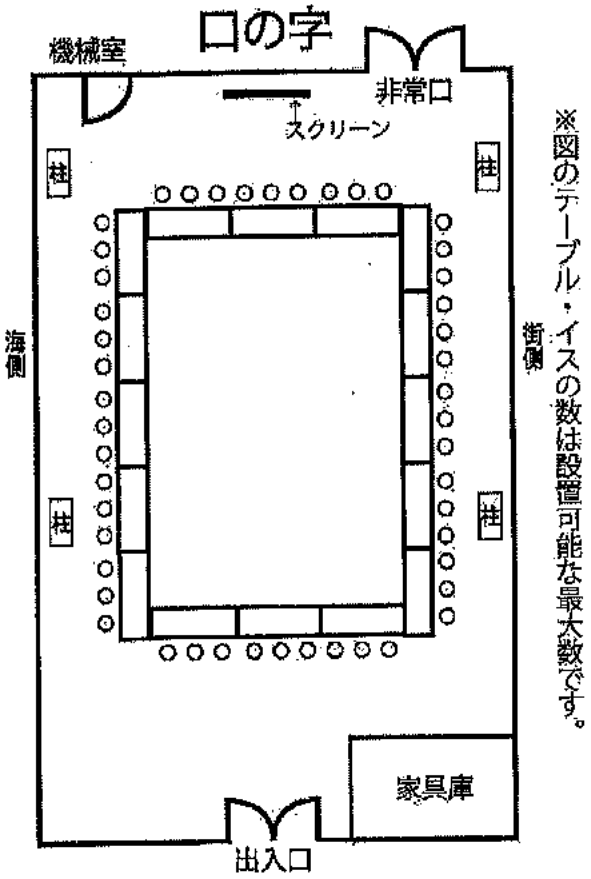
外来　27
入院　28

使用料金表

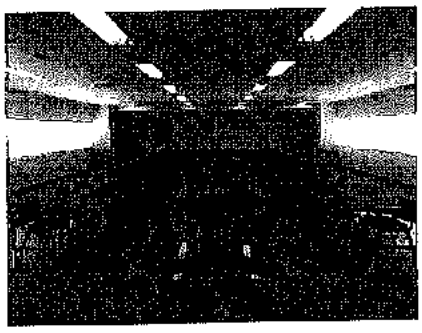
2022年10月1日(単位:円・消費税込)

区分		面積	定員 ※上段1テーブル3人掛け 下段1テーブル2人掛け		使用料金(貸出時間/9:00~21:00) ※会場設営(テーブル・イスの配置)は当方で行います。これ以外の準備・後片付けを含めた時間でご予約ください。				
		㎡(坪)	スクール	口の字	~4時間	5時間	6~8時間	9時間	10~12時間
5F	洋室 白鳥(はくちょう)	145㎡ (44坪)	84名	48名	14,630	19,470	29,260	34,100	39,600
			56名	32名					





※図のテーブル・イスの数は設置可能な最大数です。



2023.4 26
第10号

東青社会保障推進協議会 NEWS

4.1 怒りの青森中央集会

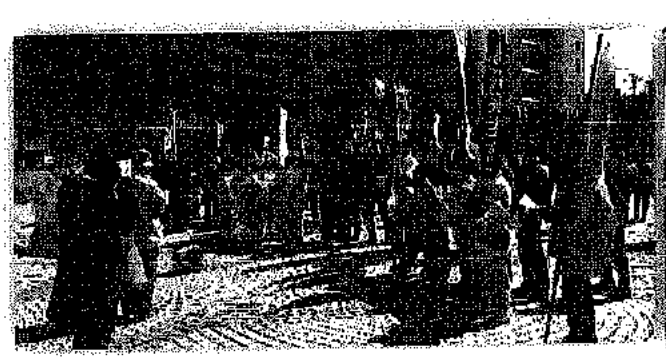
～インボイス制度中止、社会保障・年金充実、大軍拡反対の訴え～

民商・野村会長による
団結ガンバロー

4月1日（土）に消費税廃止東青各界連、東青社会保障推進協議会、消費税なくす青森の会の共催で「4.1怒りの青森中央集会」が開催されました。

岸田政権が進める戦争できる国づくりや、現場を軽視する医療・介護・福祉制度のの改悪、社会保障費の削減、インボイス制度の推進など、私たちを取り巻く社会情勢は悪化するばかりです。参加団体から怒りをもっての連帯の挨拶が述べられました。青森保健生協は、現場の職員がコロナ感染症対策のためにつけている防護具を着用し、過酷な労働環境を市民に強く訴えました。

集会では宣言が採択され、あらゆる戦争政策への反対と、日本国憲法に基づく安全・安心な社会を実現するために運動を継続していくことが確認されました。提起されている各種署名や学習会へ参加し、一緒に運動を進めていきましょう。



青森市議会議員との意見交換

～ 医療・介護・年金・子育て・生活保護など社会保障制度の前進を目指して ～

2月2日（木）、日本共産党青森市議団と東青社協が情勢を含め意見交換を行いました。

懇談では、平和都市宣言に基づく責任ある行政運営や、利用しやすい生活保護の実現のための市側の対応、加齢性難聴の補聴器購入補助、医療・介護施設の燃料費補助についてなど幅広いテーマで意見交換をし、市議団へ早期の実現に向け要望を行いました。

市議団からは、東青社保協からの要望実現とともに、市民に温かい政治の実現に向けて全力で取り組む決意が語られました。

＊＊＊＊＊＊発行元＊＊＊＊＊＊
東青社会保障推進協議会
〒030-0861
青森市長島2丁目10－17
青森民主医療機関労働組合 気付
TEL：017-718-0128

■新規　□継続　□継続【一部新規】

要望事項	子ども医療費助成制度の創設について

要望先		
	国	厚生労働省子ども家庭局母子保健課
	県	健康福祉部こどもみらい課

要望内容	○　中学生までの医療費を全国一律で無料とする制度創設に係る国への働きかけについて
現状と課題・具体的内容・効果等	**【現状と課題】** ○　当市の子ども医療費助成事業は、通院については中学生まで、入院については高校生までを給付対象として実施しており、子育て中の家庭が安心して子育てできるよう、医療費に係る負担軽減を図っております。 ○　このうち、未就学児分については、県の「乳幼児はつらつ育成事業」の補助金を活用しておりますが、子ども医療費助成事業については、全体の約71%を当市が負担しております。 ○　当市では、未就学児、就学児（小・中学生）ともに、給付の要件として所得制限を設けていることで、未就学児の約11%、就学児の約53%の世帯では医療費を自己負担しており、所得制限により給付を受けられない保護者からは、子どもに係る医療費の負担軽減について平等を求める声が寄せられております。 ○　また、県内の市町村においては、子ども医療費助成事業に係る対象要件に違いがあることから、地域間で子ども医療費の助成に格差が生じている現状です。 **【具体的内容】** ○　県においては、子育て世帯の経済的負担の軽減及び地域による子どもの医療費助成の格差是正を図るため、中学生までの医療費を全国一律で無料とする制度の創設について、財政支援も含め国への働きかけをお願いいたします。 **【効果等】** ○　国の子ども医療助成制度の創設により、中学生までの医療に係る家庭の経済的負担の軽減が図られることで、子どもを産み育てやすい環境づくりが促進され、少子化対策としても大変大きな効果が得られます。

現在までの主な経過・参考事項	<主な経過> 平成25年 4月　7～18歳までの入院対象、入院の自己負担（1日500円）廃止 平成26年 8月　4～6歳児の外来自己負担（月1,500円）を廃止 平成29年10月　外来の給付対象を中学生まで拡充 令和元年10月　乳幼児に係る所得制限を緩和

担当部課：健康こども部こども家庭課

県の処理方針　（健康福祉部　こどもみらい課）	
経緯	1　県では、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進し、乳幼児の健康保持増進、出生育児環境の向上及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成５年10月から青森県乳幼児はつらつ育成事業を行っています。 当該事業の実施主体は市町村であり、県は事業を実施した市町村に対し補助を行っています。県では、これまで対象年齢の拡大や所得制限の見直しなどを行い制度の充実を図ってきました。現在は県内全市町村において、各市町村の制度により乳幼児等医療費助成事業が実施されています。 2　県の補助事業については、現在、０歳児から就学前児童の入院時食事養療費を除く入院・通院を補助対象としており、平成30年10月からは、少子化対策の一層の充実と県内市町村の所得制限の均衡を図る観点から、乳幼児の保護者の所得制限を緩和し、所得の上限額を約２倍に引き上げ、対象者を拡大して実施しているところです。 3　なお、地方公共団体が独自に行う医療費助成事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置について、国では、全ての市町村が未就学児までは何らかの助成措置を実施している実態を踏まえ、市町村の少子化対策の取組を支援する観点から、平成30年度から未就学児までを対象とした助成に対しては、当該減額調整措置を行わないこととしたところです。
処理方針	子どもの医療費の無料化は、全国の各自治体において格差が生じることのないよう、国の責任において行うべき重要な少子化対策であると考えており、全国共通の安定した制度とするために、これまでも青森県重点施策提案や全国知事会をはじめとする様々な機会を捉えて国に働きかけてきたところですが、今後も継続して働きかけていきたいと考えています。

青森県社会保障推進協議会調査

2023年5月12日現在

市町村名	支払い方法		年齢		所得制限		一部負担		入院時食事療養費		学校給食
	現物給付	償還払い	高校卒まで	中学卒まで	有	無	有	無	無料	助成なし	
青森市	○			○	○			○		○	給食費無償
平内町	○		○			○		○		○	給食費無償
今別町	○		○			○		○		○	給食費無償
蓬田村	○		○			○		○		○	給食費無償・時限
外ヶ浜町	○		○			○		○		○	給食費無償
★弘前市	○		202304			○		○		○	
★黒石市	○		202304			○		○		○	
★平川市	○		202307			○		○		○	給食費無償・時限
藤崎町	○			○		○		○	○		
大鰐町	○		○			○		○		○	202304より給食有料
田舎館村	○			○		○		○		○	
西目屋村	○		○			○		○	○		
★五所川原	○		202308			○		○		○	給食費無償
★つがる市	○		202304			○		○		○	
板柳町	○		○			○		○		○	
鶴田町	○		○			○		○		○	給食費無償
中泊町	○		○			○		○		○	
鰺ヶ沢町	○			○		○		○		○	
深浦町	○		○			○		○		○	
★十和田市	○		202310			○		○		○	
★三沢市	○		2023秋			○		○		○	
野辺地町	○			○	○			○		○	
七戸町	○			○		○		○		○	給食費無償
六戸町	○			○	○			○		○	
横浜町	○		○			○		○		○	給食費無償
東北町	○		○			○		○		○	給食費無償
六ケ所村	○		○			○		○	○		給食費無償
おいらせ町	○			○		○		○		○	給食費無償
★むつ市	○		202304			○		○		○	
大間町	○			○		○		○		○	
東通村	○			○		○		○		○	
風間浦村	○		○			○		○		○	
佐井村	○		○			○		○		○	
八戸市	○		入院	通院	○			○		○	
★三戸町	○		202306			○		○		○	給食費無償
五戸町	○			○	○			○		○	202304より給食有料
田子町	○		○			○		○		○	
南部町	○		○		○			○		○	給食費無償
★階上町	○		202304			○		○		○	給食費無償
新郷村	○		○		○			○		○	給食費無償
											17自治体

外来　28
入院　29

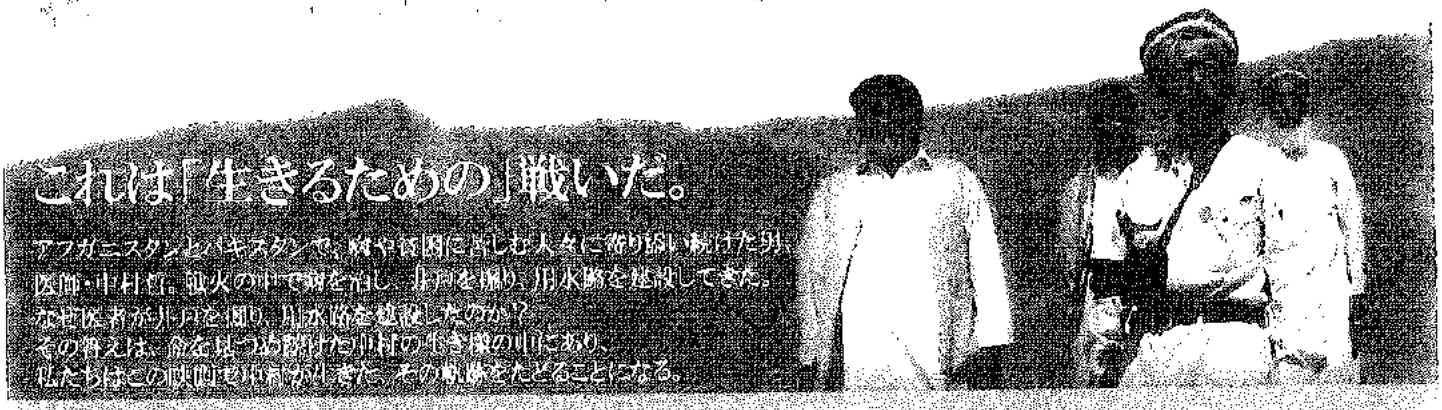
百の診療所より一本の用水路を

劇場版

荒野に希望の灯をともす

朗読 石橋蓮司／語り 中里雅子
取材 柳水慶久 勇／大月晋介／アミン・ウラー・ベーク
CG 平野雄一／音効 渡辺規夫／大島亮／演奏 中村幸
編集 櫻木まゆみ／撮影・監督 谷津賢二／構成・制作 上田木生
※ 文化庁文化芸術振興費補助金／独立行政法人 日本芸術文化振興会
企画 ペシャワール会／製作 日本電波ニュース社2022年／日本／カラー／90分

20年以上に渡り撮影した映像素材から 医師 中村哲の生き様を追うドキュメンタリーの完全版！



これは「生きるための」戦いだ。

アフガニスタンとパキスタンで、貧困や疾病に苦しむ人々に寄り添い続けた男。
医師・中村哲。戦火の中で病を治し、井戸を掘り、用水路を建設してきた。
なぜ医者が井戸を掘り、用水路を建設したのか？
その答えは、命を見つめ続けた中村の生き様の中にあり、
私たちはこの映画を通じ、彼が生きた、その軌跡をたどることになる。

「彼らは殺すために空を飛び、
我々は生きるために地面を掘る。」 ―中村哲

中村の親友な人柄が信頼され、医療支援が順調に進んでいた2000年。思いもよらぬ事態に直面し、中村の運命は大きく変わる。
それが"大干ばつ"だ。渇きと飢えで人々は命を落とし、農業は壊滅、医療で人々を支えるのは限界だった。
その時、中村は誰も想像しなかった決断をする。用水路の建設だ。
大河クナールから水を引き、乾いた大地を甦らせるというのだ。しかし、医師にそんな大工事などできるのか？
戦火の中で、無謀とも言われた挑戦が始まった―。

「ここには、天の恵みの実感、誰もが共有できる希望、
そして飾りのないむきだしの生死がある。」 ―中村哲

専門家がいない寄せ集めの現代未開の大工事は、苦難の連続だった。数々の技術トラブル、アフガン紛争、息子の死…
中村はそれらの困難を一つ一つ乗り越え、7年の歳月をかけ用水路は完成。
用水路が運ぶ水で、荒野は広大な緑の大地へと蘇生し、いまもなお人々の命が支えられている。そして―。

2019年12月、さらなる用水路建設に邁進する最中、中村は何者かの凶弾で命を奪われた。
その報にアフガニスタンは悲しみに暮れ、ニューヨークタイムズ、BBCなど世界の主要報道機関は世界に伝えた。
あれから2年半。日本ではその生涯が小説や漫画の題材として取り上げられ、
地元の人々は大干ばつの恐怖と共存を試み始めた。
中村の生涯は静かに語り継がれ、勇気を授けながら人々を励ましつづけている。
そして用水路はこれからも、アフガン人の命を支え続けていくであろう。

戦火のアフガニスタンで21年間継続的に記録した映像から、
これまでテレビで伝えてきた内容に未公開映像と
現地の新映像を加え劇場版としてリメイク。
混沌とする現代のなかで、より輝きを増す
「中村哲の生きざま」を追ったドキュメンタリー！

と き：2023年8月18日（金）14：30開場、15：00開演、17：30開場、18：00開演
ところ：アウガ5階 AV 多機能ホール
入場料：一般￥1，000（大学生以下は無料）
主　催：戦争を語り継ぐ会
後　援：一般財団法人青森県教育厚生会、青森県庁生協、青森県民生協
問合せ先：戦争を語り継ぐ会事務局　090－3469－2533

5月情勢資料

P.01　コロナ

P.07　大学病院過労死ライン

P.08　骨太の方針・全世代型社会保障・少子化

P.16　入管法・仮放免

P.22　生活保護

P.26　マイナ保険証

P.28　非正規・人手不足

P.31　原発

P.32　防衛財源

P.35　解散総選挙

P.36　PFAS

コロナ緊急事態終了

WHO事務局長が宣言

「死亡率下がり 医療の負担緩和」

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は5日の記者会見で、新型コロナウイルスをめぐる世界の現状について、2020年に発表した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を宣言した。

「危機対応」が3年以上続いた新型コロナは、他の感染症と同様に「管理」していくものとなる。ただ根絶はされておらず、テドロス氏は今後も感染拡大が起こるリスクは残ると強調した。

テドロス氏は、4日に開かれた専門家でつくる緊急委員会の助言を受け入れた。宣言終了の背景として、ワクチン接種や感染により免疫力が高まり、新型コロナによる死亡率が下がり、医療システムへの負担が緩和されてきたと指摘。「ほとんどの国でコロナ禍の前のような暮らしに戻ることができている」との認識を示した。

一方、「これで新型コロナが世界的な健康上の脅威ではなくなったというわけではない」とも強調。世界では判明した分だけでも3分に1人のペースで死者が出ているとも指摘。新型コロナウイルスは地球上にとどまるとして、「新たな変異株が出現し、新たな感染者や死者の増加をもたらすリスクは残る」と述べた。

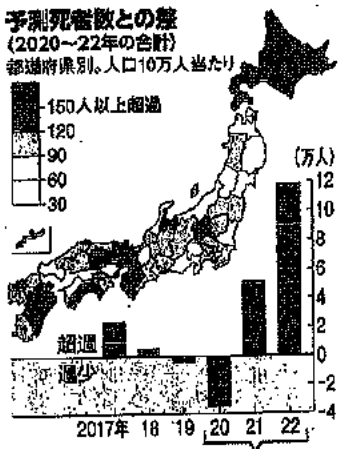
緊急事態の解除が意味することについては、「各国が緊急対応から、他の感染症と同じように管理する局面に移行する時期にあるということだ」と述べた。新型コロナが世界を再び危機に陥れるようなことがあれば、ちゅうちょなく緊急委を招集する方針も示した。

WHOの集計では、今月3日時点で、世界で約7億6500万人が感染し、692万人以上が死亡した。（ロンドン＝金成隆一）

コロナ下 国内死者13.5万人増

感染拡大後 地方で増加めだつ

流行前水準比



新型コロナウイルス感染症の流行が2020年に始まってからの3年間で、コロナ以外の死因も含めた国内すべての死者が、流行前の水準をもとに厚生労働省研究班が算出した死者数の予測値より計13万5千人多かったことがわかった。死者の多さは当初、都市部で注目されたが、人口当たりで見ると、感染が広がるにつれ、地方で多くなっていた。▼2面＝コロナ禍、間接的にも影

研究班は、過去5年の死者データから「例年の水準の死者数」を予測している。実際の死者数と比較することで、コロナのような大規模な感染症や災害が社会に与えたインパクトを推し量ることができる。

朝日新聞は、幅がある予測の真ん中の値と、実際の死者数の差を分析。その結果、3年間で約13万5千人多くの人が亡くなっていた。

年ごとでは、20年の死者は予測より約3万5千人少なかった。コロナがまだ広がっていなかった一方、マスクの着用や外出自粛が進み、インフルエンザの流行が抑えられるなどしたとみられる。しかし、感染が拡大した21年には約5万2千人上回り、22年は11万8千人多かった結果になった。

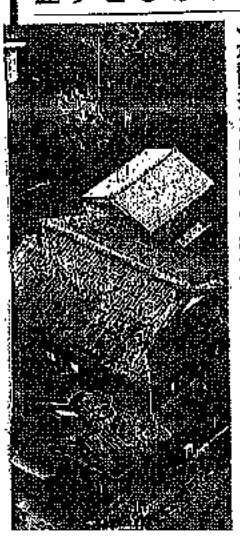
この3年間に、都道府県からコロナの死者として報告された数は約5万7千人だった。

直接コロナで亡くなった人のほかにも、コロナに感染したことで持病が悪化したり、長期の自粛で衰弱したり、医療逼迫や受診控えのために必要な治療が受けられなかったりして亡くなった人が多くいたとみられる。

死因別では、心筋梗塞や脳卒中といった循環器の病気、肺炎など呼吸器の病気、老衰などの増加が顕著だった。

人口当たりの死者は、都市部よりも、地方で多くなっていた。医療体制が都市部より脆弱で、高齢化率も高かったことなどが影響したとみられる。香川や佐賀などは年までは少なかったが、急増。3年間の累計では、宮崎や高知、富山などが多かった。

研究班の代表で東京大の橋爪真弘教授（疫学）は「コロナに感染して亡くなった人以外にも、感染後に持病が悪化して亡くなる人もいた。感染拡大による様々な間接的要因が重なり、国民の健康に大きな負の影響をコロナは与えたといえる」と語る。（編集委員・辻外記子、小宮山亮磨）



2023年（令和5年
5月6日
土曜日
立夏
千年企業
藤本
エフ
藤本製薬グル
折々のこと
ーナーを創るよう書店に提案しようと
勝われ、それが社会活動のこのスタイ
ルの定着につながった。社会の変革は
その準備活動がすでに変革の一部でな
ければならない。本の製作・販売に関
わる職業人の共著『本を贈る』から。
2023・5・6
オピニオン＆フォ
社説　認知症と向き
耕論　「かわいい」
やまぬ戦闘
首相襲撃事件
ひと 3
言葉
宮台

[新聞定価1カ月4,300円(本体価格3,982円+消費税318円)] 1部売り(消費税込み)朝刊150円 夕刊50円 (第3種郵便物認可)

コロナ病床 削減相次ぐ

新たな受け皿 見通し立たず

5類移行後の医療機関

「全ての病院で新型コロナウイルス患者の入院を受け入れる」。政府は新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行されるのに合わせ、こうした医療提供体制の計画を目指すが、「机上の空論」になる可能性が出てきた。補助金の減額などで大学病院を中心にコロナ病床の削減を打ち出す医療機関が相次ぎ、頼みの新規参入も見通しが立っていない。岸田文雄首相は医療提供体制を含む「平時への移行」を掲げるが、達成されるのか。

「大学病院は、他の病院では対応が難しい高度医療を提供するという役割がある。5類移行後は、本来の役割に戻ることができる」。埼玉県から新型コロナの重点医療機関に指定されている、埼玉医大総合医療センター（川越市）の岡秀昭教授（感染症科）はこう言う。

同センターはこれまで中等症以上のコロナ患者を受け入れてきたが、現在の30病床を5類移行後は感染レベルに応じて最少で4床に減らす。病床確保や医師、看護師などといったマンパワーを他の疾病患者に振り分ける考えだ。

肝心の基幹医療機関が削減方針を打ち出す一方、埼玉県は感染の第8波で県内最大だった入院者数と同じレベルの1700床を5類移行後も確保する計画を発表している。大野元裕知事は21日の記者会見で「全ての医療機関で、入院依頼を断らない仕組みを構築することを目指す」と強調した。

政府は先月10日、移行後の医療提供体制について、これまで入院受け入れの実績がない医療機関に新たな「受け皿」になってもらい、入院可能な医療機関を現在の約3000カ所から、移行後は全ての病院の約8200カ所に広げる方針を示している。埼玉県の病床計画は国の方針に沿った格好だが、足元ではばらつきもうかがえる。

埼玉県の現時点での計画では「1700床」の内訳は示されていないが、重点医療機関としてコロナ診療の主軸を担ってきたセンターのコロナ病床は欠かせない。しかし、センターの削減分をどの医療機関が肩代わりするのかは不透明だ。

県の担当者は「大きな病院が減らした病床を今まで受け入れていなかった病院でカバーできるかどうかが病床計画達成の鍵を握る。受け入れてもらえるように説明していく」と話す。岡教授は「（センターが減らした）病床を、他の病院で吸収できなかった場合には医療難民が出る恐れもある。受容の行き場所がなくならないよう地域全体で受け入れる体制が必要だ」と話す。

東京医科歯科大病院は今月1日から、コロナ病床を18床に減らした。感染拡大期には最大61床あったが、3分の1以下の削減となった。これまでは専用のコロナ病棟を作り患者を診ていたが、「一般診察」の病棟に幅広く配置する。

東京都は現在、最大で約7400床を確保しているが、移行後はそれより減らす方針。大阪府は過去の最大確保数の6割に相当する3140床に削減する計画だ。神奈川県はコロナ病床を5200床から650床に減らし、減る分は一般病床で対応する。岩手県は、現在確保している約460床から、移行後は約400床に拡大する。

確保病床について、各医療機関が用意できる分を積み上げて移行計画をまとめる国治体がある一方、独自の「見積もり」で病床計画を作る自治体もある。「病院に任せても間に合わない。こちらで判断した数字を国に伝える」。ある自治体の担当者はこう話す。コロナ病床の拡大を検討している自治体担当者は「新型でコロナ病床を受け入れる医療機関があることが前提だが、コロナ患者のノウハウがない医療機関が実際に対応できるのか」と不安を漏らす。

各都道府県はコロナ病床計画をそれぞれまとめ、すでに厚生労働省に提出。厚労省は月内にも公表する。

補助金減額 他診療へ軸足

大学病院などの医療機関がコロナ病床の削減を進める背景には、5類移行に伴う「病床確保料」の見直しがある。コロナ下では計3兆円以上が支給されたが、重点医療機関の大学病院などでは1日1床当たり平均約21万6000円を21万8000円に、一般病床は7万4000円から3万7000円にそれぞれの上限を減らす。空床のまま患者を待つよりは、コロナ以外の患者を入院させた方が収益が見込めるといった経営的な判断もある。

5類移行後は、コロナ患者の入院調整の任務も変わる。保健所などが担ってきたが、将来的には医療機関同士で調整する運用に切り替えられる計画だ。5月8日以降、各自治体は段階的に行政の関与を減らしていくが、妊婦や子ども、透析患者らに対しては、移行後も保健所などが入院調整を担う。

一方、厚労省は外来診療については、対応する医療機関を現在の1・5倍となる6・4万カ所に増やす計画だ。内科や小児科などインフルエンザを診療している医療機関の新規参入を想定し、院内感染対策などに必要な設備の整備を支援する。入院・外来とも受け皿の拡張を図るため、厚労省は診療の求めを原則拒めないとする「応招義務」について考え方も整理する方針だ。コロナへの感染や疑いのみを理由とした診察拒否は、正当な理由には当たらないことを周知する。

国際医療福祉大の松本哲哉教授（公衆衛生）は「これまで患者を積極的に受け入れていた病院は、補助金（病床確保料）の削減やスタッフの過重などによる人手不足、コロナ以外の診療へのニーズの増加などもあり、コロナ対応の病床数を減らしていくのは当然の流れだ」と指摘する。

その一方で政府は、これまで患者を受け入れたことがない医療機関に対して、入院の受け入れを求める方針だが、前向きに応じる医療機関は少ないだろう。国は応招義務などを理由に、医療機関側に受け入れを迫る考えだが、状況の改善は難しいだろう」と述べた。

【村上拓也、神足俊輔】

新型コロナ
5類移行後の医療機関の入院体制と課題

平和推進活動の4月中旬、日本語を学ぶスーダン人と現地で記念撮影する柳沢三郎さん（右から2人目）＝柳沢さん提供

スーダン軍事衝突

残された友 無事祈る

正規軍と準軍事組織「即応支援部隊（RSF）」の衝突が続くアフリカ北東部スーダンから、多くの在留邦人が自衛隊などによる支援で国外へ退避した。しかし現地ではなお衝突が続いており、在留邦人や現地の人たちと交流のある日本人からは、残る邦人の無事とともに「一刻も早くスーダンの人たちに平穏を」と願う声が聞かれた。

「退避することができてよかった」。大阪府吹田市の国連関係機関職員、澄川みずきさん(29)は知人がジブチに退避したことをSNS（ネット交流サービス）で知り、胸をなで下ろした。澄川さんは2019年から約3年半、スーダンで開発支援などに携わった。22年に帰国後もスーダンで働く国連職員向けの研修プログラムの作成にあたる。

澄川さんのスーダン滞在中にも民主化を求めるデモ隊と軍の衝突はあったが、「今回の軍事衝突は当時と暴力の次元が違う。武器を持たない一般市民や外国人にも脅威が及んでいる」と危機感を抱く。

「外国人はすぐに退避できてもスーダンの一般市民には難しい。これ以上被害を拡大しないでほしい」と願った。

22年9月から首都ハルツームの近郊市に滞在して調査研究をしていた京都大学院生の金森雄飛さん(41)はビザ更のため、3月から一時帰国していた。半月ほど在留邦人の友人からSNS「衝突が起きている」との知らせが届いた。無事を祈る中、「近いうちに退避できる」との連絡が入り、25日に在留邦人退避のニュースを見て安堵した。

スーダン滞在中に暮らしていた民家銃撃を受け、家人のスーダン人は国内避難生活を送っている。金森さんは「自分の知るスーダンの一般市民は、暴力を振るうことはなかった。民意のない衝

P49 5月情勢資料2

コロナ 国内での確認例 33,664,545人 死者74,407人

	感染者	死者		感染者	死者
北海道	1,353,735 (+1,140)	6,586 (+2)	滋賀	375,495 (+137)	678
青森	282,058 (+167)	657 (+1)	京都	681,797 (+240)	1,667
岩手	236,679 (+118)	621 (+1)	大阪	2,842,089 (+946)	8,539
宮城	541,603 (+218)	964	兵庫	1,473,681 (+290)	3,904
秋田	202,364 (+187)	603	奈良	348,205 (+154)	878
山形	229,773 (+158)	366 (+1)	和歌山	240,706 (+53)	529
福島	408,456 (+202)	852	鳥取	143,391 (+39)	267
茨城	640,539 (+50)	1,296	島根	169,464 (+38)	301
栃木	425,902 (+171)	1,882 (+1)	岡山	492,950 (+80)	856
群馬	443,095 (+167)	1,104 (+1)	広島	806,217 (+104)	1,371
埼玉	1,808,045 (+694)	3,997 (+2)	山口	316,085 (+74)	956
千葉	1,472,311 (+483)	3,935 (+1)	徳島	167,765 (+43)	421
東京	4,368,180 (+1,909)	8,094	香川	254,435 (+83)	625
神奈川	2,230,305 (+829)	4,324	愛媛	318,217 (+148)	596
新潟	462,735 (+390)	453 (+3)	高知	169,873 (+51)	508
富山	238,986 (+210)	321 (+1)	福岡	1,592,162 (+381)	3,195
石川	281,370 (+203)	516	佐賀	267,880 (+44)	495
福井	201,911 (+93)	200	長崎	337,828 (+83)	646
山梨	192,657 (+81)	418	熊本	536,017 (+120)	1,314
長野	464,483 (+195)	881	大分	304,823 (+78)	777
岐阜	545,591 (+338)	1,121 (+2)	宮崎	321,180 (+87)	777
静岡	870,511 (+152)	1,406	鹿児島	443,984 (+90)	893
愛知	2,118,719 (+644)	4,345 (+2)	沖縄	580,925 (+297)	1,014
三重	462,620 (+36)	1,060	その他	22,987	21

「第8波」期間死者 1割増59.7万人

厚生労働省が毎日公表している人口動態統計を基に、今年1月までの1年間に死亡した人数を集計した。増え、143万9809人と戦後最多を記録。は新型コロナ感染が直接的な死因となった人は3万6938人で、感染症対策による生活習慣の変化などに伴う死者が増えたとみられる。

(第31種郵便物認可)

コロナ5類移行

病床確保へ 自治体奮闘

都、受け入れ病院9割に

厚生労働省は28日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられる5月8日以降の入院患者受け入れ体制について、都道府県ごとの「移行計画」を発表した。9月末までに受け入れる医療機関は全国で最大約3400、入院可能な人数も約4600人増える計画だが、達成のメドがたっていない自治体もある。

◇関連記事2面◇

厚労省によると、現在は全国約4900医療機関で最大約5万3100人の入院が可能。移行計画では受け入れる医療機関を増やして間口を広げる一方、一つの病院あたりの人数を絞って負担軽減を図る。9月末までに約8300医療機関で、最大約5万7600人が入院できるようになる。

27日時点では、医療機関数を約8400としていたが重複があったとして修正した。

第7波で最も多かった約4500人の入院患者を想定した東京都。計画の策定にあたり、都内全630病院にメールで協力を仰ぎ、受け入れ可能な病床数を聞き取った。

協力を渋る病院には職員が電話をかけて頼み、地元医師会にも説得を依頼。院内感染を心配する病院の負担を減らそうと、消毒費用などを助成する制度も用意した結果、新たに約100病院が受け入れを決めた。

入院可能な病院は全体の約9割にあたる計570となり、想定を上回る。5675人の入院が可能になった。都幹部は「確実に受け入れてもらえる数字を積み上げた。丁寧に作業したことで、多くの病院の協力を得られた」と強調した。

栃木県は、600人の入院患者を98医療機関で受け入れるとしている。ただ、現在、受け入れているのは28医療機関だけで、25日に県が開いた説明会では「構造上、病棟を分けるのが難しい」などの声が上がった。県の担当者は「病院の悩みを解決し、病床の確保に努めたい」と話した。

昨年12月、新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく「医療ひっ迫防止対策強化宣言」を出した岐阜県。640人の入院患者の受け入れ先として、これまでの38医療機関から、9月末までに66医療機関の上積みを目指す。県はオンライン説明会で医療スタッフの対応方法を伝え、参加できなかった人向けに説明会の映像を動画投稿サイト「ユーチューブ」にアップした。

学校の感染対策「不要」 文科省

文部科学省は28日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられた後は、学校でのマスクの着用や検温報告を原則不要とする方針を各教育委員会に通知した。

通知では、「感染が落ち着いている平時には、換気や手洗い以外の特段の対策を講じる必要はない」と明記した。一方、感染への不安から子どもが休んでも、欠席扱いとしない特別な措置は継続する。基礎疾患など合理的な理由があると校長が判断した場合に限るとした。感染した場合の出席停止期間については、「発症後7日間」から「発症後5日間かつ症状が軽快してから1日経過」に短縮した。

ワクチン接種 1歳男児死亡

乳幼児で初

厚生労働省は28日、新型コロナウイルスのワクチンを3回接種した後、1歳の男児が死亡したと発表した。生後6か月～4歳向けの乳幼児ワクチン接種後の死亡例は初めて。

同日の厚労省の専門家部会で報告された。男児は2月16日に接種を受け、18日夜に心肺停止状態で見つかり、救急搬送後に死亡が確認された。男児は生まれつき腎臓機能が弱く、接種と死亡との因果関係を「評価できない」とし、現時点で接種の継続に重大な懸念は認められないとした。

無金利 60回

学校の感染対策「不要」 文科省

文部科学省は28日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられた後は、学校でのマスクの着用や検温報告を原則不要とする方針を各教育委員会に通知した。

通知では、「感染が落ち着いている平時には、換気や手洗い以外の特段の対策を講じる必要はない」と明記した。一方、感染への不安から子どもが休んでも、欠席扱いとしない特別な措置は継続する。基礎疾患など合理的な理由があると校長が判断した場合に限るとした。感染した場合の出席停止期間については、「発症後7日間」から「発症後5日間かつ症状が軽快してから1日経過」に短縮した。

ワクチン接種 1歳男児死亡

乳幼児で初

厚生労働省は28日、新型コロナウイルスのワクチンを3回接種した後、1歳の男児が死亡したと発表した。生後6か月～4歳向けの乳幼児ワクチン接種後の死亡例は初めて。

同日の厚労省の専門家部会で報告された。男児は2月16日に接種を受け、18日夜に心肺停止状態で見つかり、救急搬送後に死亡が確認された。男児は生まれつき腎臓機能が弱く、接種と死亡との因果関係を「評価できない」とし、現時点で接種の継続に重大な懸念は認められないとした。

◆各都道府県の入院患者受け入れ可能人数 ※厚労省の資料から

	5月8日以降	移行後
北海道	2407	2407
青森	684	506
岩手	391	391
宮城	657	940
秋田	545	550
山形	536	536
福島	760	786
茨城	764	776
栃木	575	600
群馬	981	1006
埼玉	1684	1700
千葉	2985	3154
東京	4459	5675
神奈川	1873	2217
新潟	499	520
富山	362	373
石川	362	362
福井	205	205
山梨	476	476
長野	758	818
岐阜	640	640
静岡	1156	1156
愛知	2300	2300
三重	735	735
滋賀	1032	1032
京都	900	900
大阪	3800	4440
兵庫	1095	1188
奈良	637	637
和歌山	373	386
鳥取	438	438
島根	393	393
岡山	760	912
広島	764	1005
山口	1160	1160
徳島	466	469
香川	510	691
愛媛	782	782
高知	821	821
福岡	4625	4625
佐賀	698	698
長崎	1335	2280
熊本	1432	1432
大分	866	1202
宮崎	750	750
鹿児島	1515	1515
沖縄	1166	1166
計	53111	57691

◆新型コロナウイルスの感染者 28日午後8時

北海道	1356507	+805	4595	滋賀	375817	+86	678
青森	269054	+155	468	京都	678669	+270	1669
岩手	236966	+99	623	大阪	2843747	+762	8547
宮城	540864	+229	968	兵庫	1476758	+374	3906
秋田	202736	+101	601	奈良	341950	+128	880
山形	230186	+117	568	和歌山	240861	+51	529
福島	408974	+173	851	鳥取	143354	+79	267
茨城	641139	+173	1290	島根	169550	+32	303
栃木	426408	+150	1085	岡山	493276	+94	856
群馬	443577	+165	1305	広島	811636	+267	1372
埼玉	1809869	+509	4094	山口	316325	+67	736
千葉	1473798	+530	3941	徳島	167862	+32	421
東京	4371747	+1613	8109	香川	254787	+105	620
神奈川	2232666	+788	4329	愛媛	318599	+94	696
新潟	464136	+281	451	高知	170011	+28	603
富山	239195	+159	523	福岡	1602070	+374	3202
石川	281835	+104	521	佐賀	262011	+42	506
福井	202171	+75	200	長崎	338050	+91	447
山梨	193019	+88	419	熊本	537243	+102	1330
長野	465523	+245	882	大分	304782	+84	478
岐阜	543073	+199	1122	宮崎	320909	+61	778
静岡	871601	+181	1405	鹿児島	444163	+68	893
愛知	2121724	+524	3353	沖縄	581633	+226	1014
三重	462856	+474	1069	その他	24961	+8	21

全体合計　感染者 3372万8648 +1万1402　死者 7万4508 +25

白抜きは累計死者数。その他は空港検疫やダイヤモンド・プリンセス乗船者を含む

重症者 46　28日午前0時

◆ワクチンの接種回数(接種率) 26日

1回目	1億470万2234(81.1%)
2回目	1億337万6119(80.2%)
3回目	8647万654(68.7%)
4回目	5853万968(　－　)
オミクロン株対応	5662万6583(45.0%)

オミクロン株対応の接種者は3、4回目にも重複でカウントされている

◆社説・論説

社会福祉法人「サンフェニックス」の資金を横領したとして、業務上横領罪に問われた元理事長2人の第3回公判が28日、東京地裁（染谷武宣裁判官）であり、元公認会計士で2代目の理事長を務めた佐藤裕紀被告(50)が無罪主張から一転し、起訴事実を認めた。3月の初公判で起訴事実を否認した佐藤被告は、この日、染谷裁判官から「起訴事実に間違いはないか」と問われると「ございません」と答えた。同法人を設立し、佐藤被告の前任の理事長を務めた医師の樋崎幹雄被告(78)も17日の前回公判で起訴事実を認めている。

故渡部恒三氏(元衆院副議長)を偲（しの）ぶ会　5月22日午後6時、東京都千代田区紀尾井町4の1ホテルニューオータニ「ザ・メイン地下一階「おり鶴の間」。

USOを放送

維新が躍進

良質場だった

―統一地方選

（東京・小巻）

5月消費税3

入院可能570病院に拡充

都、9月末までに 最大4500人想定

コロナ5類移行

都は28日、新型コロナウイルス対策本部会議を開き、コロナの感染症法上の分類が5類に引き下げられる5月8日以降の医療提供体制を決めた。入院患者の一般病床での受け入れを促進し、570病院で入院できる態勢を9月末までに整えるとした。

確保病床は段階的縮小

入院

都は、移行後の医療体制の検討にあたり、過去最多だった約4500人の入院患者を想定。稼働できない病床が出ることも考慮し、これらの人を収容するのに必要な病床数を6050床と算出した。

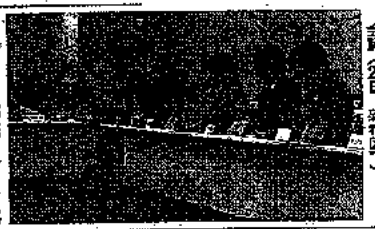
ただ、コロナは移行後、季節性インフルエンザと同じ扱いになるため、専用に確保している病床を段階的に減らしていくことが決まっている。

そのため、確保病床で受け入れるのは中等症と重症の患者に限定し、当面は約3100床（中等症用2860床、重症用250床）を用意。その後、感染状況を見ながら、約2000床（中等症用1790床、重症用250床）に減らしていくとした。残りの軽症者は、確保していない一般の病床で受け入れるという。

都は、入院患者の受け入れ態勢を拡充するため、都60床、重症用250床）を用意。その後、感染状況を見ながら、約2000床（中等症用1790床、重症用250床）に減らしていくとした。残りの軽症者は、確保していない一般の病床で受け入れるという。

都は、入院患者の受け入れ態勢を拡充するため、都内全630病院に対して協力を依頼。その結果、入院可能な病院は、全体の9割にあたる570病院に増えた。

このほか、一般患者向けの宿泊療養施設を廃止する一方、重症化リスクの高い高齢者や妊婦のために約300室を残す。要介護度の高い高齢者も受け入れる臨時医療施設（約700床）は継続する。



5類移行後の医療提供体制などについて話し合われた都の会議（28日、新宿区で）

外来・相談

移行後、現在の「発熱外来（診療・検査医療機関）」は、「外来対応医療機関」となる。医療機関数は約50000か所と移行開後で変わりはないが、都内には計約80000の内科・小児科があり、都は今後も、より多くの医療機関で外来患者を診てもらえるよう働きかける。

これまで保健所や都の「フォローアップセンター」が実施してきた健康観察は終了し、かかりつけ医がいない人の相談に応じる「発熱相談センター」も役割を終える。自宅療養者向けに、食料やパルスオキシメーターを配送していた「自宅療養サポートセンター」も廃止される。

発熱者や自宅療養者からの相談は、5月8日に新設される「新型コロナ相談センター」（0120・670・440）で24時間受け付ける。最大750回線を確保したという。

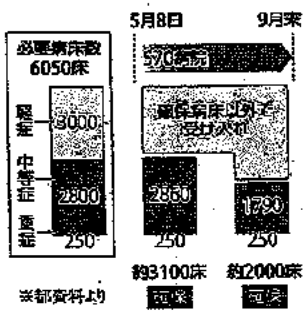
小池知事は対策本部会議後、報道陣の取材に「今後の感染防止対策は、状況に応じた自主判断をお願いする」と述べた上で、「コロナ対策に長きにわたって協力いただき感謝する。積み重ねた知見や経験を生かし、感染症に強い都市として活気あふれる東京を実現しよう」と呼びかけた。

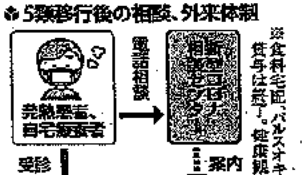
感染者数公表 来月8日終了

全数把握なども

都は28日、コロナ禍になってから毎日行ってきた新規感染者数の公表を、5月8日で終了すると発表した。5類移行に伴い、感染者の「全数把握」などを取りやめるためという。

今後は、季節性インフルエンザなどと同様に、内科や小児科などから選んだ419か所の「定点医療機関」の報告に基づき、1医療機関あたりの感染者数を毎週木曜日にまとめて公表する。





ヘルメット購入 都が支援

自転車着用推進 自治体の補助 半額負担

道路交通法の改正で全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことを受け、小池知事は28日、ヘルメットの購入代金を補助する区市町村に対して都が補助額の半額（1個あたり最大1000円）を負担すると発表した。

都によると、すでに足立や八王子など5区4市が、最大2000円補助する制度を始めている。都は、区市町村を支援することで、補助を始める自治体を増やしていきたい考えだ。

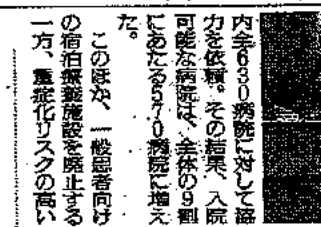
小池知事は28日の定例記者会見で、ヘルメットを着用していない人の死亡率が着用者の2・3倍に上るとの調査結果を紹介し、「残念ながら都民の着用率は低い。区市町村と一体となって着用推進に向けた取り組みを進める」と述べた。

都モニタリング会議 終了

今後、項目絞りHPで発表

都は28日、専門家を交えて新型コロナウイルスの感染状況や医療提供体制などを分析・評価してきた「モニタリング（監視）会議」を終了した。2020年7月以降、117回にわたって開催してきた。今後は会議を開催せず、モニタリング項目を大幅に絞り込んだ分析の結果を毎週木曜日に都ホームページで発表する。

賀来満夫・東北医科薬科大特任教授は会議で、「これから本格的にコロナと共存していく。約3年半にわたる経験を生活に生かしてほしい」と訴えた。都はこの日、81回開催してきた都対策本部会議の終了も決めた。



5類移行後の医療提供体制などについて話し合われた都の会議（28日、新宿区で）

年齢	新規感染者数
10歳未満	55
10歳代	157
20歳代	297
30歳代	255
40歳代	223
50歳代	281
60歳代	143
70歳代	108
80歳代	70
90歳以上	24
不明	0
計	1613
1週間平均（前週比）	1445（+16.8%）

※速報値のため、その後の調査で増減することがある
※都は前日時点の数値を発表している

●都内の新型コロナウイルス感染状況（4月28日発表）

指標	数値（前日との増減）
病床使用率	13.7%（↑13.2%）
入院中	695人（↑674人）
重症者	4人（→4人）
宿泊療養中	365人（↑351人）

●都の主なモニタリング項目

	項目	数値（前週比）	備考
感染状況	①新規感染者数	1445.1人（+240）	感染状況の推移に注意が必要
	②救急相談センターへの発熱などの相談件数	66.4件（+3.4）	
	③検査の陽性率	10.0%（+1.4）	
医療提供体制	④入院患者数	695人（+116）	通常の医療との両立が可能
	⑤重症患者数	4人（-2）	

※①～⑤は一週間の平均値。（）内の数値は4月20日発表時からの増減

訂正 28日の「港区に『子育て送迎ルート』」の記事で、「整備費は総額約700万円」とあるのは、「2億3700万円」の誤りでした。港区が数字を訂正しました。

花の四季 29日 都区部

USO本当 アイス事件 市場が冷え切った —BMW（製紙場）

足立の花火 4年ぶり開催

7月、1万5000発予定

荒川河川敷で7月22日、コロナ禍で中止が続いていた「足立の花火」が4年ぶりに開かれる。

足立区などの主催。区観光交流協会によると、1979年から始まった大会で、近年は約70万人が訪れている。今大会では約1万5000発を打ち上げる予定。

関協会の坂田光雄事務局長は「久々に東京の夜空に大輪の花が咲くこととなる。事故のないように実施していきたい」と話している。

都民

都内版編集室 〒100-8055
千代田区大手町1の7の1
読売新聞東京本社内
電話 03(3217)1465・1466
FAX 03(3217)1468
tomin@yomiuri.com
江東支局 電話03(3631)6116
武蔵野支局 電話0422(51)3131
立川支局 電話042(523)4477
ホームページ
www.yomiuri.co.jp/local/

購読は 0120-4343-81

【広告】読売Palette 03(6272)8027
【折込チラシ】 0120-03-4343
【販売流行】 03(5550)0666

4月30日（日曜日）
旧 3月11日〈先勝〉

あすの暦
適日 120
月齢 9.9（正午）
日出 4.51
日入 18.26
月出 13.02
月入 2.10
東京標準
満潮 2.20 13.37
干潮 8.37 19.53（長潮）

読売光と愛の事業団ホームページ
https://www.yomiuri-hikari.or.jp/

読売新聞　2023年4月30日（日）　（第3種郵便物認可）

スキャナー SCANNER

風邪薬 不足続く

増産量見えず 過剰発注も

風邪薬や解熱剤が手に入りにくい事態が続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で年末年始には全国的に供給が逼迫したが、感染状況が落ち着いた現在も、各地の薬局などで入荷が不安定になっている。夏にも感染が再拡大する恐れがあり、処方薬とドラッグストアなどで扱う市販薬の安定供給が急務だ。

（編集委員　本田麻由美、医療部　東礼奈）

店舗間で融通

「風邪の症状に対する様々な薬に加え、トローチなどが手に入りにくい。葛根湯などの漢方薬も品薄だ」。大阪府薬剤師会常務理事で、処方薬を取り扱うレインボー薬局（大阪府茨木市）の薬剤師、羽尻昌功さんは嘆く。

不足が目立つのは、「トラネキサム酸」などの喉の痛みを抑える薬や、「アセトアミノフェン」を始めとする解熱剤などだ。新型コロナと季節性インフルエンザの流行が重なった年末年始以降、「これまで以上に日常よく使う薬が不足しがちになっている」と訴える。

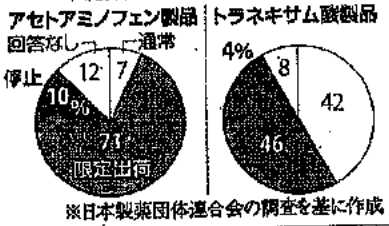
全国展開する大手薬局も「一部の店では、今でも注文した薬がなかなか入荷しない」という。地域によって入荷状況が異なり、店舗間で融通せざるを得ない状況だ。

不祥事影響

背景には、オミクロン株の流行で解熱剤などの需要が一気に跳ね上がったのに対し、増産が十分に追いつかなかったことがあると、厚生労働省は指摘する。厚労省の要請を受けて「増産に努めてきた」と製薬業界の関係者は強調するが、どのメーカーがどれだけ増産したのか具体的なデータは明らかにされておらず、品薄感を払拭するには至っていない。

このため、各メーカーは、従来の顧客に優先して販売するなどの「限定出荷」を続けている。実際、日本製薬団体連合会が3月に発表した調査結果によると、アセトアミノフェン59製品のうち、限定出荷と出荷停止の合計が8割に上った。トラネキサム酸でも、24製品のうち半数が、限定出荷や出荷停止の状況だった。

薬を確認する薬剤師。新型コロナの感染が落ちついた現在も、風邪薬や解熱剤の在庫が不足することがある（東京都内の薬局で）



コロナ「第9波」へ懸念

こうした供給不安にあおられた卸業者や薬局などは、顧客や患者のために薬を確保しようと、過剰発注する動きが拡大。品薄感に拍車をかけた。ある卸業者は「厚労省の要請もあり、需給調整に協力しているが、生産量が限られるなかでは限界がある」という。

加えて、2020年末から相次いだ後発薬メーカーの不祥事により、業務停止命令などで生産量が減少した影響が尾を引いているとの指摘もある。

流通可視化を

今後の新型コロナについて、厚労省の助言機関の主要メンバーは19日、「第9波」が到来すれば、第8波より大規模になる可能性があるとの見解を示した。

日本は欧米と比べ、自然感染によって免疫を獲得した人の割合が低い。感染症を示す「抗体保有率」は、英国は9割近いのに対し、日本は約4割（2月時点）にとどまる。国立感染症研究所の脇田隆字所長は「感染やワクチンによる免疫は徐々に下がってきており、夏にも感染が拡大する可能性は高い」と分析する。

5月8日に感染症法上の分類がインフルエンザと同じ「5類」に移行され、対策が緩和される。再び流行の波とともに解熱剤などの需要が高まる恐れがある。

メーカーにはさらなる増産が期待されるが、新たな設備投資や人材確保が必要となる。増産しても思ったほど需要が伸びなければ損失を抱えるリスクもある。解熱剤などの処方薬は価格も低く設定されており、製薬企業の関係者は「品質維持も考えれば、増産はそう簡単ではない」と話す。

日本薬剤師会の安部好弘副会長は「次に大きな波が来れば、全国的な医薬品不足が深刻化する恐れがある。まずは、地域内で在庫情報を共有し、薬局間で融通し合うなどして対応したい」と強調。その上で「過剰発注を防ぐため、国には製造量や流通状況を公開する仕組み作りとともに、メーカーの増産を支援する政策を進めてほしい」と話す。厚労省も、薬の流通の「見える化」などについて、関係者と議論を進めるとしている。

※厚生労働省の資料を基に作成

都道府県	保有率
北海道	39.4%
宮城	37.1%
東京	42.2%
愛知	51.8%
大阪	50.2%
広島	37.9%
福岡	59.4%
全国	42.3%

※新型コロナの感染による抗体を持つ人の割合

「爆買い」で個数制限

ドラッグストアなどで購入できる市販の風邪薬や解熱剤については、昨年末に日本に住む中国人が「爆買い」するケースが目立ち、品薄感が広がった。

中国では医薬品不足が深刻化しており、家族や知人に送るために大量購入する例が相次いだ。こうした事態を受け、厚生労働省は昨年末、薬局やドラッグストアの業界団体に対し、1人が購入できる個数に制限を設けるよう要請した。

しかし、市販薬メーカーでつくる日本OTC医薬品協会（東京）の広報担当者は「以前ほどではないが、今も生産が十分に追いついていない」と話す。昨秋の入国制限緩和に伴い、増加した訪日外国人や、新たな感染拡大に備える国民が、常備薬として市販薬を買い求める動きがあるため、依然として例年以上の需要があるという。

昨夏以降、他の解熱剤に比べ副作用が少なく、子どもにも使いやすいとされるアセトアミノフェン製品（商品名カロナールなど）が品不足に陥った。峯真人・日本小児科医会理事は「子どもにはアセトアミノフェンを使わねばならないが、多くの大人はイブプロフェンやロキソプロフェンなど他の解熱剤で問題ないので、品不足の時はそちらを使ってほしい」と話す。過剰な買いだめを避けることも必要だ。

（医療部　原隆也）

市販薬 例年以上の需要

朝夕刊東京本社2023
東京新聞
朝夕刊月ぎめ 3,700円（うち消費税274円）1部売り 朝刊120円 夕刊
2023年（令和5年）4月30日 日曜日

病床確保しても人手が…

コロナ禍の教訓 5 崩壊

1 2 3 4 5

2020年春、防護服を着て新型コロナ患者に対応する看護師たち＝東京都板橋区で（豊島病院提供、一部画像処理）

東京都立豊島病院（板橋区）の新型コロナウイルス病棟は、ひっそりと静まり返っていた。四月下旬の昼すぎ、入院患者は八人。大半が軽症の高齢者だ。廊下に残る防護服の着脱エリア「イエローゾーン」を示すテープの跡がかつての喧騒を物語る。

感染者のピークは東京五輪・パラリンピックが開催された二〇二一年夏、重症化率が高いデルタ株がもたらした第五波だった。「五輪は見てもいなかった」と安藤昌之院長は振り返る。記憶に残るのは、フル稼働の人工呼吸器をつなぐ緑色のホース、血栓症を防ぐため絶えず患者の足をマッサージする看護師の手、心電図や動脈圧のモニター類。「あの恐ろしさ。いつ軽症者が重症になるか。しっかり見ていないと、人が亡くなった」。緊迫感にさいなまれた当時は「あまり思い出したくない」。

医療逼迫

周産期と精神科医療の中核病院には、妊産婦や精神を患う感染者も多く入院し、今年三月末までに約四千四百人のコロナ患者を受け入れた。一日最大のコロナ入院者数は第五波の百八十五人。「日本で一番多かった。これ以上できるかよって状態」だった。

都は第五波到来前の二〇年一月、全約四百床の豊島病院に対し、二百四十床のコロナ病床確保を要請した。安藤院長は「突然、言われた」と明かす。

だが、八百人の医師、看護師らは通常医療下でも、四百床を回すためにはぎりぎりの人員。コロナには通用しなかった。第五波では、二十四時間体制で患者の呼吸管理や容体急変に備えなければならず、ベッド一台に多くの人員を要した。

「都立病院機構」が運営する十四病院の病床使用率は63・5％にとどまった。多くの空床があったはずだが、入院できずに自宅で死亡する患者も相次いだ。

病原性が低いとされるオミクロン株が主流の第八波では、病床使用率がさらに低下する一方、感染者が急増する中、救急搬送できない事例が続出した。昨年十二月一日から今年二月末までの三カ月間、死者数は過去最多の千七百人に上った。

確かに医療逼迫は起きていたが、病床使用率には十分反映されなかった。安藤院長は「確保病床数二百四十床と言われても、できるわけがない。最初のミスリードを最後まで引きずった」とみる。（三宅千智）

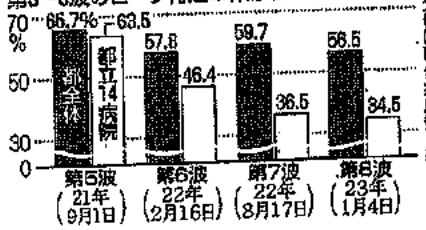
◇

二〇年一月に日本国内で初めて確認された新型コロナウイルスは、五月八日から感染症法上の分類が五類に移行され、コロナ対策は大きな転換点を迎える。三年余りのコロナ禍から見えてきた教訓を探る。

2面に続く

東京都の新型コロナウイルス死者　デルタ株が主流だった第5波（2021年7～9月）の死者数は837人。死亡率は0.41％と低かったが、90代以上は17％、80代では9％に達した。第6波（22年1～3月）と第7波（同7～9月）で席巻したオミクロン株は重症化率が低く、死亡率はそれぞれ0.14％、0.09％に低下。ただ感染力が爆発的に強く、死者数は6波で1203人、7波で1342人に増加。22年秋以降の第8波は新規感染者の全数把握が簡略化されたため死亡率は不明だが、22年12月から3カ月間の死者は1700人で過去最多となった。

第5～8波のピーク付近の東京都の病床使用率



※都への取材に基づく
※分母は確保病床数を基に計算

「これ以上できるかよって状態」

中日新聞東京本社
〒100-8505
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211
新聞を人生のパートナーに
お問い合わせ
平日9:30～17:30
◆紙面への質問・意見
03-6910-2201
◆配達・集金
03-6910-2556
購読も たのしよみも
おふろで キュキュキュ
0120-026-999
Webでのお申し込み 24時間受付中！

きょうは何の日

図書館記念日

1950年「図書館法」公布にちなみ、71年に日本図書館協会が制定。同法により、公共図書館の機能の明確化と図書館無料の原則が打ち出されました。

きょうの紙面

甲状腺検診 都内

甲状腺のエコー検査も＝2018年6月、

福島第一原発事故 する江戸川、葛飾区 5月末、子どもの甲

対話型AI利用 対話型人工知能（ChatGPT）の活用に向け 発化。個人情報の

サンデー時事

暮らしのヒント

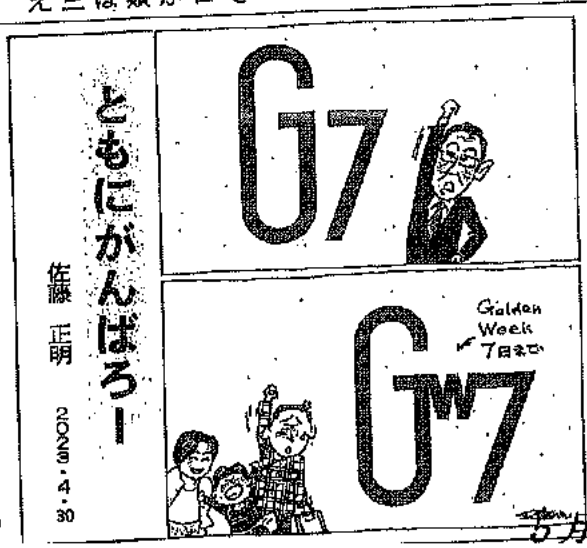
テレビ・ラジオ

暮らし 地域ニュース

社説・意見／囲碁・将棋

ニュースde

29日、新型 え混雑する 対策も前倒



地域の状況 ⑯

コロナ1週間 国内感染者数 ②

最新情報を紙面とウェブで

東京の感染者 1,915人

（都発表）	22日（土）		29日（土）
感染者数（1週間平均）	1,477人（1,277人）	▲	1,915人（1,508人）
病床使用率（入院者数）	12.1%（628人）	▲	14.0%（712人）
重症者病床使用率（重症者数）	1.0%（4人）	■	1.0%（4人）
陽性率（1週間平均）	9.1%（21日）	▲	10.6%（28日）

神奈川	埼玉	千葉
984人	776人	671人

P53

5月情勢資料6

大学病院医師 3割「過労死ライン」

文科省委託調査 1.5万人、年960時間超の残業見込み

2024年度から医師の働き方改革が始まるのを前に、全国医学部長病院長会議が全国の81大学病院の医師の勤務実態を調査し、公表した。現状では、約3割が「過労死ライン」を超える時間外労働となることがわかった。同会議は労働時間短縮のため、待遇改善や人材確保、業務移管などが必要だと指摘する。

医師の働き方改革では、医師の休日・時間外労働は原則年960時間まで、地域医療に貢献する病院などは特例として年1860時間までとする残業規制が24年度から始まる。

調査は、文部科学省の委託事業として昨年実施。大学病院に医師の勤務実態の把握状況などを聞いた。その結果、約3割にあたる最大約1万5千人で、24年度の時間外労働が年960時間を上回る見込みとなった。過労死ラインとされる「月80時間」を超える水準で、すべての大学病院が特例の適用を求める申請を予定しているという。

医師の多くは、大学病院以外でも週数日勤務するなど地域医療を担っている。一方、労働時間の実態把握は十分ではなく、長時間勤務が常態化していた。

また、大学病院の医師981人への調査では、研究の中心となる「助教」の医師の15%が、研究に割く時間が週0時間、約半数が1～5時間程度にとどまっていた。診療の時間が多くなることで、教育・研究の質の低下などが懸念される。

同会議は、診療や研究をサポートする補助員の養成や確保▽医師の業務の一部を看護師にうつすタスクシフトの推進▽最新の医療機器の購入の支援などの必要性を訴えた。

同会議会長の横手幸太郎・千葉大教授は「日本の医療はこれまで医師の長時間労働に支えられてきた。効率化だけでは対応できない部分もあり、医師の業務を担うスタッフの確保が必要になる」と話す。（後藤一也）

大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書

報道部門 赤字で閉鎖

米バズフィード ハフポストに集約

米ネットメディアのバズフィードは20日、報道部門の「バズフィード・ニュース」を閉鎖すると発表した。米国の報道で最も権威あるピュリツァー賞を受賞するなど、調査報道にも力を入れてきた。だが、赤字が続き、経営立て直しのため、ニュース部門の閉鎖を決めた。

バズフィード・ニュースは2011年に設立。中国におけるイスラム教徒の収容施設の建設をめぐる報道で21年、ピュリツァー賞の海外報道部門を受賞した。

主にSNSを通じて無料で記事を読者に届け、広告収入を得ていたが、ニュース部門は赤字だった。会社全体も22年決算で、2億ドル（約270億円）の赤字を計上。株価はこの1年で80%超下落した。

高経営責任者ジョナ・ペレッティ氏は、ニュース部門を黒字向けのメモで、「組織として『ニュースを』と判断した」

バズフィードは、ネットメディア（旧ハフィントンポスト）を買収した。

英語「話す」調査 12.5%不具合

システム・端末不調 正常に解答できず

18日に実施された全国学力調査をめぐり、文部科学省は21日、中3が対象のオンラインシステムを使った英語の「話す」調査で、生徒の12・5%に当たる6100人が、システムや端末の不調で正常に解答できなかったと発表した。この分は平均正答率などの全国値の集計対象から外す。文科省は「全国値の算出には問題ないが、課題は残った」としている。

英語の「話す」調査は、各生徒が1人1台の情報端末を使って文科省のシステムに音声を吹き込む形式。18日は全国で約500校に絞って実施し、残りは5月26日までに順次受けることにしている。

生徒4万8687人のうち6100人について、音声がシステムに登録されなかった。ネットワークへの負荷が大きく動作が停止▽端末がフリーズ▽マイクが不調▽端末の充電不足――などが原因だった。不具合のあった生徒は、改めて受けることができる。

また、問題作成を担う国立教育政策研究所は、5月26日から公開予定だった「話す」調査の正答例を18日午後5時過ぎから約7分間ホームページに誤って掲載したと発表した。（桑原紀彦）

ルス感染者（4月21日午前0時）

	死者		感染者		死者
758645人（+1万74）		重症 59人（+2）			
万4338人（+24）					
-625)	4583	滋賀	375164	(+80)	678
-117)	653	京都	681049	(+254)	1665
+88)	618	大阪	2839490	(+721)	8534
-208)	963	兵庫	1472628	(+339)	3903
+94)	603	奈良	347793	(+128)	875
-104)	364	和歌山	240516	(+48)	527
-131)	852	鳥取	143264	(+39)	267
-160)	1298	島根	169363	(+35)	301
-135)	1081	岡山	492659	(+106)	856
-110)	1101	広島	807234	(+294)	1370
-513)	3991	山口	315848	(+107)	766
-421)	3933	徳島	167640	(+30)	421
1441)	8087	香川	254196	(+93)	625
-594)	4323	愛媛	317868	(+127)	696
-264)	450	高知	169782	(+24)	600
-141)	320	福岡	1691090	(+366)	3194
-169)	616	佐賀	261756	(+47)	494
+96)	200	長崎	337636	(+68)	646
+88)	418	熊本	536326	(+92)	1312
-244)	881	大分	304550	(+57)	777
-180)	1119	宮崎	321005	(+71)	777
-216)	1406	鹿児島	443730	(+86)	893
-467)	4338	沖縄	580163	(+156)	1014
-100)	1059	その他	24950		21

5人（+1万79） 死者 7万4359人（+24）

比較。厚生労働省の集計をもとにしており、自治体による。「その他」は空港検疫やダイヤモンド

妻子6人殺害 二審も

茨城 P4 茨城

年、妻子6人を殺害して殺人罪に問われた小松博文被告（75）の控訴審判決で、東京高裁（大善裁判長）は、無期懲役とした一審・水戸地裁の裁判員裁判の判

看護師給与「可視化」骨抜き

医療業界反対、賃金改善に壁

岸田政権は、全国の病院や診療所の経営情報の「見える化」を進めている。看護師など医療従事者の給与実態を把握して、賃金改善に必要な支援を実施することが目的の一つだった。ところが、医療業界の反対で、職種別給与の報告義務の導入は見送られてしまった。看護師給与の見える化はなぜ実現しなかったのか。

岸田政権「骨太の方針」

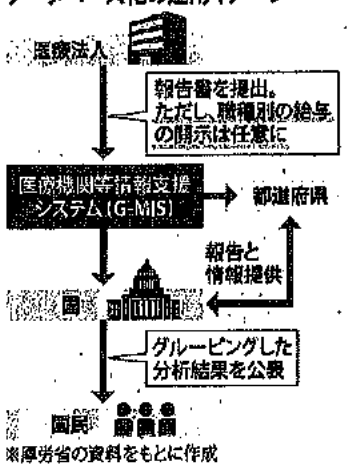
「公的価格の費用の見える化を行った上で、職種ごとに適正な水準まで賃金が引き上がり、必要な人材が確保されることを目指し、更なる処遇改善に取り組んでいく」。岸田政権は2022年6月に閣議決定した「骨太の方針」で、看護師や介護士など医療従事者の賃金改善を目指す方針を掲げた。

岸田政権が、医療従事者の賃金改善の前提としているのが、国民の保険料や税金で賄われる診療報酬や補助金が、医療機関でどのように使われているのか把握することだ。診療報酬の引き上げなど財政支援を講じるには、その効果と妥当性を国民に説明しなければならないためだ。

これまで、病院や診療所ごとの経営や人件費を国や自治体が把握できる仕組みはなく、厚生労働省が2年に1度、全国約8500機関を抽出して調査していた。

21年度の抽出調査によると、病院の看護職員の平均給与は月40万4000円。毎月勤労統計によると、今年2月（確報）の正社員の平均給与は月35万2823円で、看護職員の給与は目立って低いわけではない。

医療法人の経営情報のデータベース化の運用イメージ



※厚労省の資料をもとに作成

過酷で人手不足

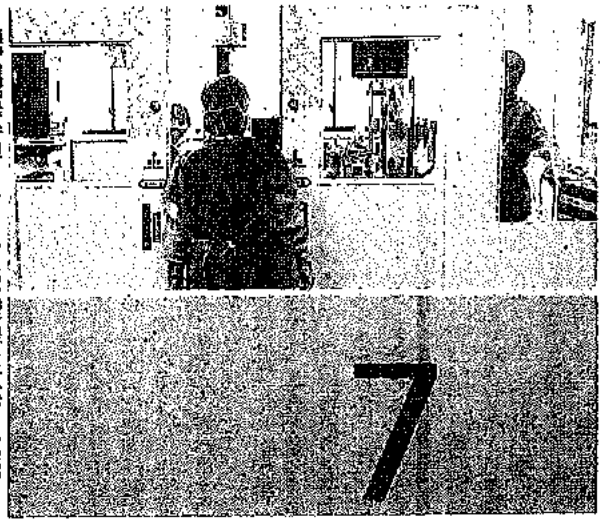
ただ、長時間勤務や連続夜勤など過酷な労働環境を背景に、看護職員の離職率は高く、医療現場は慢性的な人手不足に悩まされている。厚労省の検討会の19年の試算では、25年には全国で6万人以上の看護師が不足する見通しだ。

そこで岸田政権は、医療現場の人手不足を解消するため、看護師らの処遇改善に着手。救急対応など地域医療で一定の役割を担う医療機関の看護職員を対象に賃金を3%程度（平均月1万2000円相当）引き上げるため、22年10月に診療報酬を加算した。

こうした支援策を導入することで看護師の賃金を改善していくには、実際に効果が出ているのかを国が把握する必要がある。

職種別報告任意

このため政府は、医療法人に毎年度、病院や診療所の施設ごとの収益や費用など経営情報の報告を義務づける方針を決めた。政府は医療法など関連法改正案を今国会に提出しており、23年度中に原則すべての医療法人に収益や経費の内訳などのデータ提出を求める。



集中治療室で新型コロナウイルスの重症患者に対応する看護師ら＝千葉市で2021年3月31日、佐々木順一撮影

ところが、新たな報告制度では、医師や看護師、事務職員など職種別の給与額の報告義務は見送られ、提出は「任意」とされた。

厚労省の検討会の議論で、日本医師会など業界団体から「報告には膨大な作業量が必要になる」「小規模な施設では個人の給与が特定される」「（医療法人が）利益を生んでいるから経営情報を全部公表すべきだというのは甚だ腹の立つことだ」などと反対が相次ぎ、厚労省が業界に配慮したためだ。

医療法人が、職種別の給与の開示に抵抗する本音はどこにあるのか。

関東のある医療法人の経理担当者は「職種別の給与は日ごろから会計ソフトで管理している。給与データを報告するために事務作業の負担が増えるという感覚はあまりない」と語る。経理のIT化を進めている医療法人にとっては、給与データの集約作業は苦にならないようだ。

この担当者は、そのうえで「医療法人は、利益を確保するために正規職員を減らし、非正規職員の人数を増やすことで人件費を抑えることがある。職種別の平均給与を毎年報告することで、人件費を減らしている実態が明らかになってしまうことを嫌がる医療法人は多いのではないか」と打ち明けた。

「地域の評判に」

地域社会では、医療法人は「慈善事業」というイメージが強い。仮に、地元の雇用や賃上げに消極的なデータが明らかになれば「地域の評判に関わってくる」という懸念もあるという。

新たな報告制度は、医療従事者の処遇改善につながるのだろうか。

厚労省の担当者は「（職種別の給与額も含めて）可能な限り提出を求めていく」としているが、財務省幹部は「任意ルールのままでは、制度が目指していた医療従事者の賃金改善を実現する効果は薄い。実質は骨抜き状態だ」と嘆く。

医療機関の経営の一部が国民負担で賄われている前提を踏まえ、早稲田大の松原由美教授（福祉経営）は「医療法人に限らず（対象外の調剤薬局なども含めて）経営情報は義務として開示すべきだ。明確な根拠に基づいた政策が可能になることに加え、医療機関が適切に情報公開をすることは地域の信頼にもつながるのではないか」と指摘している。【高橋祐貴】

コロナ交付金「廃止を」提言

諮問会議民間議員

政府が26日に開いた経済

理由の根底を考える必要がある」と述べ、令和臨調と協調して「国民の根っこを解決する大きな力になりたい」と話した。

要性を指摘した。

政府が掲げる少子化対策の財源確保が問題となる中、中長期的な政策の推進のために設ける基金などに

れているが、事業の効果に疑問が投げかけられてきた。提言では、複数年度にわたる投資計画や歳出、歳入の在り方を含めた中長期

民事再生法適用 ユニゾHD申請

負債総額1262億円

グループでホテルや不動産事業を手がけるユニゾホールディングス（HD、東京）は26日、民事再生法の適用を東京地裁に申請し、同日付で保全・監督命令

役員ら73人を 日本郵便処分

局移転など不備103件

日本郵便は26日、郵便局の移転や建て替えで不動産を借りる手続きの不備が103件あったとして、役員4人を含む73人に報酬減額や減給、戒告などの処分を行ったと発表した。局長やその親族らが所有する建物

豊田織機に

国交省 排ガ

トヨタ自動車グループの豊田自動織機が生産したフォークリフト用エンジンの排出ガス試験不正問題で、国土交通省は26日、道路運

■EU、国境炭素税を最終承認

欧州連合（EU）は26日、環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税を課す「炭素国境調整措置（国境炭素税）」の導入を最終承認した。10月からEUへ輸出する企業は製品の二酸化炭素（CO_2）排出量の報告が義務づけられる。2026年以降の本格導入後は、実際にお金を支払うことも求める。世界に先駆けた取り組みで、日本企業も

5月情報資料

経済力に応じ…75歳以上負担増

医療保険改正案審議

現役世代の負担軽減目的
高齢者の格差拡大不安も

政府提出の健康保険法などの改正案が今国会で審議されており、政府、与党は会期内成立を目指す。公的医療保険に関し、現役世代に偏る負担を七十五歳以上にも広げ、より経済力に応じた仕組みとすることが柱。支え合いにより制度持続を図る全世代型社会保障改革の一環だ。都道府県に医療費抑制の取り組み強化を促し、政令改正で四月に「出産育児一時金」を四十二万円から五十万円に増やす。

改正案は、七十五歳以上が加入する「後期高齢者医療制度」で、年金収入が年百五十三万円を超す人の保険料を二〇二四～二五年度に段階的に引き上げる。同制度の加入者約一千八百九十万人のうち約四割が負担増となる。収入が多いほど保険料が上がる。

目的は現役世代の負担軽減。国民全体の年間医療費は四十兆円を超え、七十五歳以上の医療費は四割程度の十八兆四千億円（二〇年度予算ベース）を占める。うち窓口負担を除いた十七兆円は、七十五歳以上の保険料で一割、現役世代の「支援金」で四割、公費で五割を負担している。

高齢化で今後も医療費増が見込まれ、中小企業向けの協会けんぽなどから「現役世代負担は限界」との主張があった。日本商工会議所の担当者は「事業者にとって社会保険料はある意味、税金より負担が重い」と話す。

一方、物価高の中で後期高齢者から「これ以上の節約は厳しい」と切実な声も上がる。貧困や格差の拡大につながりかねないとする意見がある。

現役世代は六十五～七十四歳の前期高齢者の医療費財源も一部負担しており、これに所得水準を反映させる。大企業が中心の健康保険組合の加入者負担は全体として増え、協会けんぽは減る。健康保険組合連合会は反発し、健保組合への国費による支援も加わった。

出産育児一時金

出産育児一時金は二四年度から、後期高齢者医療制度からも財源を出す。出産は原則、自由診療で一時金を増やしても産院が値上げすれば意味がない」との指摘も多く、二四年四月をめどに医療機関ごとの出産費用などを公表する。西日本の産婦人科医の一人は「産院は最先端設備の有無など強いはさまざまだ。提供するサービスが異なるのに一律で費用を比べるのは おかしい」と批判する。

地域医療充実

地域医療充実へ「かかりつけ医」を制度化する。都道府県は各医療機関から担える「機能」の報告を受け、公表する仕組みを設ける。

都道府県に対し、医療費が見込みを大きく上回った場合、要因分析や解消に向けた対応を努力義務化。自営業者らが入る国民健康保険について、都道府県の運営方針に医療費抑制策の記載を二四年四月から義務付ける。

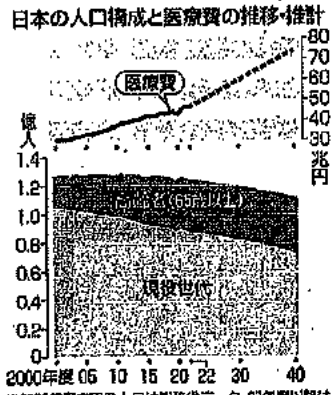
他のナッツは「木の実」だが、ピーナツは「地面の中」

込みだった。正規と非正規の問で「仕事内容や責任の程度が決まっている職務給」同じ　プ型雇用で、仕事ごとに賃金が決まっている職務給。同じ　同一賃金でなくてよい」と解釈され、格差の固定化につな　低賃金の引き上げを加速すべ　きだ。（編集委員）

健康保険法などの改正案のポイント

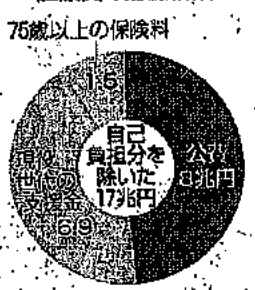
- 一定の収入がある75歳以上の公的医療保険料を引き上げ
- 出産育児一時金を50万円に増額、出産費用を医療機関ごとに公表、75歳以上も財源を負担
- 現役世代が拠出する医療費を高齢者の医療費財源に、所得水準を反映させる仕組み導入
- かかりつけ医の制度化
- 都道府県の医療費抑制策の強化

日本の人口構成と医療費の推移・推計



※2022年度までの人口は総務省データ、23年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計。医療費の21、22年度は予算ベースで財務省、厚労省などによる

75歳以上の医療費の財源構成



※2022年度当初予算ベース。このほか高額医療費の支援などの公費0.5兆円がある

かかりつけ医 初の法定化

今回の健康保険法などの改正案に盛り込まれた「かかりつけ医」の制度化。身近な診療所や中小病院の医師を念頭に「日常的な診療、疾病の予防のための措置、その他の医療を行う機能」と定義し、初めて法定化する。必要なら大病院の専門医を紹介する。

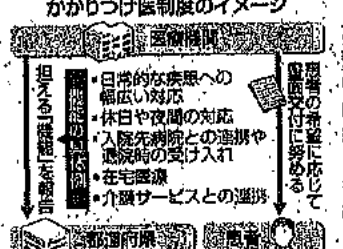
改正案によると、各医療機関が担える「機能」を都道府県が集約。インターネットの全国統一システムで2024年4月から公表する。機能とは①日常的によくある疾患への幅広い対応②休日・夜間対応③入院先の病院との連携や退院時の受け入れ④在宅医療⑤介護サービスとの連携―などだ。

慢性疾患のある人らが希望すれば、かかりつけ関係を示す書面交付に努めるよう医師に要請。政府は「治す医療」から「治し、支える医療」への転換を目指す。医療関係者や自治体などで「協議の場」をつくり、かかりつけ医の確保を図る。

背景には新型コロナウイルス禍の中、発熱患者の診療拒否が相次いだこともある。ただ、患者が事前にかかりつけ医を決めておく「登録制」は見送りに。受診先の明確化や、薬の重複処方回避などの長所があるとされたが、日本医師会は「患者が受診先を自由に選ぶフリーアクセスを阻害する」などと反対した。

日本総合研究所の西沢和彦主席研究員は「いざというときのため、健康な人もかかりつけ医を決めておく登録制が必要だ。今回の制度で明記するのは医療機関としての機能に過ぎない。総合診療の専門医を増やすことも大切だ」と指摘する。

かかりつけ医制度のイメージ



その他のポイント
- 医療関係者や自治体などが協議の場を設け、かかりつけ医確保
- かかりつけ医の初の法定化
- 事前にかかりつけ医を決める「登録制」は見送り

お断り　「親子で学ぶ」はお休みします。

「反原発」、発売中止に

RCサクセションのアルバム「COVERS」

RC洋楽カバーアルバム

東芝EMIの親会社は原発事業も手がける大手電機メーカー。上からの「圧力」があったことは関係者本部長だったRC反敬一のインタビューに答えられている。

「発売しすぎて」は、彼が長野清彦氏にその意を伝えた時のセリフで、広告に使ってほしいと要望したのは清志郎だったという。

アルバムは全編が「反原発」だったわけではない。「風に吹かれて」や「イマジン」、「雨に濡れて」など、ロックのスタンダード曲の原詞を生かしつつ、寓意がこもった日本語に置き替える。原詞を超えたユーモアと風刺は清志郎の言葉のセンスを物語っている。

アルバム発売日だった八月六日、清志郎は広島ピースコンサートのステージにメンバー四人の編面バンド「タイマーズ」として登場した。進行表に書かれていたのは「とびいり忌野清志郎、10分」。写真、インタビュー、一切ナシ。サングラス姿の清志郎はヘルメットをかぶり、好きな歌も歌えないなどぼやいたり「いやな世の中になっちまったもんでさんざんねえ」と転ったりと、「仮田信」の「拡だらけの人生」を装う歌詞に拍手した。

大きな話題を集めた「COVERS」はモディ・レコードから八月十五日に発売、アルバムチャート1位を獲得した。

（田家秀樹　音楽評論家）

次回は「ボウイ対印、一からのソロ　氷室「FLOWERS」」です。

原則、第4金曜日（祝日の翌日を除く）に掲載します

酵素パワー
蜂の子ゴールド
○160錠入・約1ヵ月分 ○1日摂取目安錠8錠
ご注文番号 1097 送料無料
通常価格

会話を楽
蜂の子
山田養蜂場は必須
50種類以上の栄養
「蜂の子」に、ス
応援する「6つの
「年齢的にどうし
あきらめる前に、
ぜひ一度お試しい
クリアな毎日をお過

（第3種郵便物認可）

少子化に社保料「反対」72%

対策案「評価せず」53%

本社世論調査

毎日新聞は15、16の両日、全国世論調査を実施した。政府が3月に発表した少子化対策の案を評価するか尋ねたところ、「評価する」は26%にとどまり、「評価しない」の53%を下回った。

内閣支持3ポイント増 36%

岸田政権は「異次元の少子化対策」を打ち出し、3月末に発表した。たたき台には、児童手当の所得制限撤廃や男性育休の取得率向上策などを盛り込んだ。

少子化対策の財源を確保するために、社会保険料を引き上げることについては、「賛成」が18%で、「反対」の72%を大幅に下回った。また、財源確保で増税することについては、「賛成」が24%、「反対」が67%だった。

岸田文雄首相は6月にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」までに、子ども予算倍増に向けた大枠を示すと表明している。政府は少子化対策の財源について、社会保険料に上乗せして集める案を検討しているが、増税よりも反対の割合が多い結果となった。

岸田内閣の支持率は36%で、3月18、19日の前回調査の33%から3ポイント増加した。支持率は2022年12月に25%まで落ち込み低迷していたが、3月から上昇傾向となっている。不支持率は56%で、前回の59%から減少した。

政党支持率は、自民党25%（前回25%）▽日本維新の会15%（同11%）▽立憲民主党11%（同11%）▽共産5%（同5%）▽国民民主党4%（同4%）▽公明党4%（同4%）▽れいわ新選組4%（同4%）▽参政党3%（同2%）――などで、「支持政党はない」と答えた無党派層は25%（同30%）だった。

調査は、携帯電話のショートメッセージ（SMS）機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯522件・固定518件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

LGBT法成立「今国会で」54%

LGBTQなど性的少数者への理解増進を目的とする「LGBT理解増進法案」をこの国会で成立させることについては、「賛成」が54%で、「反対」の24%を上回った。自民党支持層でも「賛成」が43%で、「反対」の33%を上回った。

法案は、21年に超党派でまとめたが、自民党内の保守派の一部が反対して、国会提出が見送られた。

今年2月、元首相秘書官による性的少数者や、同性婚への差別発言を受けて、首相が法案の国会提出を検討するよう自民党に指示したが、具体的な進展はない。

衆院解散「早く」30%

マスク着用「継続」63%

全国世論調査では、衆院が解散されるとしたら、いつがいいと思うかについても聞いた。最も多かったのは「できるだけ早く」の30%で、「来年9月の自民党総裁選までに」と「来年10月の衆院議員の任期満了までに」が26%だった。

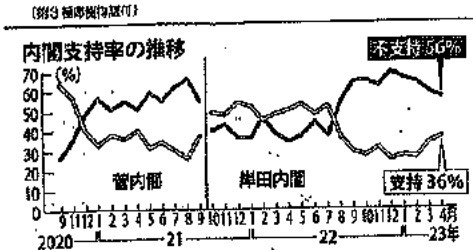
内閣支持層では「衆院議員の任期満了までに」が43%で最多だったが、不支持層では「できるだけ早く」が46%で最も多かった。自民党支持層では「自民党総裁選までに」が34%、「衆院議員の任期満了までに」が31%で拮抗し、「できるだけ早く」は10%だった。

衆院議員の任期満了は2025年10月で、任期はまだ2年以上残っている。岸田文雄首相が6月21日の今国会の会期末までに衆院解散に踏み切るとの観測が与野党内にあるが、首相は3月29日の衆院内閣委員会で「今、衆院の解散は考えていない」と述べ、早期解散を否定した。

新型コロナウイルス対応についても質問した。新型コロナ対策のマスク着用ルールが3月に緩和されたが、「着用を続けている」との回答は63%で、前回調査（3月18、19日）の68%より5ポイント減少。「外す場面を増やした」は34%で、前回の30%より4ポイント増加した。「もともとマスクはしていない」は3%（前回2%）だった。割合は減ったが、「着用を続けている」との回答が依然として半数を超えている。

年代別で見ると、「外す場面を増やした」は、40代以下は4割前後だったが、50代以上は3割前後で、高齢層ほどマスクを外すことに慎重なようだ。

岸田政権の新型コロナ対策については、「評価する」が34%（前回34%）で、「評価しない」は41%（同43%）だった。【伊藤奈々恵】



「首相になってほしい人は」

河野デジタル相 最多13%

全国世論調査では、携帯電話での回答者522人に、日本の首相になってほしいと思う人を1人挙げてもらった。最も多くの回答者が名前を挙げたのは、河野太郎デジタル相（46歳）。岸田文雄首相が47人（同9%）、高市早苗経済安全保障担当相が48人（同9%）で続いた。何らかの回答を寄せ込んだのは431人（同82%）。「いない」「わからない」などの回答をした人は48人（同9%）。

河野氏、岸田氏、高市氏以外で、10人以上が名前を挙げたのは次の通り。

菅義偉前首相21人▽石破茂元自民党幹事長20人▽山本太郎れいわ新選組代表20人▽小泉進次郎元環境相17人▽橋下徹元大阪府知事14人▽吉村洋文大阪府知事13人。【伊藤奈々恵】

G7対中で結束確認

外相会合 インド太平洋議論

日米欧など主要7カ国（G7）の外相会合は17日、長野県軽井沢町のホテルで本格的な議論をスタートさせ、林芳正外相は「国際秩序を守り抜くというG7の強い意志を力強く世界に示したい」と呼び掛けた。中国が経済・軍事の両面で影響力を増しているインド太平洋地域に関するG7の議論を定例化させることや、南半球の途上国・新興国を中心とした「グローバルサウス」への関与を強化していくことで一致した。

（5面に関連記事）

外相会合は、5月に広島で開催予定のG7首脳会議（サミット）に向けて、各国の閣僚をすり合わせる場となっており、16～18日の3日間の日程で開かれる。17日に開かれた「インド太平洋」がテーマのセッション（会議）では、中国への対抗を念頭に日本が3月にとりまとめた「自由で開かれたインド太平洋」の推進計画について林氏が説明し、各国が支持を表明した。

また、林氏は国際秩序の維持・強化に向け、グローバルサウスの盟主を自指すインドとの協力や、東南アジア諸国連合（ASEAN）、太平洋島しょ国との関係強化が重要だと指摘した。

ロシアによるウクライナ侵攻をテーマとするセッションも17日に開かれ、G7各国は対露制裁とウクライナ支援の継続を改めて確認した。林氏は会議で「戦争が長期化する中、G7などの結束の維持や、グローバルサウスとの連携強化が重要だ」と指摘。ロシアによる制裁回避や、ロシアが「第三国」を介して他国から武器提供を受けることに対するG7の対応を強化することでも一致した。【竹内望】

台湾海峡「平和的解決を」

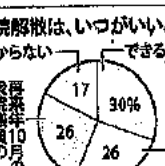
仏外相が言及

G7外相会合の議長を務める林外相は17日、中国が台湾への軍事的な圧力を強めていることを巡り「G7外相間で台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認するとともに、両岸問題の平和的解決を求めることで完全に一致できた」と述べた。G7メンバーのフランスのコロナ外相から「フランスは力による一方的な現状変更に反対し、両岸問題の平和的解決を求めている」との発言があったことも紹介した。

外相会合の2日目の議論を終えた後、長野県軽井沢町で、記者団の取材に答えた。

フランスのマクロン大統領は台湾情勢を巡り、欧州は米中いずれにも「追随すべきでない」と発言し、外相会合の議論に影響するか注目されていた。

外相会合でコロナ氏は、マクロン大統領が4月6日に中国で習近平国家主席と会談した際、力による一方的な現状変更に反対する考えを直接伝えたことを説明したという。【竹内望】



本社世論調査　質

◆岸田内閣を支持し
支持する
支持しない
答えない
◆岸田政権の新型コロ
を評価しますか。
評価する
評価しない
どちらとも答えない
◆政府は、新型コロ
マスク着用のルール
した。どうしていま
着用を続けている
外す場面を増やした
もともとマスクはしていない
◆政府は3月に少子化
しました。この案を
評価する
評価しない
わからない
◆少子化対策の財源
社会保険料を引き上
すか。
賛成
反対
わからない
◆少子化対策の財源
増税することに賛成
賛成
反対
わからない
◆LGBTQなど性
増進法案を今の国会
に賛成ですか。
賛成
反対
わからない
◆衆議院が解散され
がいいと思いますか
できるだけ早く
来年9月の自民党総
再来年10月の衆院議
に
わからない
◆どの政党を支持し
自民党
立憲民主党
日本維新の会
公明党
共産党
国民民主党
れいわ新選組
社民党
政治家女子48党
参政党
その他の政治団体
支持政党はない
（注）数字は%、小
入。0は0.5%未満
前回調査は3月18、

◇

調査の方法

毎日新聞が4月16
を対象に携帯電話の
ジサービス（SMS
の音声通話機能を使
せて実施した。コン
為に数字を組み合わ
定電話の番号に自動
コール）で電話する
を抽出。携帯電話の
話した人にSMSで
ク情報を送付。固定
動音声の質問にプッ
てもらった。目標サ
件・固定500件に対
固定518件の有効回
調査は毎日新聞から委
査研究センターが行

ハート出版　http://www.810.co.jp　03-3980-7888
もう一度、あの子に　会いたいと願うあなたに贈る
ペットかあなたを選んだ理由
自らペットロ
犬猫の保護
泣き笑い妙
塩田妙
高野山真言宗僧侶
心理カウンセラー

ハート出版　http://www.810.co.jp　03-3
7歳の少女から97歳のお年寄りまで
感動のものが
最後に涙が止まらない！
戦火の中、兵隊さん愛された ピョウ
NHK連ドラ
蘭蘭（どうくつ）
犬m

(第3種郵便物認可)　2023年4月1日(土)　東京新聞

少子化対策 財源は？

具体策欠く「異次元」への道

政府が三十一日発表した少子化対策のたたき台は、網羅的ながら踏み込み不足が目立ち、岸田文雄首相が年初に打ち上げた「異次元」かどうかを判断する以前の状態だ。若い世代の所得増、出産費用の保険適用などの項目は掲げたが、具体的内容や予算規模の本格検討はこれから。全体像が固まったとしても、財源確保の議論は難航必至だ。

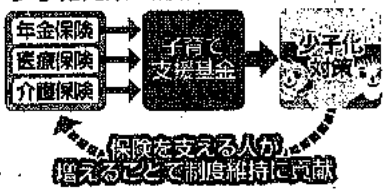
（坂田奈央）

■1面参照

少子化対策ただき台に盛り込まれた政策の課題の例

施策	課題など
保育士の配置基準「改善」	4～5歳児で保育士1人に子ども30人を25人にするなどとしたが、法律の基準は改定せず。処遇改善も具体策なし
出産費用の保険適用	3割の自己負担が発生。出産育児一時金（4月から50万円に引き上げ）などとの関係整理が必要
自営業・フリーランスの育児期間に係る保険料免除措置	育休制度がなく育休給付が受けられないのに出産後の育児で収入が減るフリーランスなどに新たな給付制度を創設する案は見送り
授業料後払い制度（仮称）	授業料を卒業後に所得に応じ返済する仕組みで、大学院生向けに導入。必要性の高い大学生向けには当面踏み込まず
男性育休の取得推進	女性のワンオペ解消のための育休給付率「手取り10割」は最大28日まで。その後の家事育児分担に必要な長時間労働是正の制度に言及なし

社会保険からの拠出による少子化対策の財源イメージと考え方



Q 政府の少子化対策率が当時の過去最低を記録した1989年に合計特殊出生率を受けて政策課題に浮上。94年に策定した「1・57ショックプラン」以降、繰り返し対策を講じてきたが、目立った効果は出ていない。出産期の女性の減少と出生率の低迷によって少子化は加速しており、昨年の出生数は統計史上初めて80万人を割り込んだ。

■未知数

小倉将信こども政策担当相はたたき台を発表した記者会見で「長年の課題解決に向け、まずは必要な政策内容を整理する観点から取りまとめた。これをベースに国民的議論を進めていく」と説明した。

現状では未知数のメニューが少なくない。

出産費用の保険適用は、実現すれば三割負担が発生する。その場合、四月から五十万円に引き上げられる出産一時金より自己負担額は下がるのか。上回るなら、保険適用に加えて助成を上乗せするのかなど論点は多い。

若い世代については、たたき台で「結婚の希望を持ちながら、所得や雇用への不安から将来展望が描けない」と指摘。「最重要課題である賃上げに取り組む」と掲げたが、具体策は見当たらない。

男性育休の取得促進に関しては、産後の給付率「手取り十割」という具体策を掲げた。だが、期間は最大二十八日間と一カ月に満たない。大事なのは短期間の育休取得率を上げるのではなく、十分な期間の確保や夫婦がともに育児と任事を両立・分担できる労働環境整備のはずだ。経済界の反発を恐れたのか、少子化の一因とされる長時間労働を規制する制度には言及しなかった。

■方向性

財源を巡っては、増税や国債、社会保険からの拠出が取りざたされているが、方向性は出ていない。

増税なら消費税が有力な選択肢になる。与党内には将来を見据え、議論を始めようという動きもあるが、首相は引き上げを「十年間行わない」と明言。「教育国債」を推す声もあるが、借金を将来世代に付け回すことになるため、首相は慎重な姿勢を崩していない。

政府・与党の一部で浮上しているのが「社会保険案」だ。年金や医療、介護の各社会保険から一定額ずつを基金に拠出し、子ども関連予算に充てる内容。急激な少子高齢化で各保険とも財政が悪化する中、人口が増えれば制度維持にも貢献するとの理念に基づく。

ただ、保険料への上乗せ徴収となれば増税と同じで、個人も企業も負担が増える。

岸田政権は、防衛費の倍増方針では早々に一兆円の増税を決めたが、防衛費を含む予算全体の抜本的な歳出見直しを求める声が高まる可能性もある。

核心 社会保険から拠出案も

「無投票当

31日に告示された統一地方選の道
無投票当選者の割合が過去2番目
り、地方議員のなり手不足の深刻さ

のように選ばれたか分からず、本当に地域代表にふさわしいのかも判断できない。議員も選挙の審判を受けていない負い目から、密室で擁立を主導した有力者に逆らえず、政治がゆがむおそれがある」

―農村に特有の問題か。

「そうとは限らない。都市部やその近郊で最近目立つのは、定数二～三の複数区で競り合ったり、複数区の独占をかけて戦ったりしていないのはなぜか。

「国政で野党が『多弱化』し、与党が長年占める議席を奪うほどの勢いがなくなっている。また、与野党が議席を分け合う複数区では、自党の候補を増やすと共倒れの危険が増す。与野党とも現有議席を手堅く守ろうとするので、対決よりも議席を配分する。若者や女性をどう増やすかが明確に各党の責任となり、多様性のある議会に向かいやすい。ただ、制度の変更には、全国都道府県議会議長会などの理解が必要だ。自らの当選が危うくなると考える現職も多い中、制度を変えるには、民意の高まりを含む大きなエネルギーが必要だ」

関東の県議選と政令市議選の女性立候補者の状況（本紙調べ）

		女性/候補	比率（前回比）
県議選	栃木	10/67	14.9%（+2.4ポイン
	群馬	9/61	14.8%（+9.6ポイン
	埼玉	27/141	19.1%（−1.0ポイン
	千葉	22/137	16.1%（+1.4ポイン
	神奈川	37/162	22.8%（+1.4ポイン
	さいたま	21/90	23.3%（+4.3ポイン
政令市議選	千葉	16/66	24.2%（+5.8ポイン
	横浜	38/138	28.1%（+2.6ポイン
	川崎	22/62	26.8%（+5.8ポイン
	相模原	15/66	22.7%（+5.5ポイン
合計		215/1010	21.3%（+8.0ポイン

国の目標ほど遠く

かったのは、川崎市議選で26・8％（前回比5・8ポイント増）。横浜市議選26・1％（同2・6ポイント増）、千葉市議選24・2％（同5・8ポイント増）と続いた。五つの政令市議選は全て20％を超えた。

県議選で20％を超えたのは神奈川県議選が22・8％（同1・4ポイント増）だけだった。一方で、最も低かったのは群馬県議選14・8％で、栃木県議選14・9％が続いた。

三百一人擁立しており、女性比率は8％にとどまった。

議員選の女性候補者を巡っては、二〇一八年に施行された「政治分野における男女共同参画推進法」は、政党に候補者の男女比を均等にするように促している。努力義務で罰則はない。また、政府は衆参両院と統一地方選の候補者に占める女性の割合を二五年までに35％とすることを目標としている。

東京の消費者物価 22年度は2.9％上昇 40年ぶりの伸び

総務省が三十一日発表した二〇二三年度平均の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く、速報値、二〇年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が一〇二・八と、前年度比2・9％上昇した。上昇は40年ぶり。エネルギーや食料品の高騰が物価全体を押し上げ、消費税増税時を除けば、第二次石油危機の影響が残る一九八二年度に並ぶ四十年ぶりの上昇幅となった。

エネルギー価格は全体で20・3％上昇。生鮮食品を除く食料も5・3％伸びた。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は3・1％上昇した。

一方、三月は生鮮食品を除く総合指数が前年同月比3・2％上昇した。食料は高止まりが続いているが、政府の電気・ガス料金負担軽減策の効果で、伸び率は二カ月連続で鈍化した。

5月清算資料

少子化対策で首相「負担軽減を」

「出産無償化」に現実味

政府が従来慎重だった出産（正常分娩）費用の「無償化」が現実味を帯び始めている。少子化対策のたたき台（試案）に医療保険適用の検討が明記され、岸田文雄首相は保険適用した場合に自己負担が生じないようにする考えを示唆。実現すれば、現行の出産育児一時金より負担軽減になるとみられるが、課題も横たわる。（坂田奈央）

転換

「負担軽減をしっかり進めていかなければならない」。首相は十一日、自民党の「出産費用等の負担軽減を進める議員連盟」から無償化を求める提言を受け取ると、そう応じた。保険適用と同時に「無償化」に転換するというのが議連の主張。会長の小渕優子元経済産業相は記者団に「目指すのは財布の要らない出産」と強調した。

出産費用を補助する現行の出産一時金は、四月に四十二万円から五十万円に引き上げられた。財源は、七十五歳以上の医療保険料引き上げなどで確保し、関連の健康保険法改正案などは衆院を通過している。

それでも議連が保険適用と無償化を主張するのは、今の自由診療のもとでは、地域や医療機関で出産費用が大きく異なり、全国一律の一時金ではカバーしきれないとの考えからだ。

格差

厚生労働省の二〇二一年度の調査では、公的病院の平均出産費用の最高は東京都の約五十六万円。最低の鳥取県の約三十五万円との格差は二十万円以上ある。

民間病院の方が高額になる傾向や、一時金が増額されると便乗値上げが広がるとの指摘もあり、都市部を中心に自己負担が生じるケースが多いのが現実。子育て政策の提言に取り組む識者らの「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」がウェブ上で昨年実施したアンケートでは「子育ては経済的負担が大きいから、せめて出産前後の負担をなくしてほしい」との意見が相次いで寄せられた。

無償化する場合、保険適用で分娩費などの診療報酬を設定し、価格を標準化した上で、原則三割の自己負担分を国が補助する仕組みが想定される。自民党の推進派は、出産時の痛みを麻酔で和らげられるが、五万～二十万円の追加費用がかかるとされる無痛分娩への保険適用も求めている。

適正

だが、保険適用の課題を指摘する声もある。例えば出産費用の格差が大きい中で、いくらが標準として適正なのかは簡単に答えが出そうもない。

保険の範囲内という「足かせ」により、高度な検査を望む場合など、妊産婦ごとの多様なニーズに柔軟に対応できなくなるとの懸念もある。提言プロジェクトの榊原智子事務局長は「付加価値のあるサービスを望む妊産婦には、自己負担の選択肢を残す『原則無償化』を求めたい」と話す。

標準化する医療サービスの価格次第では、都市部を中心に減収となり、産科から撤退する病院が続出しかねないとの見方もある。厚労省は来年四月から、医療機関ごとの出産費やサービス内容を一覧できる「見える化」を進める。政府はこうしたデータをもとに、二六年度の保険適用も視野に検討を進めたい考えだ。

保険＋自己負担補助　標準化など課題

核心

公的病院の都道府県別平均出産費用（正常分娩）

順位	都道府県	費用（円）
①	東京都	56万5092 ↗
②	神奈川県	50万4634 ↗
③	茨城県	50万1889 ↘
④	宮城県	48万7647 ↗
⑤	新潟県	48万6825 ↗
⑥	山形県	48万 148 ↗
⑦	滋賀県	47万5726 ↗
⑧	千葉県	47万4843 ↗
⑨	長野県	47万 33 ↗
⑩	岩手県	46万5266 ↘
⑪	広島県	46万2797 ↗
⑫	埼玉県	46万1505 ↗
⑬	愛知県	45万6794 ↗
⑭	兵庫県	45万6331 ↗
⑮	群馬県	45万5608 ↘
	全国平均	45万4994 ↗
	…	
㊹	奈良県	36万9287 ↘
㊺	沖縄県	36万7318 ↗
㊻	佐賀県	35万7771 ↗
㊼	鳥取県	35万7443 ↗

10万円以上の差

20万円以上の差

※21年度の厚生労働省調査。室料差額などを除く。矢印は前年度から増えたか減ったか

「もっと 人を大切にする会社」
経営学者・坂本光司（1650円）

少子化財源「税を軸に」

令和臨調、安定確保を提言

保険料負担は資産反映促す

民間有識者による令和臨調（令和臨調、きょうのことば）は25日、社会保障制度改革に関する提言を発表した。持続可能な少子化対策の財源について税を軸に安定的に確保するよう求めた。世代間や所得差による負担の不公平感の是正を進め、医療体制を強化するよう提案した。産業構造や働き方が大きく変わるなかで、抜本的な改革を政府に迫った。

公表された提言は「公正・持続・効率」の三原則で社会保障制度を再設計すると明記した。政府が6月にもまとめる経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に反映することを目指す。

提言は少子化対策について「税を軸に安定的な財源を確保する」と明記した。政府・与党内で浮上する社会保険料を引き上げて財源にする議論が先行することに待ったをかける内容だ。

政府・与党では増税に否定的な声が強く、岸田文雄首相は消費税率は「10年程度はあげない」と明言している。

令和臨調は提言で社会保障制度を再設計すると明記した（26日）

社会保険料を引き上げて財源に充てるなど、子育て世帯を含む現役世代の負担が増え、賃上げの妨げになるとの懸念が強まっている。令和臨調の財政・社会保障部会の共同座長を務める平野信行・三菱UFJ銀行特別顧問は記者会見で「保険料と税のベストミックスに知恵を絞るべきだ」と述べた。

平野氏は消費税、法人税、所得税に触れ「幅広く国民に応じてどう組み合わせるかを議論すべきだ」とも訴えた。他にも経済界から税を含めて検討すべきだとの意見が相次ぐ。

経団連の十倉雅和会長は日本経済新聞のインタビューで「消費税も当然議論の対象になってくる」と明言した。保険料負担の大半は現役世代にかかる一方、消費税は幅広い世代が負担する。

経済同友会の桜田謙悟代表幹事は26日「保険という財源ではなく、より安定的で持続可能性の高い財源を議論すべきだ」と語った。連合の芳野友子会長は「税や財政の見直しなども含めて幅広い財源確保策について検討してほしい」と話した。

経済界と加え、佐々木毅・元東大学長ら学識者も含む令和臨調が税を含めた検討を求めたことは、政府・与党の財政論議に一定の影響を与える可能性がある。

デジタル化や脱炭素が進んで産業構造や働き方は変わっている。令和臨調がこの提言を出した背景には少子高齢化に加え、社会や経済の変化に対応した社会保障制度にしなければ、存続が危ぶまれるとの危機感がある。

提言は社会保険料算定の改善も求めた。現行制度は保険料は原則として所得に応じて段階的に増える。保険給付は反映されないため、資産を持たない会社員にとっては不公平感が強いとして、資産を含める制度に変更するよう提言した。

減税と現金給付を組み合わせる「給付付き税額控除」の導入も促した。同制度案は消費税率の10%引き上げに合わせた低所得者対策として一時、組上（そじょう）に載った。税と社会保険料は所得が低い人ほど相対的に負担が重くなるためだ。

政府は政府が本格的に議論する機運は乏しい。

医療分野ではかかりつけ医の機能を備えた医療者の認定制度の創設を提唱した。かかりつけ医を認定して責任の明確化が必要だとした上で要件を定期的に見直し、責任に応じた報酬が設定される仕組みの導入を目指す。

厚生労働省の調査ではかかりつけ医を持たない人は国民の約46%に上る。厚労省はかかりつけ医のあり方を社会保障審議会（厚労省の諮問機関）で検討してきたものの、2022年1月に公表した提言を決めた経緯がある。

新型コロナウイルス禍を受けて、緊急時の都道府県や国の指揮命令権の強化についても盛り込んだ。病院の機能と規模を再構築し、緊急性の高い分野への手厚い人材配置を進める。感染症の発生に備えて、医療人材の確保策も盛り込んだ。

労働政策の転換にも触れた。非正規労働者のセーフティーネット未整備などの課題を挙げ、雇用保険の拡大や所得のない期間の補償制度の導入を呼びかけた。リスキリング（学び直し）の支援拡充も打ち出した。

令和臨調は公正・持続・効率の三原則を掲げた

令和臨調の提言		現状（政府・与党の検討状況）
社会保障給付・財源		
税を軸にした安定財源	少子化対策の財源	社会保険料引き上げ案浮上。首相は消費税活用に否定的
個が高度把握できる情報基盤の整備が重要	税・保険料・給付の把握	議論深まらず（一体処理する仕組みなし）
資産の保有状況も反映を	保険料負担	所得比例
低所得者対策で導入を	給付付き税額控除	導入せず。検討機運乏しく
医療		
公的に限定する仕組みや適切な報酬体系が必要	かかりつけ医制度	厚労省の検討で限定制導入は当面見送り
緊急時には国が一定の指揮命令権を持つべき	行政と医療機関の関係	コロナ禍の反省で都道府県の権限強化。中核医療機関には病床提供など義務づけ

対トランプ氏なら勝算

高齢バイデン氏 党内に対抗馬不在

バイデン大統領が25日、再選をめざして2024年の次期大統領選に立候補すると正式に表明した。本命には違いないが、支持者に熱狂はない。平均寿命が約76歳の米国で81歳の高齢となる。今もそうだ。我々は今後数年間により多くの自由を手に入れるか、それとも失うのかという問題に直面している」。バイデン氏は25日朝に公開した3分ほどのビデオ初の演説を下記選挙「民主党を分裂させ、高齢不安を理由に党内に挑む政敵は見当たらない」。党内に現役大統領に挑む政敵は見当たらない。

「本命」なのは、ニューヨーク州大陪審に起訴されたトランプ前大統領が共和党の次期大統領選候補の最有力にいるからにほかならない。米有権者の約7割は同じく前大統領の出馬を望んでいないが、共和党内はMAGA（「米国を再び偉大に」の頭文字）と呼ばれるトランプ主義なしには考えられない状況にある。

同世代で保守強硬派を基盤とするトランプ氏が相手なら、バイデン氏は左派から中道派まで民主党内の多勢力を結集して戦うことのできる「唯一の候補」となり得る。逆に候補者の高齢化を嫌う無党派層の反トランプ票を取り込む戦略も成り立つ。

党内予備選での余計な消耗を避け、資金も人手も本選に集中するバイデン陣営の選挙戦術は正しい。だがいまはロシアのウクライナ侵攻が続く「戦時」であり、米中対立が国際秩序さえ変えようとしている。80歳代の米最高司令官に不安を抱くなというほうが無理がある。

カリフォルニア大学サ

ロシアや周辺国 利害交錯

道運転映像 記録7割

日経調査 事故検証 迅速に

予防への活用に期待

06人が死亡したJR福知山線脱線事故から26日で18年。再発防止策として義務化されなかった鉄道の自主的な導入が進み、事故検証などに活用されている。（関連記事を社会面に）

国土交通省運輸安全委員会の委員を務めた松本勝・日本大学工学部教授は導入を評価し「映像の分析精度などを予防策に結びつけられれば大きな進歩」と期待する。

鉄道版ドライブレコーダーは欧米で日本より早く義務づけられた国があるといい、国によって対応は異なる。

調査はJR7社と、業界団体の日本民営鉄道協会が経営規模などから「大手」とする私鉄16社の計23社を対象とした。

JR東日本やJR西日本、阪急阪神、西日本鉄道など計16社が導入済みと回答した。

JR東は人身事故などの検証に活用し、運転再開にかかる時間の短縮を図る。

令和臨調 有志100人超で政策提言

令和臨調の主な顔ぶれ

▼共同代表
- 茂木友三郎・キッコーマン名誉会長
- 小林陽光・東京電力ホールディングス会長
- 佐々木毅・元東大学長
- 増田寛也・日本郵政社長

▼運営幹事
- 新浪剛史・サントリーホールディングス社長
- 飯尾潤・政策研究大学院大教授
- 松浦昭彦・UAゼンセン会長
- 山田啓二・元全国知事会長ら

きょうのことば

令和臨調は経済界、労働界、学識者ら有志100人超が集まり政策提言を行う団体で2022年6月に発足した。平成時代に政治改革、地方分権改革などの統治機構改革の旗を振った「民間臨調」などの流れをくみ「日本社会と民主主義の持続可能性」を理念に掲げる。

▽茂木友三郎・キッコーマン名誉会長、佐々木毅・元東大学長ら共同代表を務める。「統治機構」「財政・社会保障」「国土構想」の3つの部会に分かれて議論を進めている。25日に提言を発表したのは財政・社会保障の部会だ。同部会の共同座長は平野信行・三菱UFJ銀行特別顧問、幽谷舎・日本総合研究所理事長が担う。

▽運営幹事は新浪剛史・サントリーホールディングス社長、飯尾潤・政策研究大学院大教授、松浦昭彦・UAゼンセン会長、山田啓二・元全国知事会長ら。

▽令和臨調は経済界、労働界、学識者ら有志100人超が集まり政策提言を行う団体で2022年6月に発足した。平成時代に政治改革、地方分権改革などの統治機構改革の旗を振った「民間臨調」などの流れをくみ「日本社会と民主主義の持続可能性」を理念に掲げる。

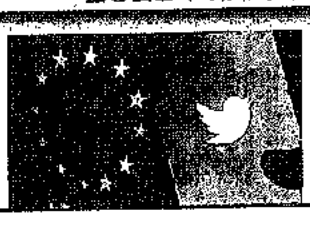
▽茂木友三郎・キッコーマン名誉会長、佐々木毅・元東大学長ら共同代表を務める。「統治機構」「財政・社会保障」「国土構想」の3つの部会に分かれて議論を進めている。25日に提言を発表したのは財政・社会保障の部会だ。同部会の共同座長は平野信行・三菱UFJ銀行特別顧問、幽谷舎・日本総合研究所理事長が担う。

▽運営幹事は新浪剛史・サントリーホールディングス社長、飯尾潤・政策研究大学院大教授、松浦昭彦・UAゼンセン会長、山田啓二・元全国知事会長ら。

集英社新書
4月の新刊・好評発売中!
集英社の本
好評発売中
金融暴落! グレートリセットに備えよ
2024年 新たな金融危機 リーマンショックをはるかに超す
黒木一
本日発売!
イギリス国際
メイ
オレ流で
ユーロ市場の激闘を
白日の下に晒す、自伝
「イク、
太平洋戦
日本
海の
「陸の商人」から
「あの戦争をやって
育児をする男性は

日本経済新聞
4月27日
木曜日
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7636-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)261-3211

侵攻後初 電話協議
習氏とゼレンスキー氏 3



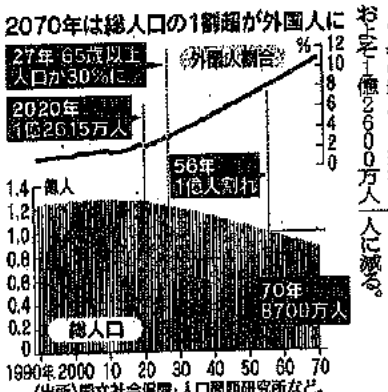
EU、有害情報規制
ツイッターなど対象 3

人口減 縮む国力
生産性向上が急務

2070年、3割減8700万人
出生、59年に50万人割れ

国立社会保障・人口問題研究所は26日、長期的な日本の人口を予測した「将来推計人口（3面きょうのことば）」を公表した。2056年に人口が1億人を下回り、59年には日本人の出生数が50万人を割る。人口規模を保てなければ国力は傾みかねない。人口減社会でも経済成長の維持を目指す施策を急ぐ時期にさしかかっている。（関連記事3面に）

70年の総人口は現在のおよそ1億2600万人から3割減の8700万人に減る。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所など。2020年まで実績。21年以降は推計

17年の前回推計と比べ、人口の1億人割れの時期は8年遅くなった。外国人の入国超過数について18～19年の平均値をとって、前回の年7万人から16万人に増えると見積もったためだ。日本人だけの人口でみると1億人を割る時期は46年へと1年早まった。

全体の人口減のスピードはわずかに緩むものの、外国人が下支えする構図が鮮明となった。70年には日本の9人に1人が外国人となる。

出生率の見通しは少子化の進展を反映し、仮定値の中位のシナリオで前回試算の1・44から1・36に下方修正した。

それに基づけば日本人の出生数は59年に49・6万人となる。足元では16年に100万人を、22年には80万人を割った。

人口構成も少子高齢化の色が濃くなる。14歳以下の人口割合は50年に10%を割り込む。人数でみれば20年の1500万人からおよそ1040万人に減る。

一方で65歳以上人口の比率は20年の28・6%から70年には38・7%に上がる。高齢者の数も70年に3367万人となる。20年比で200万人以上減るものの、現役世代の人口減のスピードの方が速く、社会全体に占める高齢者の比率は高まる。

外国人の流入が増えるとしても過度な期待をすべきでない。現役世代の減少傾向は変わらないからだ。

15～64歳の生産年齢人口は70年に4535万人と見積もった。7509万人だった20年実績からは4割減にあたる。これから50年間で3000万人規模の働き手が失われることになる。

高齢化は社会保障費の急増につながるおそれがある。前回推計を使った政府試算によれば、18年度に121兆円だったものが40年度に190兆円まで膨らむ。

日本の経済成長の行方も左右する。マッキンゼー・アンド・カンパニーは20年公表の報告書で、日本が30年に現在の成長率を維持するには、労働生産性を2・5倍にする必要があると指摘した。

総人口が1億人を割る見込みの時期まで、まだ30年以上ある。

政府が取り組める余地はなお多い。経済成長は一般に労働、資本、生産性の3要素からなる。たとえ投下できる労働力が減っても生産性を高めれば成長につながる。

内閣府の22年の試算によると、いまの生産性と資本が続くと仮定した場合、40年の実質国内総生産（GDP）は479兆円。女性の労働力率が男性並みに高まれば、これを519・5兆円まで押し上げられるという。

内閣府は60年代も1億人の人口規模を維持できれば、高齢化率もピークアウトして現役世代の割合が増え、人口構成の「若返り」が期待できると分析する。

少子化対策は出産や育児への財政支援だけではない。先端技術の開発を人口減対応の観点から進め、人工知能（AI）などをうまく活用すれば労働代替を期待できる。子育てしやすい環境づくりにつながれば出生率も改善する可能性はある。

米、韓国に戦略原潜派遣
対北朝鮮、核抑止へ協議体

米軍は原子力空母や戦略爆撃機も定期的に韓国へ派遣する見通しだ。

米韓首脳は「米韓核協議グループ」創設も打ち出す。米政府高官は「核兵器や戦略的計画の議論に焦点を当て、大きな有事に対する我々の計画について韓国に追加的な見通しを示す定例の2国間協議メカニズムだ」と言及。

韓国が米国の拡大抑止の実効性を懸念する理由の一つに、米国がどのような場面で核兵器を使うのかが分かりにくいことがある。核協議グループでは米国の核運用の方針をある程度共有し、米国の方針について透明性を高めるとみられる。

米政府高官は「核兵器を持たないという韓国の約束をワシントン宣言に明記することになる」とも話した。米国が核運用について追加措置を講じ韓国の一部で浮上した核保有論を封じ込める。

プ人事を優先して運用経

自動運転向け高精度センサー
TDK、生産能力倍増へ
350億円投資 米中勢に先行

TDKは自動車の運転動作を検知する高精度な磁気センサーの生産能力を2025年半ばまでに倍増させる。長野県の工場で約350億円を投じ、生産ラインを増強する。自動運転機能の高度化を背景に高精度センサーの需要が拡大している。競合する米中メーカーに先行するため供給体制を整え、主力のリチウムイオン2次電池などに続く収益の柱に育てる。

生産能力を高めるのは「TMRセンサー」。角度を測る磁気センサーのひとつで車のハンドルやブレーキシステムなどに組み込んで動作の検知に使う。従来のセンサーに比べて温度変化に強く、磁気感度が高いなど耐久性や精度に優れる。

25年半ばまでに長野県佐久市にある工場の生産能力を高める。雇用も現在の400人から3割ほど増やす。先行投資が続いていたTDKのセンサー事業は22年3月期に営業黒字に転じており、今回の投資でさらに収益を拡大したい考え。

世界の磁気センサー市場は拡大が続き、21年から26年までに数量ベースで年平均10%以上成長するとの見方がある。中でもTMRセンサーは自動運転や電気自動車（EV）のバッテリー制御システムなどの用途で需要が高い。米クロッカステクノロジーや中国MDTなど競合メーカーも投資を拡大している。

日本酸素ホールディングス
進取と共創 力を合わせて未来を拓く
日経電子版 https://www.nikkei.com/
新聞購読のお申し込み https://www.nikkei4946.com/
ご購読・お問い合わせ 0120-21-4946
https://www.nikkei.com/faq/

少子化加速 備え不可欠

2070年どうなる

国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」は2070年に向けて人口減社会へ突き進む日本の姿を映した。少子化の加速は社会のあらゆる仕組みに影響を与える。推計が想定する通りに外国人が増える保証はない。社会保障を巡る現役世代の負担を是正し、働き手を確保して経済成長を保たなければ、社会機能の維持もままならなくなる。（1面参照）

0～14歳 1割以下続く

政府は60年代に人口1億人を維持する目標を掲げる。達成するには出生率を1・80にまで引き上げる必要がある。前回推計では合計特殊出生率を1・44と仮定したが、6年たった今回は1・36と下方修正した。

足元では21年に1・30と、前回推計で出生率を低く見積もった場合の1・25に近い状況で推移する。これまでの推計人口は実績より甘いことが多く、それに基づく少子化対策も後手に回ってきた。これ以上の政策の緩みは許されない。

政府は子育て支援拡充などで出生率の維持・向上を目指すが同時に人口減社会への備えも進めることが不可欠といえる。

特に深刻なのは将来の日本を支える0～14歳が人口全体に占める割合の大幅な低下だ。この割は1960年代半ばから70年代前半は21・9割で安定し、高度成長の土台となった。今回の推計は60年に0～14歳が1割を切り、その後も1割以下で推移するとした。

一方で65歳以上の割合はやがて4割で高止まりする見通しだ。65歳以上の人数は2020年の3・5人に1人から70年には2・0人に1人になる。

社会の担い手が先細れば、医療や介護など現役世代が高齢者を支える現行の社会保障制度も維持が難しくなる。

生産年齢人口 3000万人減

経済の行く末を占う15～64歳の生産年齢人口の状況も悪化する。今回の推計に基づくと70年に4636万人と、これから50年間で3000万人も減る計算となった。労働力の高い層の減少で内需が低迷すれば成長の阻害要因になる。

経済成長を維持するため、政府は高齢者や女性の労働参加率を高めて社会全体の生産性の向上を狙う。22年までの10年間で65歳以上の高齢者の就業率は5ポイント、子育て世代の女性の就業率も10ポイント近く上昇した。

労働参加の裾野は広がっているものの、1人当たりでみた労働生産性の伸びは鈍い。デジタル化やイノベーションの活用化をさらに進めれば生産性の伸びしろも大きくなる。

外国人 9人に1人に

今回の推計では外国人が日本の人口の下支えになる構図が鮮明になった。70年には9人に1人が外国人となる見通しだ。職場や教育現場で外国人とともに過ごす風景が日常的になる。摩擦を避けるためにも国際的な人材獲得競争で日本は「選ばれない国」になりつつある。

外国人の受け入れ拡大も選択肢の一つだ。厚労省の試算では医療・福祉分野の人手は40年時点で96万人が不足する。

物流や飲食・小売りといったサービス業ではすでに外国人労働者は貴重な戦力だが、アジア各国でも賃金は上がり、日本の賃金水準の相対的な高さは失われてきている。

人口に占める将来推計は「さまざまな未来予測のなかでも最も確度が高い」と評されて来た。しかし今回の結果に限っては、悪い方に外れるリスクも十分認識しておいたほうがよいだろう。

日本の総人口が1億人を割り込む時期は2056年となり、前回推計に比べて3年遅くなった。これは外国人の入国超過が長期的に年16・4万人のペースで続く仮定を置いた影響が大きい。前回調査（年6・9万人）の倍以上だ。

確かに15年末に2223万人だった在留外国人数は22年6月時点で2536万人と約3割も増えた。ただ中国や韓国など少子化が深刻な国が増え、今後の人材獲得競争は一段と厳しくなる。移民政策は年から20年程度の期間で、人手が3割程度減っても成り立つ社会をつくらなければならない。

43年には65歳以上の高齢者が活躍する領域で省人化を徹底しつつ、真摯な労働力は社会機能の維持に不可欠な業務や、経済をけん引する生産性が高い業務に集約する必要がある。

新たな担い手も発掘したい。人口減が深刻な地域では地域住民が出し合った資金を元手に介護や子育て支援など地域に欠かせない活動を自ら担う「労働者協同組合」を設立する動きが出ている。

高齢者が活躍する領域を広げる。企業が働く外国人の家族も住みやすい社会づくりに向けて外国人政策の協力が必要となる。移民の受け入れ論議も避けて通れない。

大正大の小峰隆夫客員教授は「外国人を安い労働力と捉えるなら持続性がない。日本人との同一賃金など、労働条件を整えて日本で働きたい外国人を増やす必要がある」と指摘する。

「日本は生産年齢人口の減少分を女性や高齢者の就業者を増やして補ってきたが、これも限界がくる」とも話す。そのうえで「人口減を所与と考え、人口減でも幸せに暮らせる社会を目指すべきだ」と提唱する。

世界に先駆けて迎える人口減社会を前に、日本がどのような有効策を示すのかを国際社会は注視している。

これから50年間でこう変わる

	2020年	2070年
総人口	1億2615万人（1億2340万人）	8700万人（7761万人）
高齢化率	28.6%（3.5人に1人）	38.7%（2.6人に1人）
生産年齢人口割合	59.5%（69.0%）	52.1%（49.7%）
人口に占める外国人の割合	2.2%	10.8%
出生数	87万3000人（84万1000人）	50万人（45万3000人）
出生率	1.33	1.36
平均寿命	男 81.58年 女 87.72年	男 85.89年 女 91.94年

（注）70年の数字は中位推計。各項目のカッコ内は日本人のみの数字。20年の出生率は厚労省の人口動態統計

「3割減」成り立つ社会に

EU、有害情報の規制強化

額の罰金も

FA」のサービスは、幅広く今回の規制対象となった。指定された企業は4カ月以内に法律を順守できる体制をつくらなければならない。

して板本的な対応を促しているのが、ツイッター社だ。欧州委員会の幹部らはかねて、ツイッター連邦議会社を買収したマスク氏の投稿管理方針に不満を

りを地方議員が手遅れになりかねないことにも危惧を抱く。EU関係者によると、欧州委員会は連邦議会社に対して新法に対応できるよう人員増を求

かどうかを直接チェックする。

DSAは、独占禁止法にあたる競争法の観点から市場の寡占を防ぐ「デジタル市場法（DMA）」

考えを示した。

今回の指定対象には、米国企業に加え、動画共有アプリ「TikTok（ティックトック）」やアリババ集団のネット通

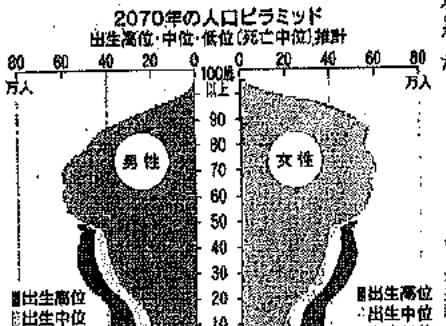
つけるとコストが生じる場合がある。EUは、企業により厳格な規制に適合させて他地域のサービスにも影響を及ぼす「ブリュッセル効果」を狙う。

将来推計人口　国の制度設計の基礎情報

▽厚生労働省の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所が3月末に5年に1度公表する日本の人口の長期予測。公的年金などの社会保障をはじめ、国や自治体の制度を設計する際の基礎情報となる。前回の公表は2017年4月だった。今回は新型コロナウイルスの影響で6年ぶりの改定となった。

▽…対象は外国人を含む日本に住む総人口。人口変動の3要素である出生、死亡、国際人口移動について前提をもうけ、将来の日本全域の人口規模と構造の推移を推計する。最も実現性が高いとされる中位推計のほか、それより楽観的な「高位推計」と悲観的な「低位推計」の3パターンがある。

▽…将来起こり得る社会経済要因や政策効果については、科学的・定量的に予測することが困難なため織り込んでいない。コロナ禍で未婚者の結婚希望や希望する子供数に低下が見られたが、将来推計人口では変化に関する データは用いていない。



きょうの「ことば」

ライチ家から21世紀の
テック企業まで
の栄枯盛衰
ジョブ
新制度の活用法は？
今のNISAはどうなる？
あらゆる疑問に
答える決定版
P62
6月臨時増刊15
累計20万部
のロングセラー
最高の教科書！
待望の続編！
勝
条件

「仮放免の外国人に医療を」

支払い相談多数 民医連「基本的人権保障」要請

医者に行くのを我慢しているとオンラインで語った難民申請中の男性＝19日、東京・霞が関で

低所得者への医療に取り組む病院でつくる全日本民主医療機関連合会（民医連）は十九日、加盟機関に昨年一年間だけで、外国人から「医療費が払えない」との相談が百三十九件に上り、その七割に当たる百件は在留資格のない「仮放免」の人たちからだった、とのアンケート結果を発表した。「生存権という基本的人権すら保障されていない」として、医療保険の適用や、国による医療費の保障を政府に要請した。

難民申請したが認められずに在留資格を失った外国人は、入管施設への収容が原則。だが、出入国在留管理庁は収容が長期化した場合などには、仮放免として施設外での生活を認めている。ただ、保険証はなく、働くことも禁じている。

民医連は東京都内で開いた記者会見で、アンケートの結果を説明。医療機関への相談者の92％が保険証を持っていないと回答。相談者の75％が、生活困窮者の医療を無料や低額で行う「無料低額診療事業」を利用した。

ただし、減免分を補助する自治体の数は限定的で、現行では病院自体が医療費を負担していることが多い。保険証がないと全額自己負担となり、病院側の肩代わりの額も重くなる。病院が未収金の五百七十万円を負担している外国人患者の例も報告された。重い負担は治療の遅れにもつながっており、オンラインで会見に参加したクルド人大学生は「父親は両耳の治療が必要なのに、片方しか治療してもらえていない」と苦境を訴えた。難民申請中の男性も「首が痛いが病院にいくのを我慢している」と語った。（池尾伸一）

チャットGPT広がる活用

米新興企業オープンＡＩが開発した対話型の人工知能（ＡＩ）「チャットＧＰＴ」を、企業や省庁などが業務で活用する動きが広がっている。昨年11月の発表後、プログラミングなどの専門知識がない人でもＡＩを操作することができ、急速に普及が進んでいる。

農水省 マニュアル改良に

行政手続き文書 分かりやすく

農林水産省は、業務効率化のため、月内にも「チャットＧＰＴ」の活用を始める方針を明らかにした。一般にはなじみにくい行政手続きのマニュアル文書を分かりやすく書き換える作業への導入を想定している。実際に活用すれば中央省庁では初めてとみられる。

農水省がチャットＧＰＴを利用するのは、同省が所管する法令に基づく補助金などをオンラインで申請できるサービス「ｅＭＡＦＦ」。マニュアルは数千ページにも及び、制度変更のたびに膨大な書き換えの手間が生じる。チャットＧＰＴの利用には情報流出などの懸念もあるが、公表済みの情報のみを扱う。

野村哲郎農相は十八日の閣議後記者会見で「既に公表したものを分かりやすい文章にする検討を進めている」と語った。

G7「影響力を分析」提唱

閣僚宣

群馬県高崎市で二十九、三十日に開かれる先進七カ国（G7）デジタル・技術相会合の閣僚宣言案が十九日、分かった。世界中で急速に利用が広がる「チャットＧＰＴ」などへの懸念を念頭に画像を自動で作る生成ＡＩ在的な影響力の分析や研化」を提唱する。「ＡＩスの推進」を掲げ、適切

大和証

大和証券下の大和証を対象に一導入する に開始 えるよう のアイ

将来 報収集 成といっ てること や、顧客 を増やす だ。

18日の法制

協議離婚で父 双方が真摯に した場合

離婚するかど や親権者を離 るかが協議で められず、離婚 などになった場

現行の親権制度

婚姻中

親 親

2人に 親権があ

子

離婚 のため 婚する 親権者と定 親権を規定 反対派の懸 子どもに無 で疎遠にな ると主張す

離婚後の共同親権は二〇二一年、当時の上川陽子法相が法制審に諮問し、有識者らに

賛 否

対等な

経験

が父母の真意を慎重に確認したり、必要に応じて合意を取り消したりできる制度が必要だと指摘した。

国内の新型コロナウイ

国内での確認

北海道 1349878 (+728)

入管法改正案で強制送還可

子どもの保護 焦点

日本で生まれ育ったのは201人

不法滞在などで強制退去処分が出ても帰国を拒む外国人は昨年末時点で4233人に上り、このうち日本で生まれ育った18歳未満の子どもが5%弱の201人いることが、法務省への取材でわかった。入管難民法改正案はこうした外国人を対象に難民申請中でも強制送還を可能にするとしており、子どもの保護が焦点の一つになっている。

改正案は18日の衆院法務委員会で本格的な審議が始まった。

政府は帰国を拒む外国人を「送還忌避者」と呼ぶ。母国で迫害を受ける恐れがあるとして難民認定を申請したり、家族の事情などで「在留特別許可」を求めたりする人が含まれる。法務省によると、201人の子どものうち7～12歳が79人、13～15歳が40人という。

送還忌避者の大半は、入管施設での収容を一時的に解く「仮放免」の状態で、子どもは基本的に施設外で生活する。仮放免中でも学校教育は受けられる一方、居住する都道府県外には自由に移動できず、アルバイトを含めて働くこともできない。

迅速な送還を目的とした改正案は、送還忌避者を対象に、難民申請中であれば一律に送還を停止する規定を見直し、3回目以降の申請者らを送還可能にする。在留特別許可については、法改正に伴って認定ガイドラインを見直す。

入管行政に詳しい鈴木江理子・国士舞大教授は、子どもが自立できる年齢になるのを待って、入管が「子どもだけに在留特別許可を出すか、家族全員で帰国するか」の選択を迫ることがあると指摘。「子どもを『人質』に交渉を求めるような対応はあまりに残酷だ。政府は人権に配慮し、家族が安心して暮らせるようにすべきだ」と改正案に反対する。

本格質疑始まる

自由に県外移動できず「普通の人生を」

「普通の人生を歩みたい」。埼玉県川口市のアパートに住むクルド人の男子高校生(16)はそう願む。

家族5人、みな在留資格はなく、仮放免中だ。両親と兄はトルコ国籍だが、日本で生まれた自身と弟に国籍はない。日常会話は日本語だ。

次男の高校入学式、三男の中学入学式に出席するために自宅を出るクルド人一家。子ども2人は日本生まれだ＝10日、埼玉県川口市、平山亜理撮影

今春、県内の高校に進学したが、「普通」の生活はできない。友人から東京の上野動物園に行こうと誘われたが、県外に行くには入管の許可が必要で、「ごめん、無理」と断った。

大学生の兄(18)は2歳の時に母と来日した。トルコのことは「一ミリも覚えていない」。仮放免の更新で入管に出頭するたびに職員からトルコに帰るように言われ、「帰るつもりはないです」と答える。

父親が来日したのは2004年。父の兄はトルコからの分離独立を目指す武装組織「クルディスタン労働者党」に参加し、父も捜査に暴力を振るわれた。出国時には拷問で裸にされて尋問を受けたという。

トルコに帰れば迫害を受けるとして一家は4回目の難民申請中だ。3回目以降の申請者の送還を可能にする改正法が成立すれば、強制送還の対象になりうる。

母親は「日本で生まれ育った息子たちはどこに帰れというのか」と嘆く。

「送還忌避者」は難民申請者らを支援者頼みだ。両親は「子どもの夢をかなえるために仕事を頑張りたいんです」と訴える。

長男は願う。「パングラデシュに帰る場所はない。日本で家族と一緒に過ごし、高校、大学に進学して勉強したい」

(田内康介、平山亜理)

パングラデシュ出身の両親と第6子を暮らす男子中学生(13)は「将来は軍のデザイナーになりたい」と流暢な日本語で話す。日本で生まれ育ち、両親の母国語のベンガル語はあまり話せない。

学校では卓球部に所属し、勉強も楽しい。一家が仮放免中で、県外での修学旅行には「一時旅行許可書」を得て参加した。

一家が強制退去処分を受けたのは18年で、在留特別許可は出なかった。パングラデシュに帰国できないのは、父親が潰瘍性大腸炎という難病を抱え、母国ではまともな治療が受けられないためだという。

仮放免の生活は楽ではなく、支援者に借りた食事なども支援者頼みだ。両親は改善して暮らす。食事なども支援者に借りた食事を改善して暮らす。食事なども支援者頼みだ。両親は

学術会議法改正案見送り求める勧告

総会で全会一致 声明も公表

日本学術会議は18日、学術会議法の改正法案を今国会に提出する方針の政府に対し、提出の見送りを求める「勧告」を出した。勧告はとどまり、日本の学術全般の見直しに向けた開かれた協議の場を求める内容だ。また、同時に国民の理解を得るための声明も公表した。

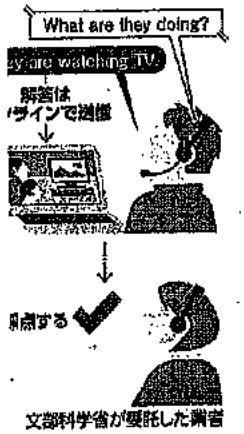
ギリギリの方策を検討してきたものだが、いまだ理解は得られていないということ。引き続き調整決定に向けて努力をしていきたい」と述べ、今国会での提出を目指す姿勢を崩していない。

(森頭公敬)

語「話す」解答

ンライン活用

全国学力調査



文部科学省が委託した調査

テムに記録されているか、その場で再生して確認できる仕組みを導入。記録されていなければ改めて吹き込める仕様にしたという。

ただ、システムへの負荷を考慮し、「話す」調査については18日は文科省が抽

■新型コロナウイルス感染者(4月18日午前0時)

国内の確認	8359万5834人(+1万1539)	重症	55人(+2)
死者	7万4264人(+20)		

	感染者		死者		感染者		死者
北海道	1349150	(+804)	4577	滋賀	374869	(+150)	678
青森	281275	(+182)	651	京都	680155	(+292)	1661
岩手	236061	(+133)	618	大阪	2837107	(+875)	8527
宮城	640301	(+170)	962	兵庫	1471537	(+228)	3900
秋田	201657	(+135)	602	奈良	347367	(+131)	874
山形	228996	(+187)	364	和歌山	240308	(+50)	526
福島	407430	(+246)	851	鳥取	143124	(+55)	267
茨城	639419	(+51)	1298	島根	169265	(+46)	301
栃木	424918	(+209)	1080	岡山	462328	(+115)	956
群馬	442253	(+163)	1101	広島	806220	(+78)	1367
埼玉	1804532	(+574)	3989	山口	316569	(+136)	754
千葉	1469297	(+628)	3930	徳島	167510	(+50)	421
東京	4958634	(+1696)	8082	香川	253928	(+129)	622
神奈川	2225652	(+784)	4320	愛媛	317615	(+131)	696
新潟	450967	(+342)	447	高知	169703	(+32)	600
富山	238093	(+159)	319	福岡	1589921	(+422)	3193
石川	280381	(+199)	518	佐賀	261619	(+69)	494
福井	201369	(+119)	199	長崎	337438	(+54)	646
山梨	192071	(+76)	417	熊本	535987	(+135)	1311
長野	462735	(+214)	880	大分	304334	(+51)	775
岐阜	544286	(+239)	1119	宮崎	320814	(+81)	777
静岡	859079	(+191)	1408	鹿児島	443461	(+67)	891
愛知	2116546	(+682)	4328	沖縄	579821	(+182)	1013
三重	461575	(+49)	1058	その他	24934		21

累計感染者8082万7068人(+1万1590)　死者7万4265人(+20)

カッコ内は前日との比較。厚生労働省の集計をもとにしており、自治体の発表と異なる場合がある。「その他」は空港検疫やダイヤモンド・プリンセス号関係者など

■ワクチン接種(18日、政府の発表から)

1回目	81.2%
2回目	80.2%
3回目	68.6%

	4回目	5回目
総接種数(接種率)	5847万7971(——)	3052万3478(——)

緊急発進は778回

自衛隊機 昨年度に

防衛省は18日、領空侵犯の恐れがある外国機に対する自衛隊機の緊急発進が、昨年度は778回だったと発表した。前年度から228回減ったが、引き続き高い水準という。このうち、無人機への緊急発進の回数は過去最多だった。

対象となった国別は中国575回(約74%)、ロシア150回(約19%)。緊急発進が高い水準で推移を始めた2013年度以降でみると、中国は平均的な水準だった一方、ウクライナ侵略を続けるロシアは最も少なかったという。

中ロ以外の国・地域では「その他」が53回。18～21年度は4～18回だったが、2月に中国の気球が問題化したことを踏まえ、より入念な確認のため一時的に増えたという。

機種別では、中国の無人機への緊急発進が8回あった。中国の無人機をめぐってはこれまでも18、17、18年度各1回、21年度4回を公表しているが、増加傾向

色彩の魔術師「マティス展」27日開幕

パリのポンピドゥー・センターの全面協力のもとに実現した、大規模回顧展です。「色彩の魔術師」と呼ばれる画家アンリ・マティス。大作「豪奢(ごうしゃ)、静寂、逸楽」が初来日するほか、約150点を展示します。写真は「マグノリアのある静物」1941年　ポンピドゥー・センター／国立近代美術館 Centre Pompidou, Paris, Musée national d'art moderne–Centre de création industrielle.

◇27日(土)～8月20日(日)、東京・上野の東京都美術館。午前9時半～午後5時半((金)は午後8時まで)。入館は閉館の30分前まで。月曜休館。

◇一般2200円など(平日限定音声ガイドセット券、平日限定ペア券を発売中)、詳細は展覧会公式サイト(https://matisse2023.exhibit.jp/)。

主催　東京都美術館、ポンピドゥー・センター、朝日新聞社、NHK、NHKプロモーション

特別協賛　大和証券グループ

・肩ラクラク

枕には寿命があります!

日から寝返りが楽になる!!

広告を見た方限定 期間限定 4/28(金)まで

枕の寿命は平均2～3年

寝起きの違和感は買替のサイン!

おすすめポイント

首と肩をしっかり支

外国人労働者「永住」拡大へ

特定技能2号、11分野に

人手不足に対応

政府方針

特定技能1号と2号	1号	2号
技能水準	相当程度の知識・経験 即戦力の一般労働者	熟練した技能 経験や職歴
在留期間	最長5年	上限なし
職種	12分野	2分野▶拡大へ
家族帯同	不可	可
転職	可	
在留者数（2月末）	約14万6千人	10人

人手不足の分野で外国人労働者を受け入れる在留資格「特定技能」について政府は24日、在留期間の更新に制限がなく、家族も帯同できる「2号」を現行の2分野から11分野に拡大する方針を自民党に示した。与党内の了承を経て、6月の閣議決定を目指す。

▼2面＝過疎の町で

経済界などの要望を受けた措置で、幅広い分野で外国人の永住に道を開く転換点となるが、自民党保守派などからは「事実上の移民の受け入れにつながる」といった反発が予想される。

特定技能は、深刻な人手不足に対応するために、一定の専門性を持つ即戦力の外国人を受け入れる制度。2019年4月に導入され、1号と2号がある。

1号には飲食料品製造、農業、介護などの12分野があり、「相当程度の知識または経験」が求められる。在留期間は上限は5年で、家族は帯同できない。

1号からのステップアップを想定した2号は「熟練した技能」まで必要で、現場統括ができる知識などが要件。在留期間の更新に制限はなく、家族帯同も可能だが、人手不足が特に深刻な建設と造船・舶用工業の2分野に限られていた。

今年2月末現在で、1号は約14万6千人いるが、2号は10人にとどまる。特定技能制度の導入後も人手不足は続く中、各分野を所管する省庁や経済界は「人材の定着」につながる2号の分野拡大を要望していた。

政府はこの日の自民党の外国人労働者等特別委員会で、介護を除く11分野に2号を拡大する方針を示した。介護分野は、在留延長が可能な資格「介護」が既に別途あるため、特定技能2号には含めないという。

特定技能の導入時に1号の資格を得た外国人は24年春に5年の在留期限を迎える。このため政府は「日本での就労継続が可能かを早く示す必要がある」と説明。6月に分野拡大を固める。今回の大幅な分野拡大については、秋に2号の試験を始めたいと理解を求めた。

一方、特定技能を導入した際の自民党の部会では、家族での永住につながる2号に「移民の受け入れだ」と慎重論が続出し、厳定要件の厳格化を求める決議をした経緯がある。今回の大幅な分野拡大については改めて反発が予想される。

外国人労働者をめぐっては、特定技能が正面から受け入れる制度である一方、「技能実習」は途上国への技術移転を名目に「裏口」から受け入れる制度と指摘されてきた。政府は今月、技能実習を廃止し、労働力としての実態に即した新制度を創設すると提案。特定技能にキャリアアップする制度と位置づけている。

（田巻一彦）

退避

スーダンから 自衛隊機など輸送

岸田文雄首相は24日夜、内戦が続くアフリカ北東部スーダンの在留邦人とその配偶者計46人が自衛隊機でスーダン東部のポートスーダンを出発し、自衛隊の拠点国ジブチに向かったと明らかにした。

スーダンに滞在している日本人は、NGOや国際協力機構（JICA）、日本大使館の関係者やその家族ら約60人だった。首相は、スーダンから退避を指導するとともに、アラブ首長国連邦（UAE）などの関係国に連絡をしつつ、早期の退避に全力を挙げて対応していく」と述べた。また、邦人退避に取り組んだ大使館や自衛隊、協力を受けた諸国

こちら特報部

入管法改正案 国連再び「見直しを」

日本政府「一方的」と一蹴

国会で審議中の入管難民法改正案について、国連人権理事会の特別報告者らが「国際人権基準を満たしていない」として、抜本的な見直しを求める共同書簡を日本政府に送った。人権の専門家による厳しい評価なのだが、政府は耳を傾けるどころか「一方的な公表に抗議する」と反発した。特別報告者に対するけんか腰で、やや子どもじみた政府の反応。実は、今に始まったことではない。（岸本拓也、中沢佳子）

国連特別報告者らの書簡について、記者会見する入管問題調査ネットの指宿昭一弁護士（21日、国会内で）

国連特別報告者らが異例の再表明
「入管法改正案は国際法違反」

その対応 かなり 幼稚 じゃないですか？

「今回の共同書簡は、改正法案の国際人権法違反について、前回の国会提出時と変わっていないと指摘したもの。だ」。二十一日、書簡の公表に合わせ、国内の人権団体関係者らが開いた記者会見で、登壇者は強調した。

書簡は、国連人権理事会の移民の人権に関する特別報告者、宗教と信条の自由に関する特別報告者、恣意的拘禁作業部会が出した。

特別報告者は、日本も参加する人権理事会に任命された専門家だ。独立性を持ち、人権に関して、国やテーマ別に調査や勧告を行っている。日本の入管難民法改正案を巡る特別報告者の共同書簡は、二〇二一年の改正法案に続いて二回目となる。

前回の改正法案は、スリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさんが入管施設で死亡した問題の影響で廃案となった。政府は、今国会で改めて改正法案を提出したが、書簡は「若干の修正はあるものの、旧改正法案と基本的に同じで、国際的な人権基準を下回っている」と切り捨て、「国際人権法の下での義務に沿うために、徹底した内容の見直しを」と求めた。

具体的には、在留資格のない人らの原則収容主義が維持されているため、日本が批判し、「収容は例外で、自由を原則」とする「自由権規約」などに反する可能性があると指摘した。

施設収容せず、国外退去まで家族や支援者ら「監理人」の下で暮らす新制度「監理措置」を設けたものの、運用は出入国在留管理庁の裁量次第で不十分と評価した。

また、収容期限の上限がなく、子どもの収容も禁止されず、収容を巡って裁判所などの司法審査が欠如したままである点も問題視。三回以上、難民申請した人らの強制送還を可能とする規定についても、「追害を受ける危険のある国へ送還してはならない」とする難民保護の基本「ノン・ルフールマン原則」を損なうとの見解を示した。

冒頭の記者会見では改正案の廃案を求める声が相次いだ。ヒューマンライツ・ナウ事務局長の小川隆太郎弁護士は「これだけ多くの問題が指摘されている以上、マイナーチェンジでは済まない。廃案にして、国際条約と適合した難民法制にすることが求められる」と主張。恣意的拘禁ネットワークの補佐知子弁護士は「今回の改正案でも、あらゆる場面で入管の裁量権が維持されている。収容に絡む悲劇を防ぐには、入管の権限に枠をはめないといけない。廃案にして一から見直す必要がある」と訴えた。

一方の日本政府は反発する。二十一日の衆院法務委員会で、本村伸子議員（共産）から書簡について見解を問われた斎藤健法相は「特別報告者個人の資格で述べられたもので、国連や人権理事会としての見解ではない。またわが国への法的拘束力もない」と反論した上で、事前に日本政府が改正案について説明する機会がなかったとして、一方的に見解が公表されたことについては抗議する。（書簡の）趣旨に基づく指摘を明確にし、法案の適格性を理解していただくよう、説明していく」と述べた。

谷川氏はこう助言する。

「エサとなるゴミをなるべく出さない、ネズミが食べられないようにすることが対策になる。飲食店が深夜に出したゴミが早朝、業者に回収されるまでは時間がある。しかし、費用対効果の問題もある。全てを行政が回収できるわけではない。ゴミ箱に入れておくといった対策をするだけでもかなり効果はある」

ディー氏はこう宣言した。

現地メディア「ニューヨーク・タイムズ」によると、同氏は過去に学校から出る廃棄物をなくす活動を主導し、ネズミを減らした実績があるという。

世界有数の繁華街を抱えるニューヨークは、昔からネズミがたくさんいることで知られてきた。二〇一五年には、ビザをくわえて地下鉄の階段を下りる「ビザ

繁華街に多く生息するドブネズミ（公益社団法人日本ペストコントロール協会）のホームページ

「公共の敵」ニ

東京も

飲食ゴミ管理徹底が効果

りわけ東京のネズミ事情はどうなっているのか。

東京都によると、二一年度のネズミの相談件数は五千九百五十四件。前年度から三百七十八件減っていて、ここ十年をみても減少傾向にある。環境保健衛生課の担当者は「減っている」

マネズミは人間と一緒に生きている。人間の行動が変わるとネズミの行動も変わる。ドブネズミは肉や脂っこいもの、つまり飲食店から出るゴミを好む。しかし、行政が一斉駆除をしようとしても風評被害を恐れて断られることもある」

ニュースの追跡

2023年4月29日（土）　毎日新聞
（第3種郵便物認可）

難民申請中も送還可能に

強制送還の機能を強化した入管法改正案が28日、衆院法務委員会で可決された。出入国在留管理庁は外国人の長期収容問題を解決したい考えだが、入管行政への不信感から反発も少なくない。子どもへの配慮など、制度運用のあり方も一層問われそうだ。

背景に長期収容問題

【山本将克、飯田憲】

追跡

入管法改正案が賛成多数で可決された衆院法務委員会＝国会内で28日、竹内幹撮影

改正案を巡る与野党対立の焦点は、難民認定申請中はどんな事情があっても送還されないとする現行規定の見直しだった。入管庁によると、国外退去とされながら送還を拒む送還忌避者は2022年末現在で4233人に上り、うち4割に日本の法律に違反した前科がある。入管庁は、現行規定が送還を拒む手段として使われているとみており、改正案は送還が停止される申請を原則2回までに制限すると改めた。諸外国にも同様の仕組みがある。

政府は外国人労働者の受け入れの見直しを検討中で、入管庁幹部は「日本で暮らし、働く外国人は増えていくだろう。『入り口』の議論が進む中、ルールを守らない外国人には帰ってもらう『出口』も機能させる必要がある」と説明する。

根強い入管不信

ただ、日本の難民認定は厳格だ。人種や宗教などを理由に迫害を受ける恐れがあるとして、難民条約上の難民と認められたのは22年に202人。欧米に比べ桁違いに少なく「難民鎖国」と批判されている。支援団体側は「日本の難民認定は本来救うべき人を救えていない」と反発。反対意見の背景には、難民認定を拒む入管への不信感がある。

一方で、難民認定が制度の趣旨とかけ離れた形で使われ、課題があると考える専門家も多い。不認定に対する不服申し立てを審査する「難民審査参与員」で、国際NGO幹部として40年以上難民支援に携わってきた柳瀬房子さんは「難民の可能性がある人を必ず救う思いで参与員を務めているが、条約上の難民に該当するケースを見つけ出すのは困難」と嘆く。

柳瀬さんによると、参与員制度が始まった05年から2000人以上の申請者と面談し、難民認定すべきだと意見したのは6人のみ（いずれも認定）。送還を免れるため申請を乱用しているとみられるケースがあるほか「日本で働きたい」「借金取りに追われている」といった制度の趣旨を誤解した申請も多いという。

現在、認定か不認定かの審査には平均で33カ月かかっており、柳瀬さんは「個人的事情を主張する申請者と、迫害の恐れに直面している難民をどう見分けるかで悩んでいる。真の難民を一刻も早く保護するためにも難民申請の現状を改める必要がある」と指摘する。

送還忌避を喫緊の課題と位置付ける政府・与党は今国会での成立を期しており、与野党4党の修正協議では立憲民主党の求めに応じ、難民認定の第三者機関の設置検討を付則に盛り込むと提案。政府は「難民認定は入管手続きと密接に関連しており、第三者機関は不要」との立場で、異例の譲歩とも言える内容だった。

ある与党議員は「与野党で合意すべき法案。普段なら譲歩しないことも譲歩する覚悟だった」と強調する。修正案に賛意を示す立憲議員もおり、最終的には立憲が反対して内容は反映されなかったものの、与野党の対決色は薄れた。

入管法に詳しい山脇康嗣弁護士は「日本の過去制度に機能不全があるのは事実。ただし、日本の難民認定は国際基準になお遠いない部分がある。難民の出身国情報の充実や職員の専門性の向上を含め、適切な制度の確立に向け、さらなる取り組みが求められる」と指摘。また、送還忌避者に日本で生まれた18歳未満が含まれていることを挙げ「子どもには責任がない。子の利益にかなうケースでは家族も含め、人道上の配慮による在留を認めるべきだ」と訴える。

「監理人」不足に懸念

改正案のもう一つの柱は、外国人を収容せずに国外退去手続きを進める「監理措置」の創設だ。支援者や親族ら「監理人」の監督の下で施設外での生活を認める。だが国会審議では、野党だけでなく、与党からも監理人の成り手不足を懸念する声が上がった。

現行法下で長期収容を防ぐには収容を一時的に解く仮放免を活用するしかない。元々、仮放免は健康上の理由があるケースを想定した制度で、逃亡や証拠隠滅を防ぐ仕組みが整備されていなかった。入管庁が仮放免を積極活用したところ、仮放免中の逃亡者は22年末時点で約1400人に達し、14年末と比べると、およそ15倍に激増した。

新設される監理人は、対象となる外国人の社会生活を支援しつつ、逃亡や不法就労していないかを監督する役割を担う。入管への届け出を怠ったり、虚偽報告をしたりすると、10万円以下の過料を取られる。改正案は2年前にも国会に提出され廃案となっているが、当時から監理人の負担が課題として指摘されていた。

今回の改正案は、旧改正案の監理措置を一部改め、入管に対する監理人の定期報告義務を無くし、必要な時に必要な項目についてのみ報告を求めることにした。監理措置の必須条件だった外国人側による保証金の納付もケース・バイ・ケースで判断すると改め、負担軽減を図った。

ただ、監理人に求められる役割は依然として大きく、衆院法務委員会の審議では与野党の議員から「どう理解を得て監理人を引き受けてもらうか。相当な努力が必要」などとする意見が相次いだ。実際、難民を支援するNPO法人の「ぷんぷんフォーラム」が1月に支援団体や弁護士、元裁判官らを対象にアンケートを実施したところ、回答があった139件中、90%が監理人に「なりたくない」と答えた。「監視の役割を政府が市民に押しつけている」といった意見が寄せられたという。

斎藤健法相は法務委で「監理制度では、監理人と入管が密接に連携を取る。監理人任せの制度ではない。関連団体に丁寧に説明を尽くし、連携の協議を進めたい」と理解を求めたが、なんみんフォーラムの赤阪むつみ理事は「旧法案から今回の改正案まで2年あったのに、国は否定的な意見に耳を傾けようとしなかった。必要なのは監理人と接することが想定される人の声を聞くことだ」と指摘する。

入管法改正案の主なポイント

難民申請の制限	難民認定申請中の強制送還停止を原則2回に制限。3回目以降も「相当な理由」があれば送還停止
罰則強化	退去命令制度を創設し、送還妨害行為者らに罰則
監理措置の創設	監理人の監督下で、不法滞在者らの社会生活を容認。「全件収容主義」を転換
収容の見直し	収容の必要性を入管庁が3カ月ごとに判断
「準難民」制度創設	紛争から逃れてきた外国人を難民に準じて受け入れ

入管法改正案を巡る主な経緯

2020年
- 6月　政府の専門部会が「送還忌避・長期収容問題」の解決に向け提言

21年
- 2月　旧入管法改正案、閣議決定
- 3月　名古屋出入国在留管理局でウィシュマ・サンダマリさんが死亡
- 4月　旧改正案が審議入り
- 5月　政府が旧改正案の成立断念
- 8月　出入国在留管理庁がウィシュマさん死亡の報告書を公表
- 10月　衆院解散で旧改正案が廃案

23年
- 3月　入管法改正案、閣議決定
- 4月　入管法改正案が審議入り。衆院法務委員会で可決

5月情勢資料26

東京新聞
朝夕刊月ぎめ 3,700円（うち消費税274円） 1部売り 朝刊120円 夕刊50
2023年（令和5年）4月29日 昭和の日 土曜日

命、人権、ないがしろ

入管法改正案可決

衆院委、自公維国が賛成

外国人の収容・送還のルールを見直す入管難民法改正案が二十八日、衆院法務委員会で、自民、公明、日本維新の会、国民民主の与野党四党の賛成により可決された。立憲民主、共産両党は質疑が不十分だとして採決に反対したため、伊藤忠彦委員長（自民）が職権で採決に踏み切った。与党は大型連休明けの五月上旬に衆院を通過させる考え。

―批判が相次ぐ㊥面

プラカードを掲げ、入管難民法改正案の採決に反対する人たち＝28日、東京・永田町で（木口慎子撮影）

難民申請の回数制限 強制送還を促進

ほぼ原案通り 子ども救済策なし

立民は難民認定手続きの公平性を担保するため、第三者機関による審査など抜本的な見直しを要望。与党側は修正の協議で立民に、第三者機関設置の「検討」を付則に記すといった案を示したが、立民は「不十分だ」とし決裂。合意に至らなかった。

改正案は、不法滞在などで強制退去を命じられても本国送還を拒む人の長期収容の解消が狙い。三回目の難民申請以降は「難民認定すべき相当の理由」を示さなければ送還する。

また、認定基準に満たなくても、難民に準じる人を「補完的保護対象者」として在留を認める制度を新設。不法滞在者らを収容せず、一時的に社会内での生活を認める「監理措置」創設も盛り込んだ。

二一年の通常国会でも与野党の修正協議が設けられたが、名古屋出入国在留管理局で同年三月、スリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん＝当時(33)＝が死亡した問題を巡り、決裂した。

入管難民法 日本への出入国の手続き、外国人の在留資格や退去強制制度、難民認定手続きなどを定める。日本の難民条約加盟に伴い、1982年「出入国管理令」から現在の名称に変更された。長崎県の入管施設で2019年、長期収容に抗議しハンガーストライキ中のナイジェリア人男性が死亡したことをきっかけに、法務省と出入国在留管理庁が対策を検討。不法滞在者らの本国への送還拒否が多く、施設収容が長期化している問題の解決を図るとして、改正作業を進めた。

「法案をこのまま通すのは無辜の人に死刑執行ボタンを押すこと」。入管難民法改正案を可決した衆院法務委員会の参考人質疑では専門家から、こんな警告もあったが、ほぼ原案通りの決定となった。支援団体からは「人々の命と権利が守れない」との声が上がっている。

改正案の柱は難民認定の申請回数について三回目以降は申請中でも強制送還できるルールの導入。現行法では申請中は送還できないが、出入国在留管理庁（入管庁）は上限設定で送還を促進する考え。迫害の事実がないのに申請を繰り返す乱用を防ぐという。

だが、申請を繰り返さざるをえないのは日本の難民認定基準が厳しすぎる要因も大きい。認定が厳しいまま送還を促進すれば本来保護すべき人の命を危険にさらすことになる。

難民申請者の子どもなど日本で生まれ育ちながら在留資格がない子どもたちの救済策もない。保険証がなく、就職の権利もない過酷な条件で暮らす。与野党協議で自民党は立憲民主党に、法案に賛成すれば子どもたちに在留資格を与えると迫った。協議は決裂したが、子どもの在留資格と引き換えに法案への同意を求めるのは人権を軽視する行為。政府は法案とは別に子どもの権利条約に従って施策を早急に講じるべきだ。

スリランカ女性が死亡した施設収容のあり方についても有効な改善策はない。

政府が二〇二一年、同様の法案を出した際は市民の反対の広がりで撤回に追い込まれた。今回も国会前などのデモ参加者は増えてきた。外国人問題に詳しい指宿昭一弁護士は「入管庁任せでは命も人権も守れないことがはっきりしてきた。状況を変えるのは市民の声しかない」と語る。「不法だから」と追い出すのか、共生社会への契機にするのか。日本社会のあり方にかかわる法案は大きなヤマ場を迎えた。（池尾伸一）

入管難民法改正案についての問題点

	改正案	専門家や難民支援者の指摘
強制送還	難民申請回数が3回目以降の人は強制送還可能に	本来難民として保護すべき人を危険にさらす懸念
難民認定基準	大きな変更なし	他の先進国と比べて厳しすぎる
入管施設収容のあり方	3カ月ごとに収容を続けるべきか検討する。	・収容期間に上限がない ・収容、解放の決定に司法の審査がない
入管施設外の生活	従来の「仮放免」に加え民間の監督者の元で暮らす「監理措置」の導入	監理人の引き受け手が出てこない可能性
日本で生まれ育った子どもたちの扱い	大きな変更なし	在留資格がないため保険証がない、就職できないなどの状態が続く

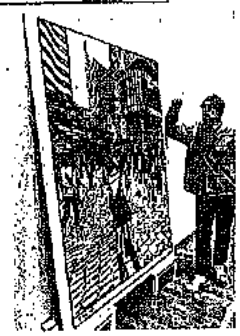
中日新聞東京本社
〒100-8505
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211
新聞を入手のハートリーに
お問い合わせ
平日9:30～17:30
・紙面への質問・意見
03-6910-2201
・配達・集金
03-6910-2556
購読もためしよみも
0120-026-999
Webでのお申し込み 24時間受付中!

きょうは何の日

タオルの日

日本タオル卸商連合会が制定。タオルを使用する機会が増える春先から初夏にかけての需要をさらに拡大させ、タオル産業を盛り上げることが目的です。

きょうの紙面



「ニュースな本」

東京脳活

春の叙勲

きょうの相談コーナー

ねえねえちょ

報道写真家 笹本恒子さん

暮らしのヒント

きょう夕刊休

きょう29日は祝日「

ので、夕刊は休刊しま

さい。

テレビ・ラジオ ⑯
暮らし⑫ 地域ニュース
社説・発言／囲碁・将棋

新型コロナ

照会 同意ないなら「保留」の自治体も

聞き取りや戸籍調べ…文書発送に1カ月超

家族に知られたくなかった…生活保護と「扶養照会」 下

関東地方のある自治体。生活保護の申請から、親族に仕送りの可否を尋ねる「扶養照会」までの流れはこうだ。

窓口に申請者が来ると、ケースワーカーは「確認手順シート」を手に、預貯金や過去の職歴、健康状態などについて本人からの聞き取りを行う。

話は、婚姻歴や、親やきょうだいなどの現状にも及ぶ。ケースワーカーは家系図を書きながら、住所や連絡先もわかる範囲で書き込むという。

「最近会ったのはいつですか？」「年賀状はもうどれぐらい来ていないですか？」

本人の申告をもとに、関係も細かく聞いていく。扶養が期待できそうか、できないかを判断するためだ。

「DV（家庭内暴力）を受けていたことがある」「関係性が悪く長年音信不通だ」などという申告があった場合には、原則照会はしない。これは、厚生労働省が自治体に示している通りの対応だ。

聞き取りが終わると、親族の戸籍をほかの自治体に照会する。文書で結果が返ってくるのは1～2週間後になる。

この自治体の担当者は「戸籍を確認すると、本人が一人っ子と言っていたのに実はきょうだいがいたり、生涯独身と言っていたのに結婚歴があったりすることもあると明かす。必要ならばさらに本人に事実確認。実際に文書を親族に発送するまで、1カ月以上かかることもあるという。

厚労省は2022年、扶養照会のより慎重な運用を自治体に求める文書を出した。照会で生活保護の申請を親族に知られることを嫌い、申請をあきらめる要因になっているとの指摘もあるためだ。

それを受け、運用を変える自治体も出てきている。

東京都足立区は21年度から、保護の申請者が照会を望まない親族については、申請者が同意するまで照会を一保留」する運用を開始。さらに22年度からは、申請者に、扶養が期待できない親族を該当する理由とともに挙げてもらう書類を渡している。担当者は「文書で書いてくれることで内部的にも引き継ぎがやりやすくなる」と話す。

東京都も22年3月、申請者が照会を拒否している場合は照会を保留し、理解を得るよう促す事務連絡を都内の自治体に出している。

ある自治体の生活保護の担当課では、三つある相談室で申請者から聞き取りをしているという

「原則なし」に 例外の調査は範囲絞って

桜井啓太・立命館大准教授に聞く

朝日新聞による全国74自治体への調査では、照会したうち仕送りが得られたのは0・7%だった。扶養照会は今後どうするべきか。生活保護制度に詳しい、福祉事務所でケースワーカーをした経験もある立命館大の桜井啓太准教授に聞いた。

制度というのは社会通念を一定反映する以上、現時点ですべての扶養照会を一律に廃止するのは難しいと考えています。

たとえば、離婚のため、小さな子どもと別居している親の場合、子どもへの扶養義務はあります。この場合は、別居している親が子を扶養できるかを調べる必要があると思います。

けれども、困窮している人が、扶養照会を理由に保護申請を控えることになっては元も子もありません。まず生存保障が確保されたうえで、次に社会通念とバランスをとる対応が求められます。その意味で今の運用は問題も無駄も大きい。

現状は、対象を5親等までと広くとったうえで、家庭内暴力（DV）がある場合や高齢者、音信不通状態など「扶養が期待できない」親族には照会しなくてもよいという考え方で、その判断は自治体に委ねられています。「期待できる」「できない」で割り切れないケースも多く、「期待できるかどうかを一応確認する」として、とりあえず照会することになってしまう。

自治体の判断もまちまちで、「照会されるかも」と思って保護申請の妨げとなる事例が頻発しています。仕送りにつながらない「無駄な照会」も多く、福祉事務所の負担になっています。

まずは、調査する範囲自体を狭める必要があります。具体的には、配偶者と、中学3年生以下の子どもに対する親など最小限に絞るべきです。そのうえで、誰に送るのが適当かを受給者本人と話し、同意を得るなど、条件に当てはまった人だけに照会をするべきだと考えます。

現場のケースワーカーが、「保護世帯に何かあったときの緊急連絡先の確保のために照会する」などという場合があります。これはおかしい。連絡先であれば今の様式でなくてもいいし、所得や資産について確認する必要もありません。相手方に配慮したもっとソフトな方法を別に考えればいいわけです。

生活保護の受給者と親族は、必ずしも関係がいいわけではありません。扶養照会では本人の心理的な葛藤がよく問題視されますが、照会される親族に与える心理的負担も大きいと考えています。

扶養照会は、行わないことを原則にして、行う場合をむしろ例外とする。行う場合は、その理由と必要性を福祉事務所が完璧に説明できるようにする。その範囲で、扶養照会を行うべきでしょう。

◇この連載は、川野由起、鈴川俊が担当しました。

患者を生きる 602 出口治明 言葉を取り戻す 6 情報編

「ママッー（すぐに来て）」なトッピ

一緒に歩こう

ひとときを

犬が逝って、はや2カ月以上になる。野く地域の人気者だった。毎日の散歩は朝が夫、夕方は私の当番。だが犬が弱り始めた頃から、朝も私が行くようになっていた。

犬の供養も終えたころ、さて歩くのはどうしようと思った。この散歩だけが唯一の運動だった。ここで歩くことをやめると、老いの坂を一気に転げ落ちる気もする。かといって、一人で歩く勇気もまだない。

思いあぐねているところへ、夫の鶴の一声。「歩いた方がいいよ」

翌日から歩くことを再開したものの、なえた心で踏み出す一歩は鉛のよう。しかし、これを乗り越えなければ先に行けない。悲しんでばかりいられない。そう自分に言いきかせる。

と、ふと笑が浮かんだ。そうだ、今まで通り、犬と一緒に歩こう。見えない影に引かれるように歩いた。しかし、独りは独り。つらい。

「僕がいなくても、歩き続けてね」。そんな声がした。悲しみを引きずりながら一人で歩くそのうちに、年月が悲しみを懐かしさに変えていくだろう。見えない身体をなでていると、そこに確かに犬がいる感触がある。今日もまた一人で、いや、一緒に歩く。

（北九州市　井上　喜美　主婦　73歳）

ビ扶養はこちら（スマホのみ）▼
8g
、パクチーを混ぜ合わ
ョウを加えあえます。
少しおいた方が味がな
す。（約20分）

「天然生活」は、自分らしく暮らしを楽しみたい方のための雑誌です
天然生活
6月号 本日発売
別冊付録付き 税込価格950円 扶桑社
https://tennensekatsu.jp/
第2特集 第1特集
「式で逢いましょう」
本誌に最後に残っていたこと
徹底追及
人切な人への
村上春樹

東京新聞　朝夕刊月ぎめ 3,700円（うち消費税274円）1部売り 朝刊120円 夕刊50円

2023年（令和5年）
4月22日
土曜日

東京新聞

中日新聞東京本社
〒100-8505
東京都千代田区内幸町
二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211
新聞を人生のパートナーに
お問い合わせ
平日9:30～17:30
◆紙面への質問・意見
03-6910-2201
◆配達・集金
03-6910-2556
購読も ためしよみも
おかけなおし
0120-026-999
Webでのお申し込み 24時間受付中!

生活保護 認定渋る自治体

困窮者「もっと寄り添って」

統一地方選2023 あす投票

統一地方選の後半戦は二十三日に投票日を迎える。争点の一つが物価高や新型コロナウイルス禍からの回復に向けた対策だ。現状は、生活困窮者に追い打ちをかけ、生活保護の申請件数は三年連続で増加している。その最後のとりでの生活保護も、役所が受け付けを渋るケースが後を絶たない。今春、ようやく生活保護が認められた元派遣社員の男性(四)は、立候補者に「もっと私たちの側に立って話を聞いてほしい」と訴える。

貧困ビジネスの被害に紹介された部屋で暮らしていた男性＝都内で

男性は四月上旬、困窮者支援団体に付き添われ、東京都区内で生活保護を申請し、受給が決まった。「ようやく安心できる」とほっとした様子で話した。

宮城県気仙沼市出身。大学卒業を機に地元へ戻り、塾講師を務めていた。だが三十三歳の時、父親の借金の保証人となったことで、給与を差し押さえられ、職場から退職を迫られ応じた。その後も別の仕事に就いたが同じ理由で退職。東日本大震災の津波で実家も流され、路上に出た。

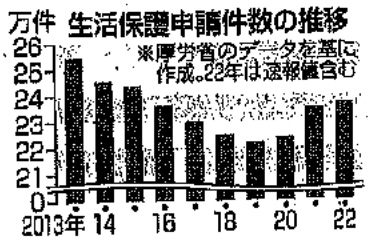
仕事を求めて上京し、派遣社員として働いていたが、交通事故で腰を痛め、契約が切られた。一昨年八月、生活保護を使おうと、一人である区の窓口を訪問したが、「若いんだから働けるでしょ」「家を契約してから来て」などと言われて門前払い。「自分は生活保護とは無縁なんだ」

再び従業員寮付きの派遣社員として各地を転々とし、北関東でコロナ薬の梱包の仕事に就いた。それもコロナ禍の収束に伴い仕事は減り、今年三月に契約を切られ、寮を出た。ネットで「今すぐ住める部屋が見つかる」と掲げる民間業者のサイトにアクセスした。

多摩地域の小さなアパートに入居。ところが乾麺など一万五千円分に見合わない食料を買わされた上、身分証やキャッシュカードも取り上げられた。貧困ビジネスの業者だった。手元に残るのはわずかな金額。「耐えられない」。支援団体に助けを求めた。

男性は都区内に引っ越してまもないため、投票はできない。それでも政治や行政に求めたいことがある。「貧困にどっぷり漬かっている人は、自分のことを話すのに時間がかかる。利用者の立場に寄り添って『今後、どうしていきたいの？』と気軽に相談できる窓口をつくってほしい」

生活保護申請件数の推移



生活保護申請件数　厚生労働省の統計によると、2022年1～12月の生活保護申請が前年比0.8%増の23万6935件となり、3年連続で増加。比較可能な13年以降、申請件数は減少傾向となっていたが、新型コロナ感染拡大後の20年から増加に転じた。20年は前年比0.8%増、21年は同5.1%増。

公助追い付かず 民間頼み

困窮で追い込まれても、公的支援から外れる人は多い。行政の生活保護の運用は人員不足が常態化するなど、支援制度（公助）が実態に追いついていないためだ。代わりに、民間の支援（共助）が利用者の窓口になるなどして支えている。

自治体職員が生活保護の申請を拒む「水際作戦」も後を絶たない。元派遣社員の男性のように一人で申請へ行くと、追い返されることがある。また、申請すると、自治体側が親族に援助できないかを確認する「扶養照会」が壁となり、申請をためらう人もいる。

支援団体「反貧困ネットワーク」（新宿区）では、役所での生活保護申請や一時宿泊先の確保、アパート入居の手続きなどで、相談者に同行する支援活動を実施。瀬戸大作事務局長は「生活保護の申請のハードルは高く、自治体によって格差が著しい」と指摘。選挙戦では、こうした実態の議論は低調で「困窮者の住宅確保に公営住宅の提供や家賃補助、空き家を活用するといった政策を考えてほしい」と求める。

保護申請のほか、人々の命に直結する食料品の配布も民間の支援団体がセーフティーネットになっている。都庁前で毎週開かれる別の団体の配布会でも、コロナ禍前は各回約六十人だったが、今月一日には過去最多の七百二十三人に達し厳しい状況が続いている。

東京の感染者 1,441人

(都発表)	14日(金)	21日(金)
感染者数(1週間平均)	1,215人(1,128人)	1,441人(1,237人)
病床使用率(入院者数)	11.1%(566人)	11.9%(619人)
重症者病床使用率(重症者数)	1.0%(4人)	1.0%(4人)
陽性率(1週間平均)	8.6%(13日)	8.8%(20日)

神奈川	埼玉	千葉
594人	513人	421人

新型コロナ
地域の状況 ㉒
「5類」で証明書不要に ③
国内感染者数
最新情報を紙面とウェブで

きょうは何の日
アースデイ
2009年に国連総会で制定。「国際マザーアース・デー」や「地球の日」とも呼ばれています。母なる地球に感謝し、地球環境について考える日です。

きょうの紙面

日比谷らくご倶楽部。
2年目スタート

1周年を迎えた本紙主催の日
くご倶楽部。2年目のスタート
亭昇さんらが古典落語などを熱

歯学部 大量留年のワケ
私大歯学部を卒業できず留年
生が大量に発生している。背景
家試験の合格率低迷があるよう

きょうの相談コーナー
ねえねえちょっと
明日への扉　土曜プレミ
暮らしのヒント 楽ラク家
テレビ・ラジオ ⑬⑮⑯
読書⑨⑩ 暮らし⑪ 地域⑫ スポー
社説・発言／囲碁・将棋⑤

みんなのミ
東京新聞146
入
豊島区南長崎六丁目単木通り

4910854932234

長男なのに 親に顔向けできない

家族に知られたくなかった…
生活保護と「扶養照会」 上

申請後に母から電話「うちも生活厳しい」

電話は、実家に住む高齢の母親からだった。

男性は20代後半で栃木県内の実家を離れ、東京に出た。それから数年。30代半ばのころだった。

母親とは、たまに電話で話す程度で、疎遠になっていた。電話に出ると、不意にこう切り出された。

「うちも生活が厳しくて……。あなたの面倒はみることができないの」

会話の内容はあまり覚えていない。

「とにかくショックだった」と振り返る。

再就職決まらず

電話がかかってきたきっかけは、男性が生活保護を申請したことだった。

勤めていた派遣会社を退職した後、なかなか再就職が決まらなかった。

徐々に生活が苦しくなり、手持ちの金も底をついた。

とうとう、都心で一人、ホームレス状態になった。

初めて訪れた都内のある区の福祉事務所。職員は、生活保護を受けるためには「扶養照会」が必要だと説明した。

扶養照会は、生活保護の申請があった場合に、申請した人の親族が仕送りや支援ができないか、自治体が調べるものだ。

職員は続けた。

「家族の了承が得られなければ、保護は受けられません。家族全員に連絡をします」

男性は長男だ。

――長男なのに生活保護を受けるなんて。「親に顔向けできない」。そう感じたが、仕事が見つかるあてもない。

生きていくためには生活保護を受けるほかに思いつかなかった。

「本当は、自分が親孝行して面倒をみてあげなければいけないのに」。自分の生活もままならない状況を、親に知られたことは改めてショックだった、と言う。

男性はその後、仕事が見つかり、半年ほどで生活保護の受給をやめた。

あの電話があってから、母親とはまったく連絡をとっていないという。

2回目 照会なし

それからおよそ10年が経った2020年の夏。新型コロナの影響で仕事が減り、再びホームレス状態になった。

「スマホが使えるうちに」と生活困窮者への支援の情報を検索した。その地域で活動する支援者がいることを知り、生活保護の申請にも同行してもらうことになった。以前とは別の区だ。

家族に、また改めて連絡がいくのは耐えられない。そう思って支援者に話すと、扶養照会は適用の理由があればされなくても済むと教わった。

申請窓口で支援者からも説明してもらい、今回の申請では、家族には照会しないことになった。

男性は45歳になった。

「2回目は照会を避けられたが、理由があれば照会されないということを知らない人も多いはず」と話し、以前のことをこう残念がる。

「1回目も、やはり知られたくはなかった。せめて自分にできるのは、親に逃亡をかけずに自活していくことだったのに」

仕送りの話題 現場は「リスク」
緊急時の連絡先 把握の意義も

扶養照会は、民法上で「扶養義務」がある3親等までの親族が対象となる。生活保護を申請した人への聞き取りや戸籍調査をもとに親族や関係性を把握したうえで、文書で照会するのが一般的だ。

朝日新聞が、全国の主な74自治体について2021年度までの2年間の照会の実態を調べたところ、自治体が照会した結果、親族から受給者への仕送りにつながった例は0・7%にとどまっていた。

関東地方のある市で生活保護を所管する課長によると、扶養照会が仕送りにつながるケースは同市でもほとんどない。それどころか、何度か面談を重ねてようやく本人と打ち解けてきたと思ったら、仕送りについて話を切り出したとたん、心を閉ざしてしまう人も少なからずいる。「親族に本気で考えてもらう機会になることはあるが、関係を疎れずに言えば、仕送りを求めるのはリスクでしかない」と課長は話す。

支援団体の調査でも、「家族に知られるのが嫌だから」という理由で生活保護の申請を遠ざける人は少なくない。

では、扶養照会をやめることはできないのか。扶養照会では「精神的な支援」の可否も尋ねる。定期的な訪問や電話で本人と交流し、困ったときの相談相手になるなどして支援することで、自治体側にとっては緊急時の連絡先を把握する意味もある。この課長は「親族からの精神的な支援が受けられると、ケースワーカーの仕事は本当にしやすくなる」という。

たとえば、受給者に親しくしている人がおらず、緊急時に連絡できる人もいない場合、入院したときの保証人や亡くなったときの遺骨の引き取り手を見つけるのに苦労することは珍しくない。

生活保護を受けている約164万世帯のうち、単身世帯が約84%（22年12月）。このため、扶養照会で仕送りが得られなくても、緊急時の連絡先となる親族が見つかれば意義は大きいという。

◆生活保護を申請した人の親族に、仕送りできないかを尋ねる扶養照会。親族に知られたくない人が保護申請をあきらめる「壁」になりかねず、コロナ禍で厚生労働省もより慎重な運用を自治体に求めるなどしているものの、さらなる見直しを訴える声もあります。どうすればいいのか、3回の連載で考えます。

保護の決定に伴う扶養の可否について（照会）

次の方は、生活保護を受給中です。
法に規定されている扶養義務者による扶養は、生活保護に優先しております。
められた扶養義務者が、そうなる可能性が高い方にあたるこ
必要がありますので、どの程度の援助ができますか、別紙の
に御回答ください。

西日本のある自治体が使っている照会文書。どの程度の援助ができるか、回答を求めている

無邪気な遊びの中に

ひとときから

春の午後、買い物帰りの私は、近所の小学校の下校時間と重なり、ほほえましい情景に出会った。

男の子3人が、楽しそうに遠隔ゲームの「マジカルバナナ」をしていた。少しの間も置かず、次々に言葉がついて出てくる。すぐ後ろをさりげなく歩きながら、エネルギーと笑顔に満ちた言葉の行方はどこに向かうのか興味津々で、私も参加しているかのようにワクワクした。

「マジカルバナナー　バナナと言ったら果物ー　果物と言ったらリンゴー　リンゴと言ったら甘いー　甘いと言ったらケーキー　ケーキと言ったら誕生日ー　誕生日と言ったらパーティーー　パーティーと言ったらクラッカーー　クラッカーと言ったら大きい音ー　大きい音と言ったら爆弾ー　爆弾と言ったら戦争ー　戦争と言ったら犠牲者ー　犠牲者と言ったら可哀想ー　可哀想と言ったらいじめられてる人ー」

信号に差かかった子どもたちは別々の道に分かれ、マジカルバナナはそこで終わった。

無邪気な遊びの中にある鋭さに切なさがこみあげた。何やら交錯した感情が私の中にずっと残った。1年以前なら、その言葉の行方は違ったのだろうか。

横浜市　畔上　充子
社会福祉法人職員　64歳

患者を生きる 4500

出口治明　言葉を取り戻す 4

瀬尾さんも寝くらと話す力が伸びてきた。これまでこのスムーズ

タードとレモン汁を加えをゆでて半分の長さに切、添えます。（約30分）
料理研究家・検見崎聡美
写真・陶椅陽子

三路線 紀子の「戸惑い」 特大ピンナップつき!
ン・女房 2
King & Prince
大谷翔平 結婚は12年後
世界一で変更決断した人生設計シート
翔平の驚愕記録 野球殿堂16個 バンズなしバーガー

受給中の私に 思いもよらぬ手紙

「お兄さんに仕送りできますか」 複雑な気持ち

家族に知られたくなかった…
生活保護と「扶養照会」 中

埼玉県内で生活困窮者の支援活動にあたっている男性(67)は、以前、生活保護を受けていた時期がある。

そのころ、思いもよらない手紙が届いた。

「お兄さんに金銭的な援助をすることはできますか」

差出人は、同県内のある福祉事務所。生活保護の申請があったとき、申請者の親族に対し、仕送りができるかどうかを尋ねる扶養照会の文書だった。

兄が生活保護を受けるとき、扶養照会を受けたという埼玉県内の男性。自らも当時、生活保護を受けていた

送付元の運送会社で働いていた6歳年上の兄は、仕事を失い、ホームレス状態になっていた。その兄から相談を受け、生活保護の相談をしてみるよう勧めたのは、男性だった。

驚いたのは、別の自治体に住んでいるとはいえ、生活保護を受けている自分のところにまで、仕送りができないかを尋ねる文書が届いたことだ。

「生活保護を受けているって福祉事務所もわかるはずなのに。『自分がもらいたいぐらい』と返事を書いた」と苦笑する。

「お前はお前で」

男性はもともと、両親と兄と一緒に暮らしていた。転機は2000年ごろだった。

父の介護のため、男性は26年勤めた百貨店を退職することになった。介護と両立できる仕事を長々としたが、人員整理や給与の未払いなどがあり、安定しなかった。

父は亡くなり、母も介護が必要になった。

兄は介護にはかかわってくれなかったという。月5万円ほどのアパートの家賃も、男性が支払いを担っていた。

08年に母が亡くなり、群馬県で100万円以上が必要になったことで、ついに貯金が底をついた。

家賃を半年以上滞納していたため、アパートからの退去を求められ、男性は09年夏から公園で路上生活を始めた。

「お前はお前で生きろ」

勤め先の寮に移ることになった兄から、そう言われたことを覚えている。

公園に困窮者支援をしている人たちが訪れたことで、男性は生活保護を申請することになった。福祉事務所で、親族に扶養照会の連絡が行くことは聞かされた記憶がある。

家を出て以来、兄とは関係が疎遠になっていた。

ほどなく、そんな兄から、久しぶりの電話がかかってきた。仕事を失ったという。男性が、自らの経験から兄に生活保護の受給を勧めたのは、そのときだ。

計3回受け取る

厚生労働省は、扶養照会に関して、親族が生活保護を受けている場合は、その親族を照会の対象から外しても「妥当」としている。

保護を受けているのに照会申請した人への仕送りを打診する。

ただ、「保護に優先する」は、親族から仕送りがあればその分は生活保護費を減額するという趣旨で、仕送りや照会を経なければ保護が認められないものではない。

支援の可否は、訪問や電話などによる「精神的な支援」と、「金銭的な援助」それぞれについて尋ねる。できない場合は、理由をくわしく記入するよう求める。

親族の家族それぞれについて、詳しく聞く欄もある。名前や年齢だけでなく、勤め先や平均月収、所有する家屋や土地、負債なども尋ね、状況がわかる源泉徴収票や給与明細、ローンの返済予定表などの写しを添付することも求めている。

こうした内容は、おおむね、厚労省が例示している様式にならったものだ。

照会を受ける親族に対し、ここまで細かい情報を尋ねる必要があるのだろうか。

厚労省の担当者は、「生活保護は、申請者が資産など活用できるものを全て活用したうえで、保護費を支給することになる。それがゆえに生活保護は『最後のセーフティーネット』とも呼ばれる。その判断のために聞き取りが必要だ」と説明している。

親族の勤め先・平均月収・所有の家屋や土地・負債…

扶養照会の文書には、何が書かれているのか。

男性の兄が生活保護を受けている自治体が、実際に親族に送っている文書は「扶養義務者の調査について(照会)」と題したA4判3枚。自治体の担当者によると、照会先の親族に、電話などで事前に連絡はしていないという。

「生活保護法では、扶養義務者による扶養は、生活保護に優先して行われるものとされています」

「あなたは、民法に定められた扶養義務者かと、そうなる可能性が高い方にあたる」

文書では、こんな文言で、保護を

照会文書に詳細尋ねる欄

くらし

seikatsu@asahi.com

患者を生きる 4501

脳卒中の後遺症による失語症のリハビリを続けていた出口治明さん(75)は、2021年12月から、東京駅近くにある大学のサテライトキャンパスに出勤することが決まった。

出勤初日。ひとりで最寄り駅まで車いすで行き、電車を乗り継ぐと、片道1時間弱で到着した。オフィス内の移動も、心配していたよりもスムーズにできた。

人事決裁をしたり、オンライン会議に参加したり。久しぶりに大学の雰囲気に触れられたことが何よりもうれしかった。何度か出勤を経験するうちに、「これなら、できる」と確信も持てるようになった。そして年末に宣言した。

「僕は、別府に戻るぞ」

出口治明 言葉を取り戻す 5

挑戦する姿勢 これからも

大学の学長職に復帰し、学生たちに囲まれる出口治明さん=立命館アジア太平洋大学提供

22年3月、東京の自宅から単身、別府に戻った。ひとり暮らしするために介護サービス付きの住宅を契約し、大学へは介護用タクシーを使って通勤する。家族と離れて生活し、仕事をするという自標が、とうとう達成できた。

「人は、思いがあれば、なかなか死にない」。そう教えの講演で口にしてきたが、この言葉を体現できている実感があった。

3月下旬、1年2カ月ぶりに大学の梅内に足を踏み入れた。久しぶりにキャンパスの景色を見て、思わず目頭が熱くなった。

新たな目標もできた。障害者の立場になり、「あらゆる人が、生きるすい社会を作ること」の大切さを、改めて感じた。車いすに乗って街に出てみると、自分と同じような姿の人があまりいない現実に驚いた。車いす生活になると、物理的にも、心理的にも、移動することへの障壁が大きくなった。

障害は社会のシステムの側に残されていることが、くっきりとあぶり上がったような気がした。

今年4月には、リハビリ中もずっと気にかけていた新学部創設がいよいよ実現した。

「学生には、チャレンジをし続けてほしい。チャレンジを続けることは、僕も一緒です」

諦めない、動けないという事実を突きつけられても、リハビリ中は常に前を向いてきた。

今もリハビリは続くが、空いた時間を使い、すでに10冊以上の本を出版した。「歴史」と「世界」を軸に思考し、ファクトをもとに論じる出口さんの「言葉」が、戻ってきた。

目標に向けチャレンジする姿勢は、これからも、ずっと変わらない。

(中井なつみ)

■ご意見・体験は、氏名と連絡先を明記のうえ、kurasu@asahi.comへ

「患者を生きる」は、医療サイト「朝日新聞アピタル」(http://www.asahi.com/apital/)で

P72 5月情勢資料25

マイナ保険証 病院対応遅れ

システム運用4月義務化

9割申請でも稼働6割

医療効率化へ導入急務

マイナンバーカードと健康保険証を一体にしたマイナ保険証を巡り、保険資格を確認するシステムの導入が遅れている。4月からの運用義務化を原則としているが、対象となる医療機関の4割近くでシステムの整備が間に合わない見通しだ。医療の質を上げ、効率化につなげる社会保障のデジタル化に課題が残る。

厚労省はマイナ保険証を使って患者の保険資格を確認するオンライン資格確認システムの導入を、一部の例外を除いて23年4月に義務化すると定める。保険診療に対応した医療機関向けの「療養担当規則」について2022年9月に省令を改正している。

システムの運用に欠かせない「顔認証付きカードリーダー」などを導入し、稼働させている医療機関と薬局は3月19日時点で全体の57・6%、導入義務対象の61・8%にとどまっている。

4月以降も運用していなければ、健康保険法に基づく地方厚生局からの指導を受ける対象となっていた。指導にも従わない場合、保険医療機関の指定を取り消す可能性もあった。

全医療機関の9割超が導入申請は済ませている。厚労省は1月に省令を再び改正し、4月以降にシステムを稼働させていなくても保険医療機関の指定取り消しの対象とならないようにした。業者と契約済みにもかかわらず整備が完了していないといった「やむを得ない事情」がある医療機関に救済措置を設けた。

オンライン資格確認システムはデータをもとに質の高い医療を提供するための基盤となる。患者が同意すれば、医療機関の間で診療情報や健診結果、投薬情報などを共有できる。医師が記録に基づいて診察することで、財政面などでも医療の効率化を期待できる。

厚労省は中小企業を含む115あまりのシステム業者と協議会を設置し、22年から導入の加速を要請してきた。専門人材の不足や半導体の供給停滞を背景に整備は進まなかった。

経過措置を繰り返す事態とならないよう進捗管理は欠かせない。省令改正を議論した22年12月の中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）の総会で、委員からは「経過措置の対応は今回限りとすべきだ」との声が上がった。答申の付帯意見でも期限をさらに延ばさないよう求めた。

新型コロナウイルス禍で日本の医療のデジタル化の遅れはあらわになった。感染者数や病床の利用状況について、手作業など非効率な方法で集計が進められていた。コロナ禍で恒久化したオンライン診療も、対応する医療機関は22年6月時点で全医療機関の16%にとどまる。

処方箋データをリアルタイムで共有できる電子処方箋も浸透していない。直近の投薬歴と照合し、飲み合わせが悪い薬がないかを即時に把握できる。診療の安全性を高め、医療費のムダ削減につなげられるものの、導入率は3月時点で1%程度にすぎない。

政府は医療分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の一環で、全国で統一した電子カルテの導入を重点項目ともしている。21年の経済協力開発機構（OECD）の資料によると、開業医など身近な医療を提供するプライマリーケアを担う医療機関での導入割合がフィンランドなど16カ国で100%に達している。日本は42%で、デジタルの利点を生かした医療の推進が急がれる。

「顔認証付きカードリーダー」は専門人材の不足や半導体の供給停滞を背景に整備が進まなかった

「オンライン資格確認」の運用状況

全施設	57.6%（61.8%）
大病院など	67.1%（67.2%）
診療所	46.7%（50.1%）
歯科	50.6%（57.0%）
薬局	80.1%（82.2%）

（注）3月19日時点。カッコ内は導入義務対象施設に対する割合

東電管内、7月電力逼迫

予備率3% 経産省、電源の公募検討

経済産業省は29日、2023年度の電力供給の余力を示す予備率をまとめた。東京電力ホールディングス（HD）管内の予備率は7月に3%と、政府が節電を呼びかける「電力需給逼迫注意報」の発令基準となる5%を下回る見通しだ。電力の安定供給に向け、追加の発電

2023年度夏と冬の

電力管内	夏 23年7月	夏 8月	冬 24年1月	冬 2月
北海道	8.6%	10.9%	4.6%	5.3%
東北				4.9%
東京	3.0%	3.9%		
中部	P73			

5月情勢資料26

自己申告で社名公表

雇調金不正受給 厚労省、

厚生労働省は29日、従業員の休業手当を支払う企業向けの「雇用調整助成金」について不正受給した企業の公表基準を明らかにした。不正分を含めた受給額の合計が100万円以上の場合などは公表対象になるが、労働し、返還命令から1カ月以内に全額返納した場合などは公表しない。社会保険労務士らが関与した事案は金額にかかわらず公表するとした。

同日の労働政策審議会（厚労相の諮問機関）の分科会で公表基準を報告

マイナ保険証 根強い疑問

使わないと損!? 患者に募る不満

マイナンバーカードの機能を持たせた「マイナ保険証」。今月から、マイナ保険証に対応した医療機関で従来の保険証を使うと、初診、再診ともにマイナ保険証より医療費が多くかかるようになった。実際の窓口負担額が増えるかは微妙な金額だが、患者からは不満の声も上がっている。（佐橋大）

マイナ保険証に関連する医療費の加算

	初診		再診	
	マイナ保険証	従来の保険証	マイナ保険証	従来の保険証
マイナ保険証対応の医療機関	2点（2点）	6点（4点）	0点（0点）	2点（0点）

※未対応の医療機関では加算は付かない。加算が付くのは月1回、1点=10円、（）内は3月までの点数
患者の負担はそれぞれ1～3割。原則10円未満を四捨五入するので、窓口負担額が増えないこともある

「マイナンバーカードの取得は任意のはずなのに、差をつけるのは納得がいかない」愛知県内の男性（60）は憤る。今月十日、慢性的な高血圧の治療で病院を受診した際、健康保険証を使ったために医療費が高くなったと、職員から告げられた。マイナ保険証の普及のため、今月から再診時に加わった診療報酬上の「医療情報・システム基盤整備体制充実加算」（二円）の分が上乗せされたという。男性は自らの信条でカードを作っていない。

医療費算定の基となる診療報酬の一点は、医療機関の収入十円に相当する。それに対する男性の窓口負担割合は一割なので、負担額が二円増えた計算だ。ただ、患者への医療費の請求は原則、十円未満を四捨五入するため、実際の負担が増えることもあれば、増えないこともある。

マイナ保険証のカードリーダー＝名古屋市西区の「とりみ歯科」で

国は昨年四月の診療報酬改定で、この加算を導入した。当初は初診時限定で、マイナ保険証を使う患者の方が割高だった。その後、国は方針を転換。十月には、従来の保険証が四点、マイナ保険証が二点と、負担の逆転が逆転し、「マイナ保険証を使わないと損」という状況になった。

さらに今月から、初診で従来の保険証を使う場合の加算が六点に増え、マイナ保険証との差が拡大。新たに再診にも加算が設けられた。ただし、受診時に毎回加算されるわけではなく、「医療機関につき初診、再診を通して月一回だけ」。

「再診の加算を避けるには、マイナ保険証を毎回持ってくる必要がある。今は、持ってくる人が少なく一人一人に注意喚起できるが、今後、どうなるか心配」。名古屋市西区の「とりみ歯科」の医療ソーシャルワーカー、中嶋圭子さんは複雑な加算の仕組みに気をもむ。

歯科治療は月に何度も通うことが多い。月初めにマイナ保険証を使っても、その月の二回目以降の受診時にも持参しないと、その時点で再診の加算が請求される可能性がある。

また、マイナ保険証を使って受診の手続きをする際、診療情報の共有に同意しない場合も、従来の保険証と同じ加算の対象になる。これは、自分が過去に受けた治療や処方された薬などについて、特別民間法人「社会保険診療報酬支払基金」が管理している情報を、これから診療する医師らがオンラインで閲覧することに同意するもの。閲覧できるのはその日限りで、歯科であれば、血が止まりにくくなる薬の服用の有無といった情報を参考にすることも可能という。

「せっかくなら、納得して、気持ち良く受診してもらいたい」と中嶋さん。加算の仕組みを分かりやすく伝えるチラシを作り、十九日から院内に掲示した。

医療機関でマイナ保険証を利用するには、資格確認をするカードリーダーなどが必要。厚生労働省によると、九日現在、カードリーダーの申込率は92・2％だが、作業の遅れなどから、運用する医療機関は98・2％にとどまっている。

医療機関 仕組みの周知に腐心

ふわっ☆ライフ

多忙時こそ小休止

忙しい時にもわずかなヒマはあるものだ」という教訓をよく知られたことわざだ。先日、この言葉をしみじみ味わう経験をした。

いま勤務している診療所の外来は予約制ではないので、毎日フタを開けてみなければ受診者が多いか少ないかはわからない。ある日の午前中、幾つぐらい

も、山積みになったカルテが減らない。その途中にコロナやインフルエンザの検査もある。看護師さんたちも血圧を測ったり採血をしたり、てんてこまいだ。

私がひとりの看護師さんに「今日は昼休みもないかも。ごめんなさい」と口にすると、彼女はニッコリ笑ってこう言った。「先生、ゆっくりやりましょう」

2023.4.25

てっぽう

菊地 光樹さん　55歳　東京都大田区

今年の桜は遠出もせず、近所の公園で一人、運動をしながらの花見でした。

昨年は約三カ月に及ぶ入院中で病院の窓越しに都心の桜を見ました。生死の境をさまよい奇跡的に生き返り、リハビリ中です。命のありがたさをかみしめながら桜を見るたびに、大げさかもしれませんが感動しました。

今月十七日の早朝、公園で運動をしていると、大木の桜の、いつも日陰になっている枝の先に、なんと遅れ咲きの桜を見つけました。すごい生命力だと感心し、しばし首が痛くなるほど上を向いて、咲いたばかりのかわいい花びらを眺めていました。

帰り際に「ありがとう、元気でね」と小声で言ってきました。とてもうれしい朝でしたが、興奮しすぎたのか、午後はリハビリ場所の病院で爆睡していました。

来年も生きていたら見たいものです。いつも運動がてら相撲のてっぽうを、この桜の木に打ち込んでいるので、幅

「くれ」への投稿は400字程度。返却しません。二重投稿は禁止です。

オープンカレッジ
ゼルリンタワー講座　定期能五月　宝生流
5月27日(土)
03 3477 6412

伝統芸能
中西圭三コンサートツアー2023 ～ReL&Road「リロード」～
7月1日(土)
東大和市民会館ハミングホール(大)
一般 6,600円　友の会 6,000円
高校生以下 2,200円
東大和市民会館ハミングホール 042-590-0414

コンサート
ワクワクかわら版
ダイワ広告(株)
03-3862-2120

引き受けます
自費出版
【30年の実績】
売買・高価買入
今昔骨董 横出張買入
文京区 03(3813)4005
ワープロ修理・販売
ペン字の広場
教えます
産地直送
野星矢 フルートリサイクル
6/17(土)
J.COM浦安音楽ホール コンサートホール
047-382-3055

ぐっすり寝た気がしない…口呼吸のせいかもしれません

東京新聞
朝夕刊月ぎめ 3,700円（うち消費税274円） 1部売り 朝刊120円 夕刊5
2023年（令和5年）4月18日 火曜日

非正規地方公務員 雇い止め急増か

声上げられず「使い捨て」

統一地方選の最中、自治体を支える非正規の地方公務員が厳い止めされている。毎年三月末が任期で契約が更新されないことを恐れて声が上げられず、職場の劣化が静かに進む。辞めざるを得なかった当事者からは「選挙の機会に議員や住民に実態を知ってほしい」と訴える。（畑間香織）

「黙って言われた通りに働くか、辞めるかの二択しかない」。こう話すのは、東京都立高校で非正規の外国語指導助手（ALT）だった米国出身のメアリー・ダガティさん(ｷﾞ)だ。約二十年も英語を教えていたが、三月末に雇い止めされた。

二〇二〇年度の新しい制度見直しで、非正規の任期は一年と法律に明記。契約更新は二回まで、との方針を示し、これにならった自治体が多いためだ。三年を超える継続の雇用を希望する場合はあらためて採用試験を受ける必要がある。

このため以前から支援団体は「数十人の雇い止めが発生すると訴えていた。だが、同省は取材に「（状況を）調べていない」と回答。実態調査すら行われていない。統一地方選で一部の野党が雇用環境の改善や正規化を公約に入れたが、議論は深まっていない。

職場の仲間として扱われない非正規もいる。九州地方でひきこもりの相談支援員だった五十代女性は「声を聞いてほしい」と、正規が中心の労働組合に加入を求めたが、相手にされなかった。上司には仕事を続けるなら公募面接を受けるようにと二月に突然言われ、三月末で退職した。

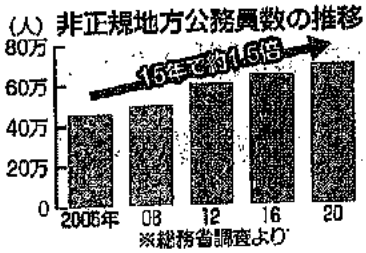
「非正規として低くみられ雑な扱いを受ける環境では、やっとの思いで来る相談者に長く伴走できない」と話す。相談者らに辞める事情を伝えると驚かれた。「住民も議員も実態を知らない。公務の現場がやせ細って崩壊している。問題を視覚化して」と願う。

当事者らでつくる公務非正規女性全国ネットワークは昨年末、改善に動く議員が少ないと感じ、非正規を扱う全国の首長らに安心して働けるよう求める要望書を出した。瀬山紀子副代表は「自治体を雇い主とする地域の雇用の問題だ。統一地方選の争点として関心を向けてほしい」と話す。

雇い止めに遭った経験を話すメアリー・ダガティさん＝東京都新宿区で（伊藤遼撮影）

非正規地方公務員・総務省によると、二〇〇五年の45万5840人が20年は約1・5倍の69万4473人と増え続けている。財政難を理由に減らしてきた正規職員からの「置き換え」が進む。職種は事務職や教員、保育士、給食調理員、図書館職員、婦人相談員など多岐にわたる。

新人事制度3年「地方雇用に関心を」



統一地方選2023 後半戦スタート

第二十回統一地方選の後半戦が十六日スタートした。関東一都六県では、十九市長選、九十一市議選、東京都の十二区長選、二十一区議選が同日告示された。二十三日に投開票（一部翌日開票）される。

＝全国88市長選告示③都内の注目区長選㉘面

区長選に三十三人が立候補したほか、東京四、神奈川三、埼玉二、千葉四、茨城三、栃木一、群馬二の市長選に四十三人が立候補した。足立区と葛飾区を除く二十一区議選には千二百十四人が立候補を届け出た。区長選では中央区が無投票になり、無所属現職の山本泰人氏(ｷﾞ)が再選を果たした。二十三区の区長選で無投票となるのは一九九四年の中野区長選以来、二十九年ぶりとなった。

市長選で無投票となったのは三市。千葉県白井市で無所属現職の笠井喜久雄氏(ｷﾞ)、栃木県那須塩原市で無所属現職の渡辺美知太郎氏(ｷﾞ)がそれぞれ再選。群馬県高崎市では無所属現職の富岡愛治氏(ｷﾞ)が四選した。千葉県勝浦市議選では定数と同じ十五人が立候補し、無投票で当選が決まった。

1都6県、19市長選など告示

新型コロナ 地域の状況

国内感染者数 ③⑱

最新情報を紙面とウェブで

東京の感染者 474人

	10日(月)		17日(日)
感染者数（1週間平均）	458人（1,068人）	▲	474人（1,112人）
病床使用率（入院者数）	10.0%（520人）	▲	11.7%（600人）
重症者病床使用率（重症者数）	0.7%（3人）	▲	1.4%（6人）
陽性率（1週間平均）	8.7%（9日）	▼	8.3%（16日）

神奈川	埼玉	千葉
[illegible]	181人	183人

中日新聞東京本社
〒100-8505
東京都千代田区内幸町
二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211
新聞に入れたいパートナーに
お問い合わせ
平日9:30～17:30
●紙面への質問・意見
03-6910-2201
●配達・集金
03-6910-2556
購読も ためしよみも
0120-026-999
おあるで キュキュキュ
Webでのお申し込み
24時間受付中！

きょうは何の日

お香の日

現日本薫物線香工業会が制定。日付は日本書紀に「595年4月、淡路島に香木が漂着した」との記述があることと、「香」の字が一十八日と読めることから。

きょうの紙面

スーダンで国連職員

17日、炎と煙が上が
ルツームの空港（Ar
Moneim撮供、ロイ

アフリカ北東部スー
民兵組織の衝突が激化
人を含む民間人97人が

核心・迫る「物流20
トラック運転手の
れる「2024年問題」
などは対応を模索し

きょうの相談コーナ
紙上診察室③ 比呂
宮里暁美の子

テレビ・ラジオ
暮らし③⑨ 地域ニュー
社説・発言／囲碁・将

非正規 子ども諦めるしか

若い頃結婚できず 今は政策の蚊帳の外

政府が「異次元の少子化対策」を推し進める中で、割り切れない思いを抱えた人たちがいます。生活苦を抱えて結婚や出産を考えられなかったり、子どもはもたないと決めていたり。これまでの政策でこぼれ落ちていたものは何だったのか、これからの社会を考えるうえで忘れてはいけない視点とは――。識者のインタビューと合わせ、3回の連載で考えます。

少子化対策の陰で　中

首都圏で暮らす女性(46)は、給与明細を見る度に怒りで震える。非正規雇用の仕事を転々とし、年収が300万円を上回ることはなかった。それでも、所得税や社会保険料が容赦なく差し引かれていく。

不妊治療で公的保険の適用範囲が広がったり、子育てで時短勤務をする人への現金給付を検討したり。若い世代の支援に公金が使われるニュースを見聞きすると、こみ上げるものがある。「就職氷河期世代の私たちの苦境は自己責任とされ、何の手当てもない」

就職活動では200社に資料を請求し、面接にこぎ着けたのは1割ほど。メーカーに職を得たが、その後は派遣会社に登録し、職を転々とした。雇用や労務の資格を取ったり、IHTの知識を深めたりしても、待遇は上がらなかった。

仕事先で知り合った男性と40歳で結婚したが、夫の収入も不安定で、子どもをもつことはあきらめた。体外受精は高額で手が出ず、自治体の補助も年齢制限で受けられなかった。

国の規制緩和で大量に生まれ、増え続ける非正規雇用の一人として、「使い捨てられてきた」との思いが募る。「子どもをもてなかったのは、私だけの責任なのでしょうか」。年をとり、ますます国から見捨てられていると感じる。

「「生きていくのに精いっぱいで、結婚ができない状態にさいなまれた」と話す65歳の男性＝2月、東北地方

東北地方に住む男性(55)は、結婚したことがない。30代の頃は企業の数員を目標に、非正規雇用で働いた。恋人がいたこともあったが、将来の展望が見えず、家族を築くことは考えられなかった。

30代の終わりに教員をあきらめ、勉強を重ねて39歳で難関の国家資格試験に合格。不動産登記を代理で申請する事務所を営む両親と働き始め、やっと貯金もできるようになった。初めて「自分も家庭を築けるかも」と思うようになった。

政府の少子化対策は、20代、30代が対象で、自分は蚊帳の外にいる気がする。「若い頃は結婚したくてもできなかった。ずっと社会からはじかれてきたことがつらい」と話す。

配偶者あり 正規の半分以下

30～34歳男性

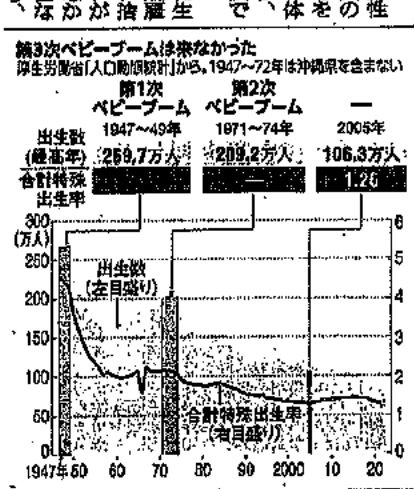
1990年代に規制緩和が進んで非正規労働者が大量に生まれ、増え続けてきた。総務省の労働力調査によると、2022年時点で男性が669万人、女性が1432万人。17年の調査に基づく政府の分析では、非正規雇用の30～34歳の男性に配偶者がいる割合は22・3%。正規雇用では59・0%で、倍以上の開きがある。経済苦や将来への不安は、未婚・晩婚化につながり、第3次ベビーブームはやってこなかった。

政府が3月に公表した少子化対策の試案では、経済的な不安定さも少子化の主因の一つと指摘。子どもを産み、育てることをあきらめないように、若い世代の所得を増やすことが必要だとしている。ただ、こうした状況は長く続いているのに、これまでの手当ては乏しかった。

国家と家族の関係性を研究する東京大学非常勤講師の斎藤正美さん(社会学)は、生活苦ではなく、国家の繁栄を考えた政治が続いた結果、非正規雇用が拡大してきたとみる。「いま求められているのは、国家の存続のために奪い取られてきた個人の人権を守るという意識ではないか」

同一価値労働同一賃金は達成されず、女性の働き損を生む「年収の壁」や、女性が出産後に大きな仕事を任されなくなる「マミートラック」も残っている。斎藤さんは「こうした目の前の理不尽を一つひとつ解消することこそが、最終的に少子化を食い止める近道になる」と話す。

(伊藤喜之亮、長谷恭介)



日本刀即売会
3/29(土)～5/7(日)
嘉納堂

滝山病院 都が改善命令

虐待認定 2週以内に計画提出

看護師による患者暴行事件が起きた精神科「滝山病院」(東京都八王子市)について都は26日、同病院で虐待があったと認定し、医療、院内の情報連携がスムーズに行える体制整備を進めるための具体策を改善計画に盛り込むよう求めた。

都は今後、提出された計画を精査し、現状などを立ち入り検査を行うなどして監督する。適切な改善を行わなかった場合、両法では業務停止や入院業務停止を求めることもできる。

改善命令書を受け取った関倉院長は、「虐待が起こったことは大変反省している。外にも虐待があった可能性もあるとして、調査を続ける方針だ。

都は今年2月、虐待の情報を把握。全職員へアンケート調査を実施するなどしていた。

都は調査で、厚生労働省の通知に基づいて備えるべき虐待防止マニュアルが、職員に伝えなかったという配置もあったという。

都は調査で、厚生労働省の通知に基づいて備えるべき虐待防止マニュアルが、

和な未来　仏作家が地上絵

り、ドイツのベルリンやトルコのイスタンブールなど世界16カ所で描いてきた。紛争や災害などの困難を人々の連帯で乗り越えた場所を選んできたという。

5月19日からのG7広島サミットを前に、沖縄戦最後の激戦地となった糸満市摩文仁の平和祈念公園に横約200㍍、縦約20㍍の地上絵を完成させた。水に溶ぜたチョークや木炭でできた塗料を吹き付けており、2週間程度で消えるという。今後、長崎や東京などでも制作を予定している。(高辺岳)

金10回の連載「子どもがいないとダメですか？」「異次元の少子化対策」の陰で」を毎日新聞デジタルで配信しています。こちらのQRコードから。

ウィークは渋谷で恐竜に会おう！
World Aquatics Championships - Fukuoka 2023
世界水泳
福岡2023
7.14(金)～8.6(日)開幕
マリンメッセ福岡A館・B館
福岡県立総合プール
シーサイドもも
東京交響楽団
ピアノ協奏曲第24番
交響曲第5番「運命」
5/7(日)
日本の歌
唱歌と童謡のコンサート
第2回 日本の歌の祭典
6月20日(土)16:00
サントリーホール 大ホール
チケット発売
https://pia.jp/v/
PCコード236-319

（荷き機動便物認可）

物流 運転手不足に拍車

「荷物の35%運べず」30年試算

労働規制まで1年

スキャナー SCANNER

物流の「2024年問題」が迫っている。24年4月から、トラック運転手に時間外労働の上限規制が適用されるため、運転手が働ける時間が短くなり、荷物の輸送能力が急低下する恐れがあるのだ。宅配だけでなく、製造から小売りを結ぶ物流網の維持が危ぶまれており、暮らしや経済への影響を避けるための対策が急がれる。

（経済部　佐野寛喜）

■輸送能力急減

「運転手を確保しようと待遇を引き上げて募集をかけているが、採用できない。このまま24年を迎えたら、会社は継続できないかもしれない」。埼玉県内の運送会社の管理職男性(49)は頭を抱える。

これまでトラック運転手には時間外労働の上限規制がなかった。だが24年4月からは、働き方改革関連法に基づく新たな労働基準が適用され、年960時間に制限される。

全日本トラック協会の調査では、年960時間を超える残業時間の運転手を抱える企業は全体の約3割、長距離輸送に限れば約半分に達するという。「過労死ライン」とされる80時間超の残業を毎月繰り返している計算だ。

規制導入後は、運転手が働ける時間が短くなるため、運べる荷物の量も減る見込みだ。政府の有識者会議は、対策を講じなければ貨物輸送能力が19年度比14・2%（4億トン相当）不足すると試算している。

野村総合研究所は1月、「30年には全国の約35%の荷物が運べなくなる」という試算を公表した。東北や四国では4割以上となるなど、地方で特に深刻な影響が懸念される。

■低賃金

運送業界では、長時間労働と低賃金が常態化している。

厚生労働省の調査では、トラック運転手の月あたり実労働時間は大型で212時間、中・小型が207時間と、全産業平均（175時間）よりも約2割長い。現場では運転だけでなく、荷積みや荷降ろしなどの作業が求められる。荷主の都合に合わせるための待機時間も長く、生産性を引き上げることが難しい。

大型トラック運転手の平均年収は、全産業平均を26万円下回る463万円。かつては「3年乗れば家が建つ」とも言われる高給が魅力とされたが、1990年の規制緩和で中小事業者が次々と参入し、過当競争を引き起こした。有効求人倍率は今年2月時点で2・26倍と、全職業平均の2倍近い水準で推移。慢性的な人手不足は明らかだ。

労働環境が改善されないため、若い世代の担い手は少ないままだ。総務省によると、道路貨物運送業の年齢構成は、30歳未満が10・1%と、全産業（16・6%）より6・5ポイントも低い。

一方、物流に対する需要は宅配を中心に依然として高い。コロナ禍での巣ごもり需要を背景に通販が伸び、20年度の宅配取り扱い個数は前年度から約5億個増え、47・8億個に達した。業界を取り巻く構造的なひずみを解消しない限り、物流網の危機は続くだろう。

・物流に詳しい三菱UFJリサーチ&コンサルティングの原田昌彦・主席研究員は、「企業も消費者も、物流コストの上昇を受け入れざるを得ない。配送コストを見える化し、消費者にも『配送料はタダではない』という意識を根付かせることが重要だ」と指摘する。

新たな労働規制の適用で、トラック運転手の不足が懸念される（10日、東京都世田谷区で）

●物流の2024年問題に向けた官民の主な対応

政府	
物流事業者や荷主に業務の効率化を義務づける法改正などを検討	
消費者に、再配達削減に向けた注意喚起	
6月までに緊急対策を策定	
物流業界	
ヤマト運輸、佐川急便など	宅配便を受け取れるロッカーの普及、ウェブ上での配達時間指定などの導入
Amazonなど	再配達を減らすため「置き配」を活用
CBクラウド	個人事業主のトラックと荷主をアプリで仲介し生産性を向上
荷主	
日清食品、サッポログループなど	共同輸送でトラックの荷台を効率的に活用
パローホールディングスなど	入荷に予約システムを導入し、トラックの待機時間を削減

物流の2024年問題に政府は危機感を強め、官民挙げての対応を呼びかける。

岸田首相は3月末、物流に関する初の関係閣僚会議で「物流が停滞しかねない。政府一丸となって、スピード感をもって対策を講じる」と強調し、6月上旬までに緊急対策をまとめるよう指示した。

政府は省庁横断の有識者会議で荷主と運送業者の関係是正に向けた議論を急ぐ。納品回数や運転手の待ち時間を減らす計画を、荷主と物流企業が協力して策定することを義務づける考えだ。運転手の低賃金を招いている多重下請け構造の解消も図る。

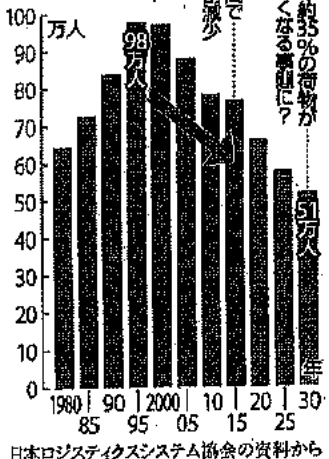
荷主側企業は、運転手の負担軽減に乗り出している。いずれも静岡県焼津市に工場を持つ日清食品とサッポログループは昨年3月、共同輸送を静岡―大阪間で始めた。重量の関係で荷台いっぱいに積むのが難しいビールと即席麺を一緒に運ぶアイデアで、輸送に使うトラックを2割減らせるという。三菱ケミカルグループ、小野薬品工業、塩野義製薬なども今年1月、製薬業界では初の共同輸送を始めた。

宅配では、運転手の負担が重い再配達の削減が急務だ。日本郵便は昨年11月、荷物を受け取れるロッカーを全国331か所から約4500か所に拡充。ヤマト運輸もロッカーを増設し、約6700か所まで増やした。留守宅の玄関前などに荷物を置く「置き配」の利用拡大も進んでいる。

長距離輸送の大動脈となる高速道路の運用改善も進む。政府は24年度から、新東名高速道路の・駿河湾沼津―浜松間の計100キロ超に、自動運転専用レーンを設ける。昨年11月には、大型トラックの荷台部分を2台つなげて輸送できる「ダブル連結トラック」の通行可能区間も拡充し、これまでの約2・5倍の約5140キロまで延ばした。

負担軽減策 急ぐ 政府・企業

●トラック運転手の就業人数の推移



日本ロジスティクスシステム協会の資料から

5月情報資料30

東電賠償「特別負担」ゼロ

赤字理由 国民負担増も

10年ぶり

東京電力福島第一原発事故の賠償に充てる東電の「特別負担金」が、2022年度分は10年ぶりに0円となる。東電の赤字が理由で、西村康稔・経済産業相が認可した。東電の支払いが遅れれば利息が増え、国民の負担増につながる。賠償費用は国民負担も生じており、当事者の東電が支払わない状況に「不公平だ」と指摘する声もある。

国の試算では賠償費用として7・9兆円を見込む。賠償金は政府出資の原子力損害賠償・廃炉等支援機構が肩代わりし、電力会社が「返済」する仕組みだ。

内訳は、東電を含む原子力事業者が払う「一般負担金」と東電のみの「特別負担金」を合わせて5・5兆円。新電力を含むすべての電力会社が払う託送料金（送電線使用料）への上乗せが約2・4兆円だ。

東電のみの特別負担金は事故直後の11、12年度は0円だったが、13年度から毎年400億～1100億円で推移。金額は機構が決め、経産相が認可する。省令では「経理的基礎を毀損しない範囲でできるだけ高額」とするが、過去の国会答弁では「利益から支払うべきもの」（17年、当時の世耕弘成経産相）としている。

東電の23年3月期の業績予想は、燃料費の高騰で純損益が3170億円の赤字だ。実際に赤字となれば13年3月期以来だ。これを受けて機構は22年度分を0円とし、経産相は3月31日付で認可した。一般負担金や託送料金の上乗せ分は1946億円となっている。

賠償の仕組みは、当初は特別負担金と原子力事業者だけの一般負担金でまかなう計画だった。だが、賠償額が年々膨らんだため、経産省は20年度分から託送料金で回収する仕組みにした。原発を持たない新電力会社も支払っており、最終的には広く電気を使う国民の負担となっている。

その託送分を除いた一般負担金についても、NPO法人「原子力資料情報室」などが昨年、問題点を指摘した。13～20年度はそれぞれ総額1630億円だったが、21年度は1337億円に減っていた。経営悪化を理由に、大手電力の分だけ293億円少なくしたためだ。22年度も減額したままで、東電の負担分はこのうち約453億円だ。

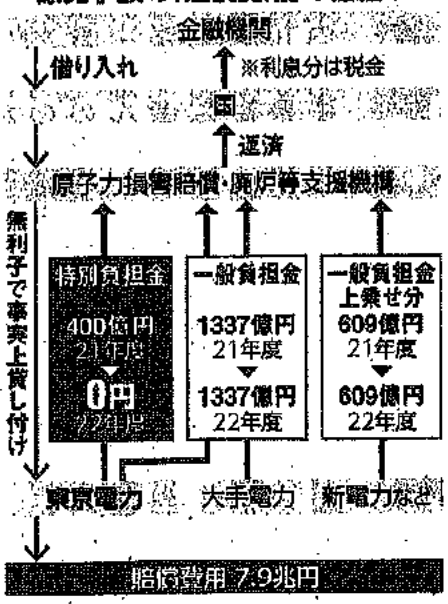
特別負担金や一般負担金の支払額が少ないと、国民の負担が増える。機構が肩代わりする分は国債でまかなっており、金利分は国が負担しているからだ。

原子力資料情報室の松久保肇・事務局長は「経営が厳しくても、身を切って支払うことはできるはずだ。国民負担も生じている中で不公平だ」と指摘する。そのうえで「今後、賠償額がさらに増えることが見越されている。負担額の決め方などそもそもこの仕組み自体に不透明な部分が多く、全体として仕組みを見直す必要がある」と話す。

経産省の担当者は「これまでも赤字の際の特別負担金はゼロであった。不公平との意見もあるが、致し方ない」と話している。

（岩沢志穂）

原発事故の「賠償費用」の仕組み



出産した赤ちゃんを抱く女性。「将来はどんな部活に入るんだろう」と笑顔を向けていた＝熊本市西区、堀越理菜撮影

親から虐待

殴られて育った。小学校の高学年のときに、両親は離婚。心が消えそうとするのか、痛い記憶、つらい言葉は、思い出そうとしてもやがかかる。家出して、施設にいきたいと警察に訴え、児童相談所に一時的に保護されたこともあった。

最近こそ殴られなくなって、できるだけ家にいないようにした。親からは、とくに何も言われなかった。

1人で育てられるのではとも考えたが、ずっと誰にもばれずに育てるのは無理だと、思い直した。おなかの赤ちゃんと一緒に死のうと思ったこともあった。

妊娠が分かってから、6

中絶を考え、いくつもの病院に電話した。しかし、「手術後に親の迎えがいる」「親御さんに相談しましょう」などと言われ、諦めた。インターネットで「子ども 育てられない」と検索して見つけた相談窓口にも電話した。そこでも、「親に言うしかないと

「ここしか

フリーダ
で相談でき
通知で電話
につながっ
とりを重ね
た。名前を
こともなか
迫早産をし
前に、まず
かった。「

本社・新聞協
日本新聞
信・放送
19日、
開き、
る丸山
新聞社
会長の
月
折々のことば　鷲田清一　2708
ら男 5

な投資の額や電池をどう調達するかの具体策は明示しなかった。

市場で「トヨタはEVに消極的」という見方も出ていることに対し、佐藤氏は「電池に関しては2兆円の投資をすでに発表済み。投資額で将来に対する気度を測るというのは理解できるが、派手な数字の発表をするより、言ったことをしっかりやるのをぜひ見ていただきたい」と語った。

今後、自動車の世界でEV化とともに加速するとされるのが、自動運転化とそれに伴う車内エンターテインメントの競争だ。例えば、ホンダはソニーと組んで車内で音楽や映画、ゲームを楽しめるコンセプトカーを今年発表するなどしている。

トヨタが得意としてきた車づくり以外の分野にも競争が及ぶことについて、佐藤氏は「ハードウェアの開発ができる自動車エンジニアと、自動車の価値観にとらわれない発想を持つソフトウェアエンジニアの融合が、我々らしい強みにつながる。(従来の)自動車産業にあまり拘束されずに、多様な人材で車の付加価値を上げていく」と語った。

(奈良部健)

朝日新聞 2023年4月22日(土)

自民党内に火種 紛糾も

薄氷の防衛財源 5

増税

今年、与野党を巻き込んでもめそうなのが、防衛費増額にともなう増税をいつ始めるかの議論だ。自民党内ですら「一枚岩ではなく、野党も反発を強めている。」

政府は2027年度に新たに必要となる防衛財源のうち、1兆円強は増税でまかなう方針で、法人税、所得税、たばこ税から徴収する。

問題は増税の開始時期を、昨年末に決められなかったことだ。防衛力強化のための政府の有識者会議では、増税は不可避だとの機運はあったものの、岸田文雄首相が1兆円強増税の方針を打ち出したのは、昨年12月初旬だった。与党の税制調査会で議論する時間は1週間しかなく、自民党の安倍派を中心に「拙速だ」と、猛烈な反発が出た。

昨年末に決めた税制改正大綱では、「27年度に向けて複数年かけて段階的に実施する」としたが、増税時期は「24年以降の適切な時期」と結論は先送りされた。首相は今国会で、時期を問われても、景気や賃上げの動向などを踏まえて「柔軟に判断していく」と、繰り返すばかりだ。

もっとも、私たちが負担することになる三つの税目とは、どんなものなのだろうか。

まずは法人税。税額に対して4~4・5%の「付加税」を上乗せする。税額から500万円を差し引いた後に課税する仕組みで、政府は中小企業を中心に「全法人の94%は対象外」だと説明する。

次が所得税で、東日本大震災の復興財源「復興特別所得税」の一部を、事実上転用する。税額に1%の付加税を上乗せし、現在2・1%の復興税は1%引き下げる。復興財源に影響が出ないように、復興税の徴収期間も延ばす。

最後のたばこ税は、1本3円相当を段階的に引き上げる。自民党内では、増税に代わるほかの財源がないか議論を続けているが、「更なる深掘りは難しい」(中堅議員)との声が漏れる。

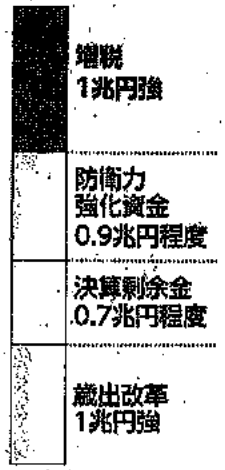
一方で、復興税を決めた時に首相だった立憲民主党の野田佳彦氏は国会で、「人のふんどしを使うようなやり方でなくて、正々堂々と防衛のためにこれだけお金が必要だと、(説明を)すべきだ」と訴えている。

(松山尚幹)

=おわり

防衛増税は今後も議論が紛糾か

新たに必要な3.7兆円



法人税(6千億円強~7千億円強)
税額から500万円を差し引いた金額に4~4.5%の付加税。全法人の94%は対象外に
→賃上げやコロナ禍からの立ち直りに水を差すと批判も

所得税(2千億円程度)
税額に1%の付加税。復興特別所得税を1%引き下げて期間を延長
→復興税の流用だとの批判も

たばこ税(2千億円程度)
1本あたり3円相当の引き上げを段階的に実施

課題
- 開始時期は「24年以降」まで決めたが、具体的には未定
- 与野党に反対論。今後議論が紛糾する可能性も

パソコン&スマホから
24時間年中無休で受付
今すぐ 検索&予約OK!
www.club-t.com クラブツーリズム 新聞海外 検索
きっと見
催行決定多数!
夏休み 海外
詳しくはWEBで検索! クラブ
ウズベキスタンに行くならクラブツーリズムで!
ご参加実績9,400名様以上
添乗員+現地日本語ガイド同行
バス1台21名様 1人2席利用
はじめての
往復直行便利用(成田~タシケント間)
ウズベキスタンの37%を占める自治共和国
カラカルパクスタン共和国へも!
5/13
海外旅
説明
参加

防衛装備 供与拡大を議論

自公初会合、三原則の指針巡り「殺傷力あり」に緩和論

外交・国力に直結

自民党の小野寺五典安全保障調査会長は会合で「具体的な方向性を出せるようにしたい」と呼びかけた。公明党の佐藤茂樹外交安保調査会長は「平和国家としての歩み」を堅持し、三原則を維持しながら望ましい制度を議論したい」と唱った。

自民、公明両党は28日、国会内で他国への防衛装備の供与拡大に関する協議会の初会合を開いた。装備供与は外交の選択肢を増やし、防衛産業の強化にも影響するなど国力に直結する。政府が2014年に閣議決定した防衛装備移転三原則の運用指針の改定を視野に据えるが、

戦車や哨戒機など共同開発した装備品の輸出を巡る制度が焦点になる。

▼防衛装備「武器」と「武器技術」の2つを指す。武器は軍隊が戦闘に直接使う装備、武器技術は武器の設計や製造、使用に関わる技術全般を意味し「防衛装備移転三原則」によって他国への供与に制約がある。

細目は政府が武器の性能や用いる技術を精査し戦闘に特化して使う武器や技術に絞られる。ほかの用途にも使う汎用品は含まれない。他国が製造する装備などの設計や部品の提供も防衛装備に該当する場合があり得る。

備の輸出は規制が多い。安保面で日本と協力する国と共同開発・生産した場合にその相手国に提供することなどに限る。

相手国が完成品を第三国に渡すには日本の事前同意が要り、手続きにもある種度の縛りがかかる。各国が日本との共同開発をためらう理由にもなりうるとの指摘がある。

政府・自民党はこのルールの緩和案を議論する見通しだ。

日本は英国やイタリアと次期戦闘機を共同で開発する。英国は第三国への輸出も視野に入れているとの見方がある。

具体的には「日本と安保面で協力する国」への輸出など一定の条件を設けて条件ごとの事前同意を不要にする案などが浮上する。八木防衛庁長官は「ある程度柔軟な運用をしていく必要がある」と話す。

与党内に相手国と共同開発した完成品を日本自衛隊に供与する動きもある。

ウクライナへの殺傷能力を巡っ

自民・公明両党は装備品供与の制限緩和を探る

現行制度	浮上する検討案
国際共同開発の相手国が第三国に輸出する場合は日本の事前同意が必要 ➡	日本と安全保障で協力する国に絞り、一定の条件で日本の案件ごとの事前同意は不要
紛争当事国への提供は禁止 ➡	国際法違反の侵攻を受けた国なら容認
①救難②輸送③警戒④監視⑤掃海――の5類型で限定容認 ➡	他国の防衛や救援・治安維持を目的に追加

防衛装備移転三原則の柱

①禁止条件を明確化	(1)紛争当事国(2)国連安保理決議違反(3)紛争当事国――なら禁止 ※武器輸出三原則は実質一律禁止
②限定容認・厳格審査・情報公開	(1)平和に貢献(2)国際共同開発・生産(3)邦人の安全確保――などで認めうる 重要案件は国家安保会議で審議し公表
③目的外使用・第三国移転を管理	供与先の政府に日本の事前同意義務づけ

て、日本が単独で輸出を決めることは難しい。

いまの制度は紛争当事国への輸出を一律に禁じており、ウクライナも例外ではない。国際法に違反する侵攻を受けた国への輸出緩和やウクライナに絞った解禁論が自民党内で持ち上がる。

自民党側は5月に広島で開く主要7カ国首脳会議（G7サミット）前の決断も見据えていた。一方で公明党は慎重な議論を求める構えだ。結論を出す時期を区切る「縛り」を加える可能性がある。

装備品を含む他国への支援は国際社会での発言力に結びつく。相手の危機で協力できれば日本が有事に直面した際に支援を求めやすくなる。連携相手が広がれば日本の抑止力向上も期待できる。

日本はG7でウクライナに殺傷能力のある装備品を唯一提供していない。同じアジアでは韓国が外交安保戦略のひとつに装備品の輸出を位置づけて近年その規模を拡大している。

ほかのG7諸国や韓国のような協議が難しい理由に日本の制度がある。

防衛装備移転三原則は①紛争当事国などへの移転禁止②平和や日本の安保につながるなら限定的に容認③目的外使用や第三国移転を厳格管理――を柱にする。慎重な検討が必要な「重要案件」は国家安保会議で審議する。

入管法改正案 与党側、難民認定で

自民、公明、立憲民主、日本維新の会の与党与党4党は26日、衆院で審議中の出入国管理法の改正案の修正協議を続けた。与党側は難民認定の審査の透明性確保へ第三者機関の設置を検討課題として法案の付則に盛り込む修正案を示した。

入管法改正案は外国人の入管施設への収容を巡る問題の解決を図る。与党は国内に滞在する外国人に絞った解禁論が自民党内で持ち上がる。

自民党側は5月に広島で開く主要7カ国首脳会議（G7サミット）前に結論を出す構えだ。結論を出す時期を区切る「縛り」を加える可能性がある。

装備品を含む他国への支援は国際社会での発言力に結びつく。相手の危機で協力できれば日本が有事に直面した際に支援を求めやすくなる。連携相手が広がれば日本の抑止力向上も期待できる。

日本はG7でウクライナに殺傷能力のある装備品を唯一提供していない。同じアジアでは韓国が外交安保戦略のひとつに装備品の輸出を位置づけて近年その規模を拡大している。

ほかのG7諸国や韓国のような協議が難しい理由に日本の制度がある。

防衛装備移転三原則は①紛争当事国などへの移転禁止②平和や日本の安保につながるなら限定的に容認③目的外使用や第三国移転を厳格管理――を柱にする。慎重な検討が必要な「重要案件」は国家安保会議で審議する。

住所変更、マイナカードで一括

金融機関向け、来月16日開始

可時大臣はデジタル相は25日の記者会見で、マイナンバーカードを使ってサービス対象は銀行や証券、生命保険、損害保険などを想定する。

開始時点で利用できるのは数人に個別に手続きする必要がなく利便性が向上する。

本人同意に基づいてマイナカードを使って住所、氏名、年齢、性別を金融機関に提供する。

LGBT法案 首相、G7前成立に理解

岸田文雄首相は25日、首相官邸で公明党の山口那津男代表と会談した。性的少数者（LGBT）らへの理解増進法案を5月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）前に成立させるべきだとの公明党の立場に理解を示した。

首相は「公明党の主張を踏まえ対応する」と述べた。会談後に山口氏が記者会見で明らかにした。

自民党の遠藤利明総務会長は26日の記者会見で、G7サミットまでに「少なくとも自民、公明両党でとりまとめができる」と感じた。

法案は2021年に提出され、与党内で賛否が分かれ、国会提出を見送った経緯がある。自民党は国内にも本格的に議論を始める。

G7で日本だけが同様の枠組みを設けていることを踏まえ、与野党双方からG7サミットまでの成立を求める声が強まっていた。自民党内では「性自認を理由とする差別は許されない」との文言を巡り「新たな偏見を招く」として見直しを求める動きもある。

ミサイル

避難解除や被害を国知

政府は28日、全国瞬時警報システム（J-アラート）の文言を変更したと明らかにした。弾道ミサイルの発射後、日本の領海内には落下しないとわかった際、避難の呼びかけを解除するとの内容を明確にする。ミサイルを破壊した際にも情報を出す。24日にシステムを改修した。

「改修への思い変わらず」

岸田文雄首相は26日、都内のホテルで開かれた自民党の選挙対策委員会の会合に出席した。原生労働省による21年は28・1%だった。

補選当選4人が会派入り

衆院は28日、衆議院議員補選で当選した新人4人の会派入会を認めた。維新プリンセス、岸田一也、吉田真次の各氏は自民党・無所属の会に入った。林佑美氏は日本維新の会に入った。

衆院の新たな会派別勢力は次の通り。

自民党・無所属の会265▽立憲民主党・無所属の会32▽日本維新の会41▽公明党32▽国民民主党・無所属クラブ10▽共産10▽有志の会5▽れいわ新選組3▽沖縄の風1▽社民党・無所属の会1▽碧水会1▽無所属7

ロシア

融和期

G7サミットの歴史

1989年	米ソ首脳が冷戦終結
91	ロンドン・サミット協議。12月にソ連崩
94	ロシアがイタリアの討議に参加
97	米デンバー・サミット除く他国に参加
98	英バーミンガム・サミットで「G8」に
2003	仏エビアン・サミット
06	ロシアでサミット初

ロシアの参加を認めることが定まった。当時は制裁を含むロシアの状況とは対照的に協調に向けて歩んだ。

宮沢喜一首相は93年の東京サミットの際にもエリツィン大統領が来日した。

ロシアはいまG7側の非難にもかかわらずウクライナに侵攻し続ける。G7諸国が中心となってウクライナを支援する。

個別株投資がどんなに面白いか、二人で、これでもか、これでもかと、たっぷりと語り尽くす！
●なぜ、澤上篤人は60歳で10億の個人資金を背負っても「さわかみ投信」事業を頑張り抜けたのか？　●なぜ、澤上篤人と渡部清二は日本株に投資するのか？
●本物の長期投資と、投機もどきはどこが違うのか？
●大暴落はいつ来るのか？　●大暴落の際にはどんな株を買えばいいのか？
●本物の長期投資はどうやればいいのか？
Amazon 売れ筋ランキング 第1位 (2023年3月3日現在)
本物の長期投資
The Power of Athletes
アスリ
飛び抜けた突破力

東京新聞 2023年4月30日（日）
（第3種郵便物認可）

国有化で赤字事業に税金

防衛産業強化法案の問題点は

一橋大・佐藤主光教授に聞く

国内の防衛産業を維持するための防衛産業強化法案は、五月の大型連休明けに衆院本会議で可決され、参院に送付される見通しだ。法案には、事業撤退などで調達困難になる恐れがある防衛装備品の製造施設などを国有化できる措置が盛り込まれている。一橋大の佐藤主光教授に問題点を聞いた。（川田篤志）

さとう・もとひろ
1969年、秋田県生まれ。一橋大卒、カナダ・クイーンズ大博士号（経済学）取得。2009年から現職。専門は財政学。財務省財政制度等審議会委員や政府税制調査会委員も務める。

防衛産業強化法案に規定された防衛装備品の製造施設などの国有化に関する主な規定 ※抜粋

29条 防衛大臣は、自衛隊の任務遂行に不可欠な装備品等の適確な調達ができない場合には、製造等の施設や設備を取得できる

30条 取得した施設等はできるだけ早期に製造等を行うことができる事業者に譲渡するように努める

Q 防衛産業強化法案　国内の防衛企業を製造工程の効率化や海外輸出に向けた助成金交付などで支援し、それでも事業継続が難しい場合には企業の製造施設や設備を国が取得、保有できる規定を設けた。国有化後の管理運営は民間委託するが、維持管理費も国が負担する。事故や災害で失われたり老朽化したりした施設を国が新増設することも想定している。4月27日の衆院安全保障委員会で、自民党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党の賛成多数で可決された。共産党は反対した。

―国有化はだめなのか。

「一般論では金融システムなど国や国民生活に欠かせず、破綻すれば多大な影響が出るような場合、国が一時的に企業救済を図ることは非常時の危機対応であり得るし、過去にも銀行の実質国有化などの例はある。だが、経営難の企業救済に国民の税金を投じるのは例外措置であるべきだ」

―政府は、国有化の対象は企業全体ではなく施設や設備だけで、別の企業に早期に再譲渡して一時的な措置にすると説明する。

「供給網はつながっているので製造ラインだけ切り出して譲渡するのは非現実的だ。採算が取れず国有化する事業に買い手が現れる保証もなく、見通しが甘い。国有化が長引けば、赤字事業に国民の税金が使われ続けることになる」

―他国が輸出を制限しているような最先端技術などは、採算が合わなくても国内で製造能力を確保する必要があるのでは。

「仮に国有化する場合でも、常態化させない出口戦略が必要だ。『二年間』など年限を区切り、延長は国会に諮るなど、説明責任を明確化すべきだ。買い手がいない企業を救済するなら、原則、無償か低価格で国有化するのが筋だ。現在の法案では、国が買ってもその後の出口がない」

―採算の合わない防衛産業は市場で淘汰されるべきで、国内調達できなければ輸入すればいいということか。

「防衛だから特殊ではなく、医療もインフラも国民の命に関わるが、効率化や創意工夫を引き出すため市場原理が原則だ。日本の防衛産業は、冷戦後に企業再編が進んだ欧米と異なり、下請け企業を合わせ延べ一万社以上もある。政府は救済ではなく、合併・買収で再編成を促すなど競争力強化を図るべきではないか」

首相、来月訪韓で調整

7～8日 尹大統領と

岸田文雄首相は五月七～八日の日程で韓国を訪問し、尹錫悦（ユンソクヨル）大統領と会談する方向で調整に入った。弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮や、軍事活動を活発化させる中国を念頭に安全保障面での連携強化を図る。経済協力の推進も確認する。五月十九～二十一日の先進七カ国首脳会議（G7広島サミット）を控え、対立してきた日韓が関係改善に向かっていることを国際社会にアピールする狙いもある。複数が二十九日明

日本の首相

倍晋三首相が

月に平昌五輪

席して以来。

韓首脳会談で

脳同士の相互

ル外交」の再

なる。シャ

首相訪韓は

田佳彦首相

首脳会談

を含む戦

与する拡大

日韓関係を巡る最近の経過と予定

2022年5月	韓国の尹錫悦大統領が就任
11月	岸田文雄首相と尹氏がカンボジアで会談。元徴用工問題の早期解決方針で一致
23年1月	韓国政府が日本企業の賠償支払いを韓国の財団に肩代わりさせる解決案を公表
3月6日	韓国政府が解決策を正式発表。首相は「評価する」と表明し、両政府が解決策で事実上合意
16日	尹氏が来日。関係正常化と首脳同士の相互訪問再開で合意
4月26日	尹氏が訪米。バイデン大統領と核抑止の強化で合意

（第3種郵便物認可）　2023年(令和5年)4月18日（火曜日）

支持回復 政府・与党安堵

本社世論調査 野党は解散警戒

読売新聞社の全国世論調査で、岸田内閣の支持率が7か月ぶりに不支持率を上回ったことに、政府・与党は安堵している。23日投開票の衆参5補欠選挙に向けた追い風が吹いているとの期待も出ている。野党は、補選の結果は岸田首相の衆院解散戦略に影響するとみて警戒している。

〈本文記事1面〉

自民党の茂木幹事長は17日の記者会見で、「岸田内閣が進めている外交分野の様々な取り組みも支持率上昇につながっていると思う」と述べ、首相のウクライナ訪問や日韓首脳会談、広島市での先進7か国首脳会議（G7サミット）に向けた取り組みが評価されたとの認識を示した。

同党の麻生副総裁は17日の福岡市での講演で、政府による国家安全保障戦略など安保3文書改定や防衛費増額方針の決定に触れ、「岸田首相は安倍元首相にはできなかったことをやってのけている。結果論として安倍氏よりリーダーシップがあるということになる」と語り、安保分野などでの指導力を評価した。

一方、世論調査では、物価高や少子化への対策について評価が低かったことが与党の懸念材料だ。公明党幹部は「補選の活動を通じて政府の政策の浸透を徹底すべきだ」と語った。

国民民主党の玉木代表は、内閣支持率の上昇は外交面での成果が評価されたとの見方を示した上で、「衆参5補選で与党が勝利すれば、解散は早まる」と述べ、自民が5補選を制したら首相が余勢を駆って早期の衆院解散に踏み切るとの見方を示した。

立憲民主党の泉代表は取材に対し、「衆院解散・総選挙に向けた準備を加速させたい」と語った。

日本維新の会の馬場代表は内閣支持率について「他に適当な人がいないとか、消極的支持が圧倒的に多い」と分析し、盤石ではないとの見方を示した。共産党の小池書記局長も記者会見で、「支持率が上がっても政権が目玉とする政策は支持されていない。野党で対案を示せばひっくり返る数字だ」と述べた。

物価高対応「評価」19％

少子化対策「評価せず」57％

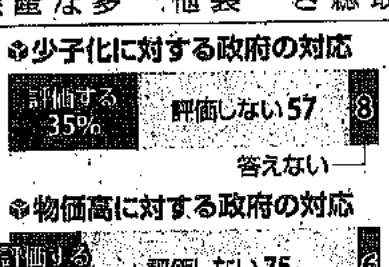
読売新聞社の全国世論調査では、政府の物価高への対応と少子化対策について「評価する」としたのはそれぞれ19％、35％と低かった。こうした課題への取り組みが、今後の内閣支持率を左右しそうだ。

物価高の政府対応を「評価しない」は75％で、昨年12月調査より4ポイント上昇した。「評価する」は2ポイント下落した。内閣を支持する人も、「評価しない」が65％に上った。

物価高による家計の負担は、「大いに」45％と「多少は」42％を合わせ、「感じている」は計87％だった。3月調査から5ポイント低下したが、生活への負担感は依然として大きい。

政府の少子化対策を「評価しない」は57％と半数を超えた。少子化対策で社会保険料の引き上げや増税などの国民負担が生じることに「反対」は66％で、「賛成」30％を上回った。

新型コロナウイルス対策のマスク着用が個人の判断となって以降、着けることが「減っていない」は69％で、「減った」は30％。大型連休中に旅行や帰省をしようと「思う」は26％で、昨年4月調査から6ポイント上がった。「思わない」は6ポイント下がり、72％だった。



北方領周辺演習 露「最終段階に」

ミサイル訓練も予定

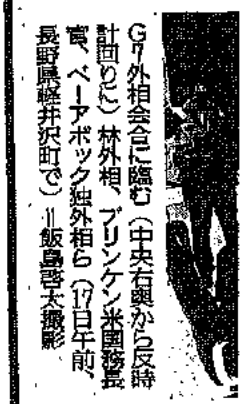
ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は17日、露海軍太平洋艦隊が日本の北方領土周辺などで行っている大規模軍事演習について、18日から「最終段階に入る」とプーチン大統領に報告した。沿岸のミサイル部隊などが発射訓練を行う予定だという。

演習は14日から北方領土などへの「敵の上陸阻止」を想定して行われ、兵士2万5000人以上が参加しているという。日本の外務省は17日、在日ロシア大使館に対し、北方領土周辺の日本領海でのミサイル射撃訓練について「我が国の立場に反するもので、受け入れられない」と抗議した。

P2～3

P6

国



G7外相会合に臨む（中央右奥から反時計回りに）林外相、ブリンケン米国務長官、ベーアボック独外相ら（17日午前、長野県軽井沢町で）＝飯島啓太撮影

米仏外

林氏 ジョ

林氏とブリンケン氏はビートルズの大ファン。林氏は、2021年に英国で開かれたG7外相会合でレノンの代表曲「イマジン」をピアノで演

ーでは、長野県産の花豆おこわや県産果実の白あえ、信州サーモンの握りずしなど、地元の食材を使ったメニューで各国外相をもてなした。

初日にG7の枠組みでインド太平洋の議論の定例化を提案し、賛同を得た。来年以降も継続的に協議の機会を確保する狙いがあ

深層NEWS

中国の

大 財 席フェロ テレの 出演し、 を巡っ

読売新 市で開い 「核兵器の て――安全 は、米国の が2027

事件について の根幹をなす な行為が行わ 絶対許すこと と非難した。 者団の質問に 5月に広島 7か国首脳会

【ワシントン 【ワシントンを の裕子夫人は 「全米桜祭り 催団体の関係 たちが日本文 けになって いた裕子氏は、

PFAS 水汚染

発がん性恐れ 化学物質

全国で大量検出 国が対策へ

発がん性の恐れが指摘される化学物質「PFAS（パーファス）」が、国内各地の河川や井戸水から高濃度で検出されている。ただし、健康への影響について不明な点が多く、国の対策は十分に進んでいない。住民から不安の声が上がる中、政府は専門家を交えて、汚染防止の方策について検討を始めた。（山下智寛）

環境省の担当者に署名を提出する大阪府摂津市の市民団体のメンバーら（3月8日、東京都千代田区で）

■PFAS　有機フッ素化合物の総称。水や油をはじき、熱に強い性質から、フライパンのコーティングや泡消火剤などに広く使用されてきた。自然界で分解されず、人体に長く残留するため、「永遠の化学物質」とも呼ばれる。

■基準の100倍超

「人体への影響を明らかにし、汚染対策の指針を示してほしい」。大阪府摂津市の市民団体のメンバーらが3月8日、PFASの一種、PFOAの調査を求める2万3788人分の署名を環境省に提出した。

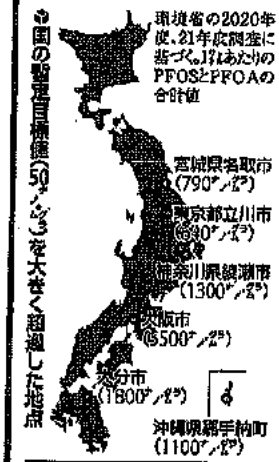
同市内にある空調機器大手「ダイキン工業」の工場では1960年代から、自動車部品などの製造過程でPFOAを使ってきた。しかし、米環境保護局が米国内に拠点を持つ同社などにPFOAの使用停止を求めたため、2012年に使用を中止した。

その後は周辺の地下水をくみ上げ、活性炭でPFOAを除去していたが、環境省の20年度の調査では、工場近くの大阪市内の地点で、国の暫定目標値（1リットルあたり50ナノグラム＝ナノは10億分の1）の110倍にあたる5500ナノグラムを検出。2年後の府の調査でも、周辺の用水路から6600ナノグラムが検出された。

府は地下水を飲まないよう呼びかけ、同社は追加の対策を公表したが、住民の不安は消えない。市民団体の谷口武事務局長は「周辺では農作物を育てているし、子供への影響も心配。国が責任を持って監督してほしい」と訴える。

■製造・輸入を禁止

PFASの有害性が注目され始めたのは2000年代。米疾病対策センターが、血中濃度が高まると腎臓がんや精巣がんのリスクが高まる可能性を指摘した。国連のストックホルム条約会議で19年までに、PFASの一種であるPFOAとPFOSの製造・使用が原則禁止され、政府も21年までに、国内での製造や輸入を全面禁止とした。



国の暫定目標値（50ナノグラム）を大きく超過した地点

環境省は20年、PFOAとPFOSを含む2万の水を毎日飲んでも健康に影響がないレベルとして、含有量の暫定目標値を設定。21年度の調査では全国113地点のうち、13都道府県の31地点で暫定目標値を超過した。

だが自治体の対応は、井戸水の利用停止や河川からの取水停止を呼び掛ける程度にとどまる。環境省が作成した手引には、「排出源の特定のための調査を実施し、濃度低減のために必要な措置を検討する」とあるだけで、具体策を示していないからだ。

神奈川県は超過地点で独自に検査を続けているが、「……」とこぼす。

■不十分な知見

東京・多摩地区や沖縄県宜野湾市など高濃度のPFASが検出された地域では、住民らが独自に血液検査を行う動きが広がっている。

こうした状況を受け、環境省は今年1月、化学物質や公衆衛生などの専門家を集めた会議を設置し、手引の改訂や対策について議論を進めている。海外の最近の研究成果や各国の規制状況を参考に、禁止等による排水を規制できるような法整備も視野に入れる。しかし、PFASが健康に与える影響について科学的な知見は海外でも不十分といい、「根本的な解決策を見つけるのは容易ではない」（環境省幹部）のが現状だ。

原田浩二・京都大准教授（環境衛生学）の話「規制強化が進む欧米に比べ、政府の動きは遅い。水質調査だけでなく、住民の血液検査や土壌調査を積極的に行い、汚染の全体像を明らかにすべきだ」

欧米 基準厳しく

世界各国は、飲料水に含まれるPFASの基準値を相次いで厳格化している。世界保健機関（WHO）は昨年9月、PFOSとPFOAの基準値を1リットルあたり各100ナノグラムとする暫定案を公表したが、「できる限り低い濃度を達成できるように尽力すべきだ」と呼び掛けている。

欧州連合（EU）は、加盟国にWHOより厳しい基準を求めており、ドイツは2028年にPFASのうち4種類の合計で基準値を20ナノグラムとする方針。米環境保護局は今年3月、PFOSとPFOAの基準値を各4ナノグラムへと厳しくする案を公表。年内に最終決定する。

五輪汚職

角川被告を保釈

保証金2億円納付

保釈され東京拘置所から出る角川歴彩被告（27日夜）

た会から大会で「会長」と呼びかけられる場面もあった。

KADOKAWAでは、元取締役ら2人も贈賄罪で起訴されており、このうち、元担当室長・馬庭教一被告（63）は3月の初公判で起訴事実を認めている。

受けた。要員からは「主催者の指摘にかかわらず、整理に関する圧力があった」

50万円の支払いを命じる判決を言い渡した。

首相襲撃事件の

癒やしの競演

北海道中西部の浦臼町の浦臼神社で、カタクリとエゾエンゴサクの花が見頃を迎え、時折姿を見せる野生のエゾリスと、メルヘンな世界を演出している＝写真、早坂洋祐撮影＝。

青や薄紫の花がじゅうたんのように広がる中、エゾリスが立ち上がったり、駆け回ったりするたびに、カメラのシャッター音が響く。町によると、開花後、気温の低い日が続いたことから、大型連休の前半頃まで楽しめるという。北海道恵庭市の溝坪功さん（72）は「20年以上前から通っている。毎年、花とリスが重なるすてきな風景が楽しみ」と話していた。

ごわりの「襟」と「シルエット」で
ちんチュニックもおしゃれ見え！

身幅ゆったりに比べ、袖は絞袖口でメリハリが。

る便利なチュニック。
いのはイヤ！そんな声
。たっぷり身ごろは着
型になり、体のラインを

ハルメク
halmek
50代以上に支持される女性誌実売No.1[注]
「ハルメク」公式通販
50万人が愛用する「ハルメク通販」。
雑誌読者の声から生まれた商品で
50代からのおしゃれと暮らしを応援します。